一般社団法人
全国コンクリート圧送事業団体連合会

令和６年度
経営実態アンケート調査報告書

2025年11月
一般社団法人　全国コンクリート圧送事業団体連合会　経営委員会
Japan Concrete Pumping Association

令和 6 年度　全圧連 経営実態アンケート調査結果報告書

目　　次

５．受注契約について

６．ポンプ車の保有台数、稼働状況等について

７．圧送量について

８．人件費、時間外労働の上限規制、福利厚生費について

９．圧送経費について

本調査結果報告書は、全圧連のホームページからダウンロードできます。
https://www.zenatsuren.com/

Ⅰ　調査の概要

1．調査の目的

本調査は平成元年度より、全国コンクリート圧送事業団体連合会（以下、全圧連）会員企業の経営実態を調査することで、コンクリート圧送工事業の実態を把握し、調査結果を基に、企業の経営改善、従業員の処遇改善に向けた施策を講じることを目的として実施されてきたものである。

2．調査の対象

本年度調査では、全国の会員圧送会社508社（支店・営業所を除く）のうち282社（有効回答率 55.5%）の企業からの調査回答を得た。回答社数と回答率の推移については右図のとおりである。前年度に引き続き、過半数を超える回答を得ている。各ブロック別の集計状況は**次頁表**のとおりである。

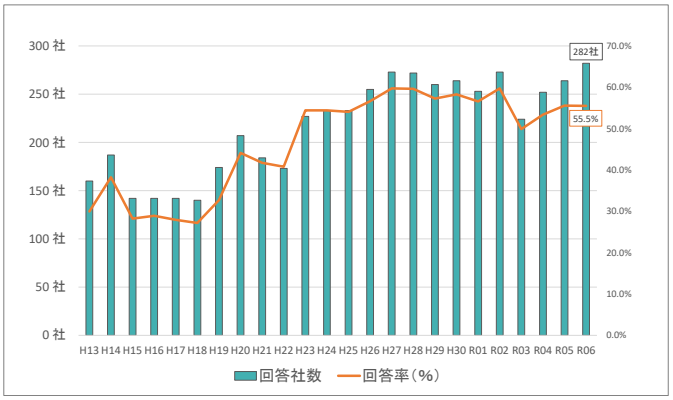


図　回答社数と回答率の推移

3．分類方法

(1) ブロック別分類

ブロックは次の 9 ブロックに分類した（ブロック以下は構成単協）。

- 北海道ブロック……北海道
- 東北ブロック……青森・秋田・岩手・山形・宮城・福島
- 関東甲信越ブロック…茨城・栃木・群馬・埼玉・千葉・東京・神奈川・山梨・長野
- 中部ブロック……静岡・東海・岐阜・中協（三重）・富山・福井
- 近畿ブロック……近畿
- 中国ブロック……広島・山陰（鳥取）・島根・山口
- 四国ブロック……愛媛・四国
- 九州ブロック……九州

(2) 大型車主力企業・小型車主力企業の分類

平成元年度調査より、提出のあったすべての調査票から調査結果を算出していたが、平成 28 年度調査より、従来通りの全回答からの集計結果に加えて、「大型車を主力とする企業（以下、大型主力企業）」、「小型車を主力とする企業（以下、小型主力企業）」を分けてそれぞれ集計を行っている。

大型主力企業と小型主力企業の分類方法については、経営実態調査票「5-5. 貴社の主力機種は大型車・小型車に区分するとしたらどちらですか。」の回答によって区分した。

大型主力企業・小型主力企業の集計結果を比較し、顕著な差が見られる調査項目については、従来の調査結果の後にそれぞれの調査結果を掲載した。大型主力企業・小型主力企業別の集計結果を掲載した調査項目は以下のとおりである。

・4-2-(1).圧送工事の売上高について
・4-5-(1).圧送従事者１人あたりの圧送工事の売上高について
・4-7-(1).直近の決算年度の受注量について
・5-2-(1).主な見積方法について
・5-3-(1).法定福利費（社会保険料の事業主負担分）の見積提示・請求について
・5-3-(4).法定福利費を見積書に明示した場合の、各得意先の確保の状況について
・6-5-(1).直近の決算年度の年間休日数について
・6-6-(1).労働基準監督署への変形労働時間制の届出について
・6-7-(1).土曜日の休日数について
・6-8-(1).直近の決算年度の機種別１台あたりの平均の稼働状況について
・7-1-(1).直近の決算年度の年間総圧送量について
・8-3-(1).圧送従事者等への平均年間給与手当総額について
・8-3-(5).労務費率・労務費について
・9-1-(1).圧送経費について
・12-1-(1).損益について

４．数量表記

調査結果の概要･グラフ内の売上高等の分類区分の表記はカッコ内とする。

①2,500 万円未満	(2,500 万円未満)
②2,500 万円以上 5,000 万円未満	(2,500 万円以上)
③5,000 万円以上 1 億円未満	(5,000 万円以上)
④1 億円以上 1 億 5,000 万円未満	(1 億円以上)
⑤1 億 5,000 万円以上 2 億円未満	(1 億 5,000 万円以上)
⑥2 億円以上 3 億円未満	(2 億円以上)
⑦3 億円以上 5 億円未満	(3 億円以上)
⑧5 億円以上 10 億円未満	(5 億円以上)
⑨10 億円以上	(10 億円以上)

表　令和 6 年度　経営実態調査票回収状況（ブロック別）

ブロック名（構成単協名）	調査対象企業数	回答数	回答率
北海道ブロック（北海道）	32	17	53.1%
東北ブロック（青森・秋田・岩手・山形・宮城・福島）	53	23	43.4%
関東甲信越ブロック（茨城・栃木・群馬・埼玉・千葉・東京・神奈川・山梨・長野）	141	77	54.6%
中部ブロック（静岡・東海・岐阜・中協(三重)・富山・福井）	54	40	74.1%
近畿ブロック（近畿）	97	40	41.2%
中国ブロック（広島・山陰（鳥取）・島根・山口）	29	17	58.6%
四国ブロック（愛媛・高知（四国））	25	7	28.0%
九州ブロック（九州）	77	61	79.2%
全国	508	282	55.5%

Ⅱ　調査結果の概要

表－1に主な調査項目の全国平均値を示す。

表－1　経営実態アンケート調査の主な調査項目結果（過去 3 年間）

調査項目（全国平均）	令和4年度	令和5年度	令和6年度
1社あたり圧送従事者数	10.6人	10.6人	11.0人
圧送従事者の平均年齢	44.8 歳	44.4 歳	44.2 歳
1社あたり年間圧送売上高	1億7,642万円	1億8,245万円	1億9,244万円
1人あたり年間圧送売上高	1,509万円	1,480万円	1,649万円
1社あたり年間ｺﾝｸﾘｰﾄ圧送量	91,587m3	87,461m3	88,035m3
ポンプ車1稼働あたりｺﾝｸﾘｰﾄ圧送量	65.2m3	69.5m3	69.1m3
1㎥あたり売上高	2,462円	2,737円	2,955円
1㎥あたり労務費	896円	1,188円	1,271円
1 ㎥あたり圧送経費 （燃料･消耗品･修理）	401円	424円	438円
全圧送従事者の年間給与手当	472万円	493万円	484万円
登録基幹技能者クラスの年間給与手当	577万円	590万円	602万円
圧送施工技能士1級クラス　〃	505万円	526万円	527万円
圧送施工技能士2級クラス　〃	441万円	495万円	449万円
新規入職者の初任給　〃	344万円	352万円	349万円
1社あたりのポンプ車保有台数	7.3台	7.4台	7.5台
10年以上経過のポンプ車の割合 （うち15年以上経過車　〃　）	45.0% (30.7%)	43.8% (29.8%)	44.5% (28.3%)

本年度の圧送従事者数は、前年度調査より 0.4 人増の 1 社平均 11.0 人となった。圧送従事者の平均年齢はわずかながら低下傾向が続き、前年度から 0.2 歳低下した 44.2 歳となった。

年代別の構成比率を見ると、20 代･30 代の割合が増加しているが、その多くは外国人である。また、40 代･50 代のベテラン層は、そのまま 50 代･60 代へ移行したものとみられる（**2 ページ参照**）。

なお、圧送従事者の人数･年齢･勤続年数の算出には、全圧連が毎年実施する「全圧連 全国統一安全･技術講習会（以下、安全･技術講習会）」の受講者データを用いて集計を行った。

1 社あたりの圧送工事売上高の平均は 1 億 9,244 万円（**5 ページ参照**）で、前年度調査より 999 万円増加、1 ㎥あたりの年間圧送売上高も、前年度比 218 円増の 2,955 円となった（**31 ページ参照**）。しかしながら売上高に占める労務費率は大きく増加しており、収入の多くが技能者の賃金増加に当てられているものと思われる（**39 ページ参照**）。

また、年間コンクリート圧送量も減少傾向にあり、今年は、前年度比 574 ㎥増の 8 万 8,035 ㎥となり、ほぼ昨年と同水準といえる（**32 ページ参照**）。

ポンプ車の稼働率は近年減少傾向にあり、本年度調査の 1 カ月あたりのブーム車平均稼働日数は 12.9 日、稼働回数は 14.5 回と、前年度に引き続きわずかに減少している（**30 ページ参照**）。

また、コンクリートポンプ車 1 回稼働あたりの圧送量は、昨年と同水準の 69.1 ㎥となった（**31 ページ**

参照)。

圧送経費については、コンクリート1㎥あたりの売上高2,955円に占める燃料油脂費・消耗部品費・車両修理修繕費の合計は増加傾向にあり、14.3 円増の 438.2 円(約 14.8%)となった(**40 ページ参照**)。

圧送従事者の年間給与手当総額(オペレータの保有資格別・経験年数別)は、上昇傾向が続いていたものの、圧送従事者平均や圧送施工技能士 2 級クラス、さらに新規入職者の初任給は前年に比べ減少した。一方、登録基幹技能者クラス(経験 15 年以上)は約 603.2 万円(前年より＋13.4 万円)、圧送施工技能士1級クラス(経験10年以上)は527.4万円(同＋1.7万円)と、技能レベルの高い技能者の給与は上昇している(**35 ページ参照**)。

これにより、コンクリート1㎥あたりの売上高2,955円に占める労務費は1,271円、労務費率は43.7%となり、前年より微増した(**39 ページ参照**)。

令和6(2024)年4月から、建設業界において施工された時間外労働の上限規制について、前年度は「守ることができると思うか」を問う調査を実施したが、今年度は「実際に守れているか」を問う内容に変更された。

その結果、「守れている」と回答した企業は 84.3%となり、前年度の「守ることができると思う」との回答から 18.7%増加し、8 割を超える企業が実際に規制を守れていると考えていることが明らかとなった。一方、「守れていない」と回答した企業は15.7%であった。

また、全圧連が推進している現場の圧送作業終了時間の前倒しに関するPR活動については、「賛成」が93.0%、「反対」が7.0%という結果となった(**34 ページ参照**)。

保有するコンクリートポンプ車の車歴については、10年未満の車が56.1%と半数を超え、10年以上の車は43.9%となった。近年、10 年未満の車の割合は微増傾向にある。(**27 ページ参照**)。

令和 6 年度の決算状況について、「プラス」と回答した企業は前年度調査から 10.4%増加し、全体の54.9%と5割を超える結果となった。ただし、どの程度の利益が残ったかについては、明らかになっていない。一方、「マイナス」と回答した企業は 1.8%減の 27.7%、「プラスマイナスゼロ」と回答した企業は7.5%減の17.4%であった。(**46 ページ参照**)。

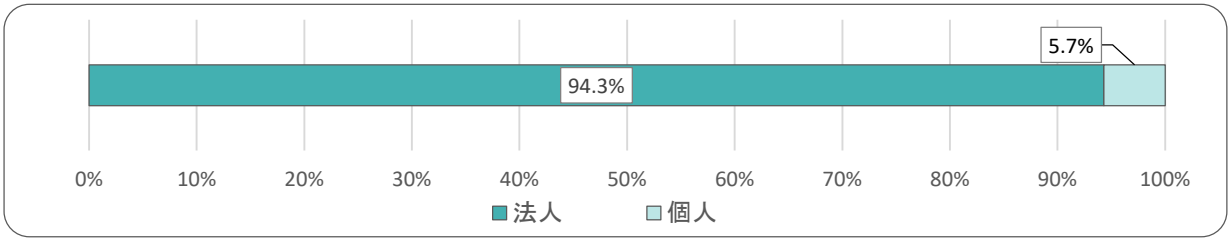
令和6年度のコンクリート圧送業界は、圧送量や稼働率が減少傾向にあり、賃金上昇や原材料・資機材・原油価格の高騰、物価上昇の影響も受け、厳しい一年であった。しかし、全圧連会員企業は、受注単価の改善や、令和6年4月施行の時間外労働上限規制に対応するための効率的な施工体制の整備に取り組み、収益の確保に努めている。その成果が令和 6 年度の決算状況に反映されている。しかしながら、諸経費や賃金の上昇に収益の多くを費やしていることが想像される。また、「決算がマイナス」と回答した企業は3割弱となり、依然として利益確保が難しい企業も存在する。

人材面では、建設業における技能者の約4分の1を60歳以上が占めており、今後10年間で多くの引退・退職が見込まれる。一方で、29歳以下の若手技能者は約1割にとどまり、外国人材への依存が避けられない状況にある。このため、若手技能者の育成と次世代への技術継承が大きな課題となっている。建設業を持続可能な産業として維持していくためには、労働環境の改善、働き方改革、取引の適正化を一体的に推進していくことが不可欠である。

1. 企業概要について

1-1. 企業形態について（1 ページ参照）

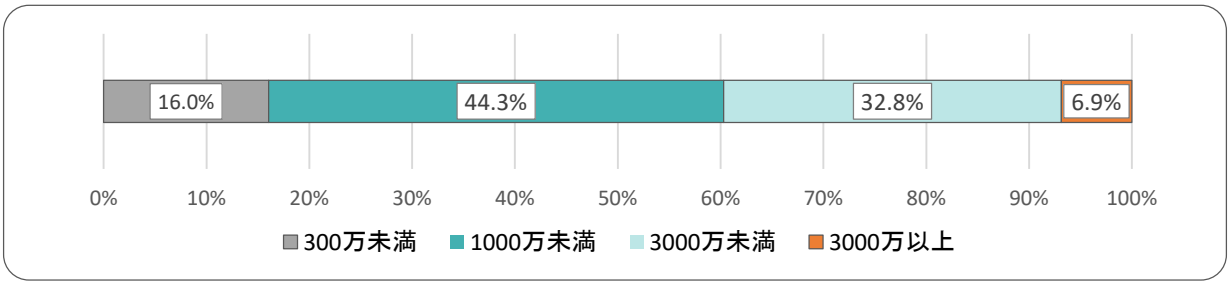
図 1－1　企業形態の分布（令和 6 年度）



会員の構成は、法人が 94.3%、個人事業主が 5.7%となった。従来と比べ、構成比率に大きな変化はないものの、前年度に比べて個人事業主の割合は微減している。

1-2. 資本金について（法人のみ）（1 ページ参照）

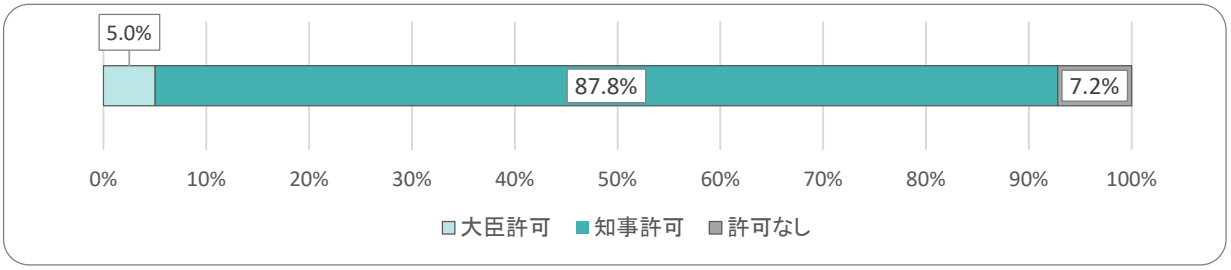
図 1－2　資本金の分布（令和 6 年度）



会員企業の規模は、「資本金 1,000 万円未満」が計 60.3%、「1,000 万円以上 3,000 万円未満」が 32.8%、「3,000 万円以上」が 6.9%となっている。

1-3. 建設業許可について（1 ページ参照）

図 1－3　建設業許可の状況（令和 6 年度）

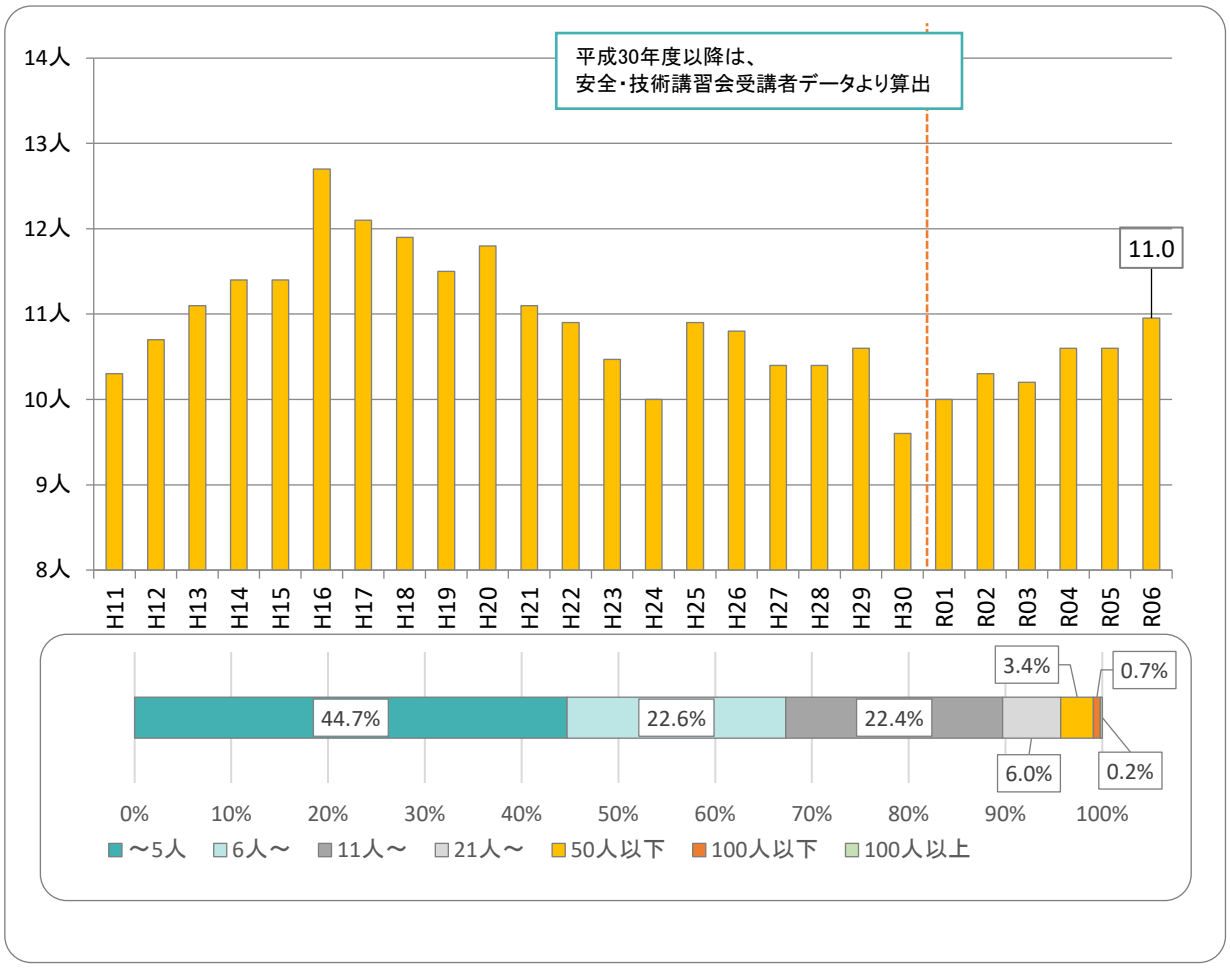


大臣許可は 5.0%、知事許可は 87.8%、建設業許可なしは 7.2%となった。従来と比べ、構成比率に大きな変化は見られない。

２．従業員について

2-1. 従業員数（圧送従事者数）について（2 ページ参照）

図 2－1　圧送従事者の 1 社平均人数の推移・1 社あたりの従業員数の構成比率（令和 6 年度）



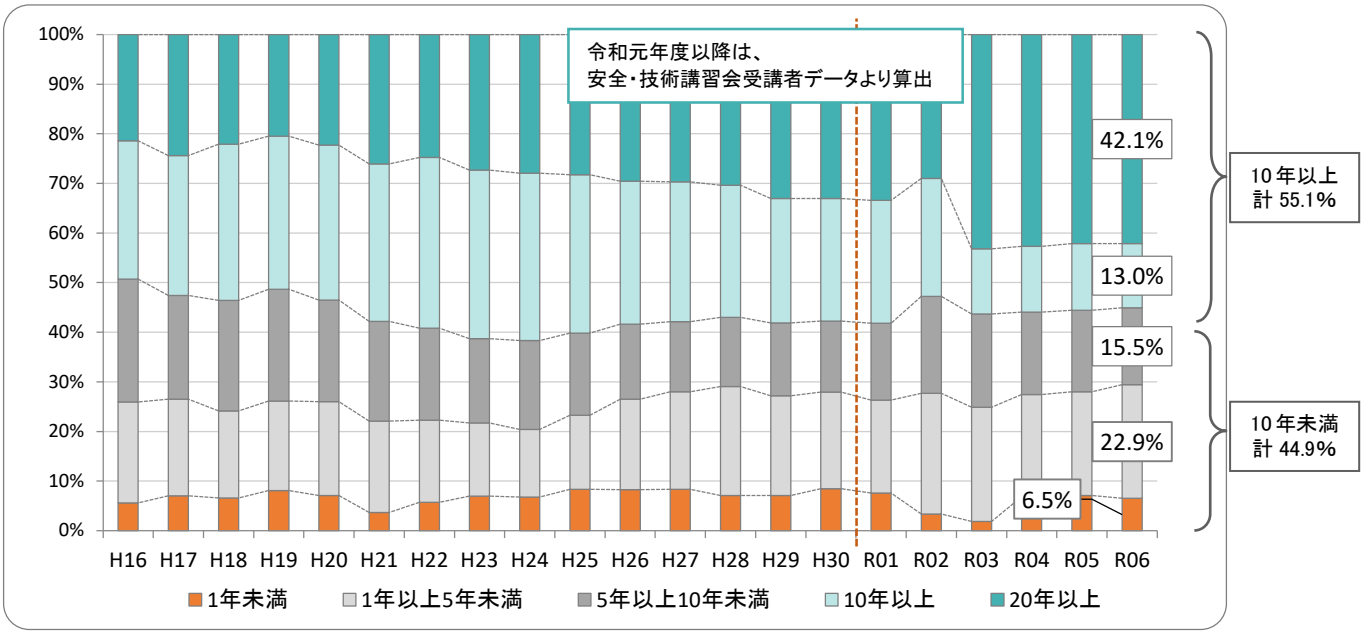
本年度調査における 1 社あたりの平均圧送従事者数は、昨年より 0.4 人増の 11.0 人となった。

1 社あたりの従事者数の構成比率に大きな変化はなく、圧送従事者 10 人以下の企業が全体の 67.3%を占めている。

なお、近年の本質問（2. 従業員について）の各調査結果は、全圧連が毎年実施する「全圧連 全国統一安全・技術講習会（以下、安全・技術講習会）」の受講者データ（人数・生年月日・入職年月日など）から算出している。

2-2. 圧送従事者の勤続年数について（2 ページ参照）

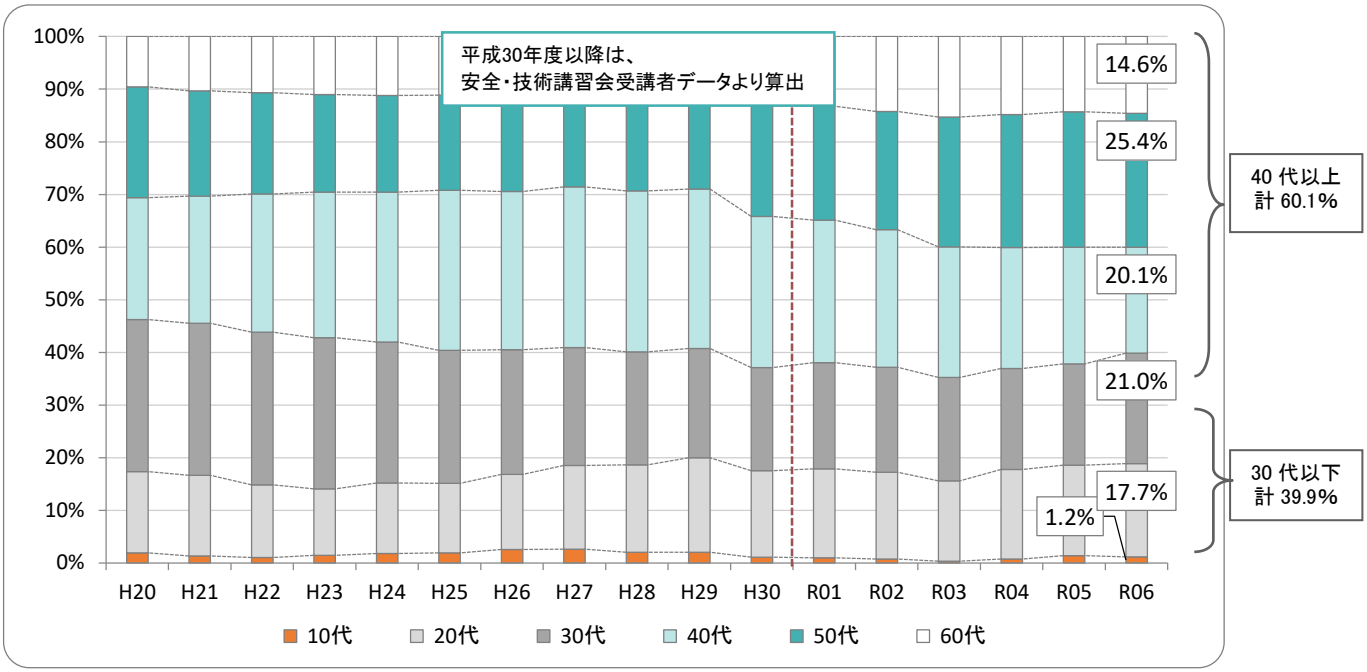
図 2－2　圧送従事者の勤続年数の推移



本年度調査では、「勤続年数 10 年以上」の割合が全体の 55.1%、「勤続年数 10 年未満」が 44.9%となった。また、「1 年未満」の層からの移行により、「1 年以上 5 年未満」の割合がわずかに増加した。

2-3. 圧送従事者の年齢について（2 ページ参照）

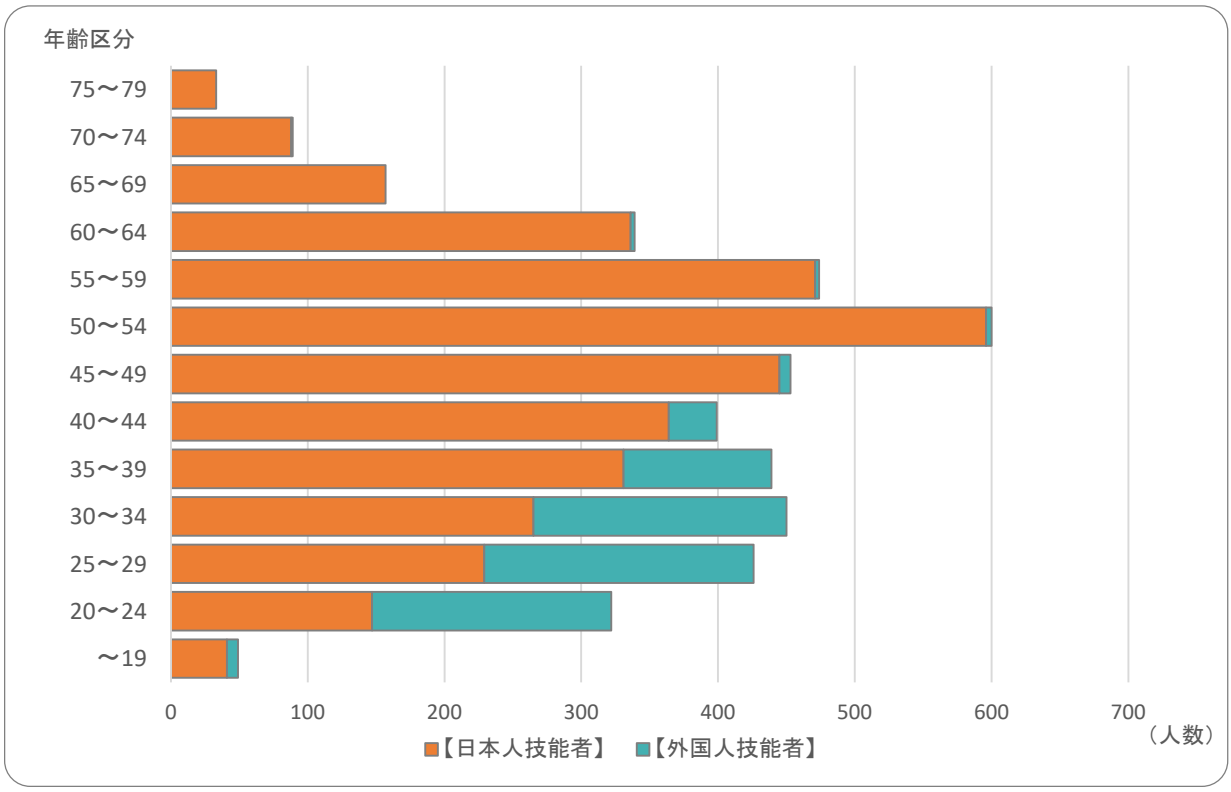
図 2－3－(1)　圧送従事者年齢の構成比率の推移



本年度調査では、「40 代以上」の割合が 60.1%、「30 代以下」が 39.9%となった。圧送従事者の年齢層別構成比では、年代の移行によるわずかな増減はあるものの、大きな変化は見られない。

図 2－3－(2) 圧送従事者の年齢･ヒストグラム（令和 6 年度）

【日本人技能者と外国人技能者との比較】



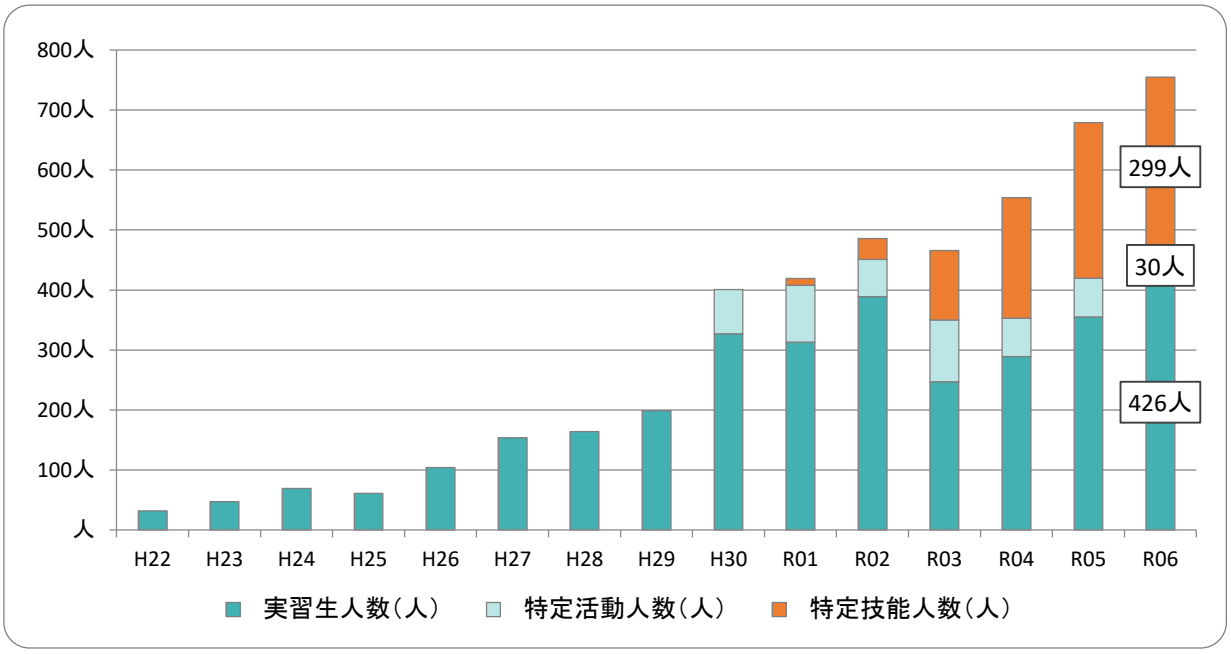
令和 6 年度の圧送従事者の年齢分布を見ると、50～54 歳の層が最も多く、次いで 55～59 歳の層が多い。前年度は 45～49 歳の層が 2 番目に多かったが、50 代の圧送従事者が 55 歳以上へ移行したとみられる。50 代以上の技能者は全体の約 40%を占め、そのうち 55 歳以上は 25.8%となっている。

また、29 歳以下の技能者の半数は外国人材で占められており、現状では外国人材への依存が避けられない状況である。日本人若手技能者の確保・育成・定着は、引き続き業界にとって重要な課題である。

今後 10 年を見据えると、現在の 55 歳以上の約 1,000 人強が引退することが予想される。一方で、今後の建設業を担う 29 歳以下の技能者は約 18.8%、約 800 人にとどまることから、担い手確保の観点では、若年層の入職促進に加え、技能者のさらなる処遇改善や定着率向上の施策が喫緊の課題となる。

2-5. 外国人材の人数について(3 ページ参照)

図 2－4 外国人材数の推移



本調査では、令和元年度調査以降、安全・技術講習会の受講者データを活用し、外国人材の在留資格について調査を実施している。

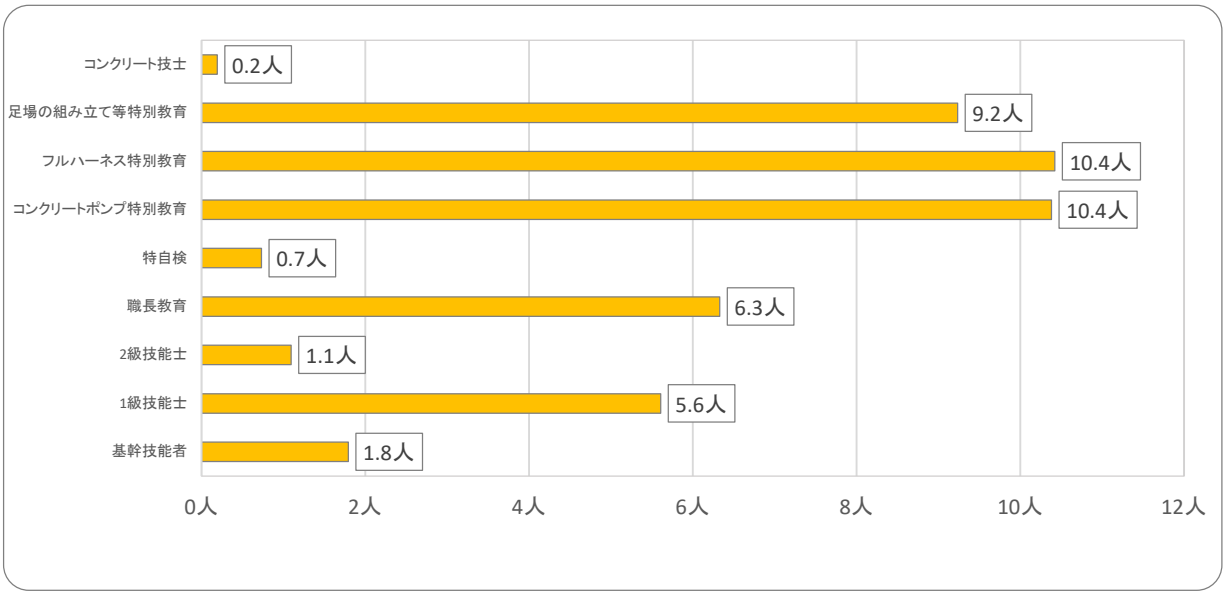
外国人材の人数は、前年度に引き続き増加傾向にある。特定技能外国人については、制度開始の 2019 年度以降、右肩上がりで増加しており、今年度の調査結果では 299 人となった。今後も増加が続くことが予想される。

外国人材の出身国別では、ベトナムが約 17.4%減少し、全体の 54.0%を占めた。一方、インドネシアは 9.9%増加し 19.0%となり、前年度に引き続き増加傾向が続いている。

３．資格について

3-1. 従業員の保有資格について（4 ページ参照）

図 3－1　1 社あたりの有資格者の構成比率（令和 6 年度）



各社の従業員の保有資格について 1 社あたりの有資格者の構成比を見ると、登録コンクリート圧送基幹技能者は 1 社平均 1.8 人在籍しており（令和 7 年 9 月時点で登録者は 996 名）、本年度調査の圧送従事者は 1 社平均 11.0 人であった。

コンクリートポンプ車特別教育およびフルハーネス型墜落制止用器具特別教育は、約 9.5 割の圧送従事者が修了している。足場の組み立て等特別教育は 1 社あたり平均 9.2 人が修了しており、約 6 割が職長教育、約 5 割が 1 級圧送施工技能士を習得している。また、特定自主検査の事業内検査者は 1 社あたり平均 0.7 人となっている。

3-2. 建設キャリアアップシステムの登録状況について（4 ページ参照）

図 3－2－(1) 建設キャリアアップシステムの登録状況について（事業所登録）

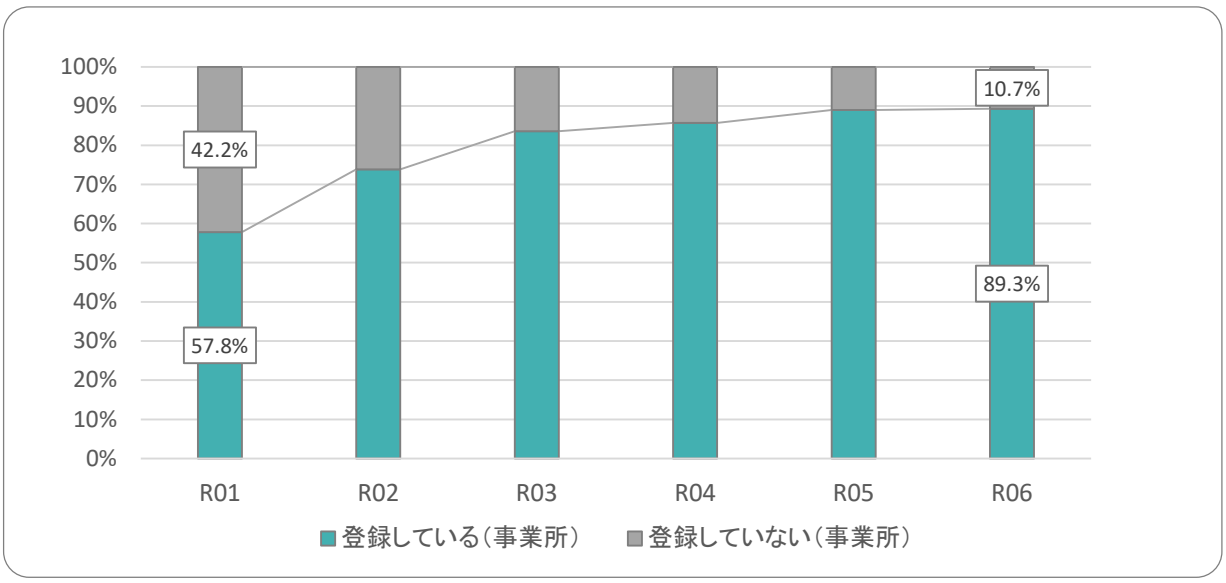
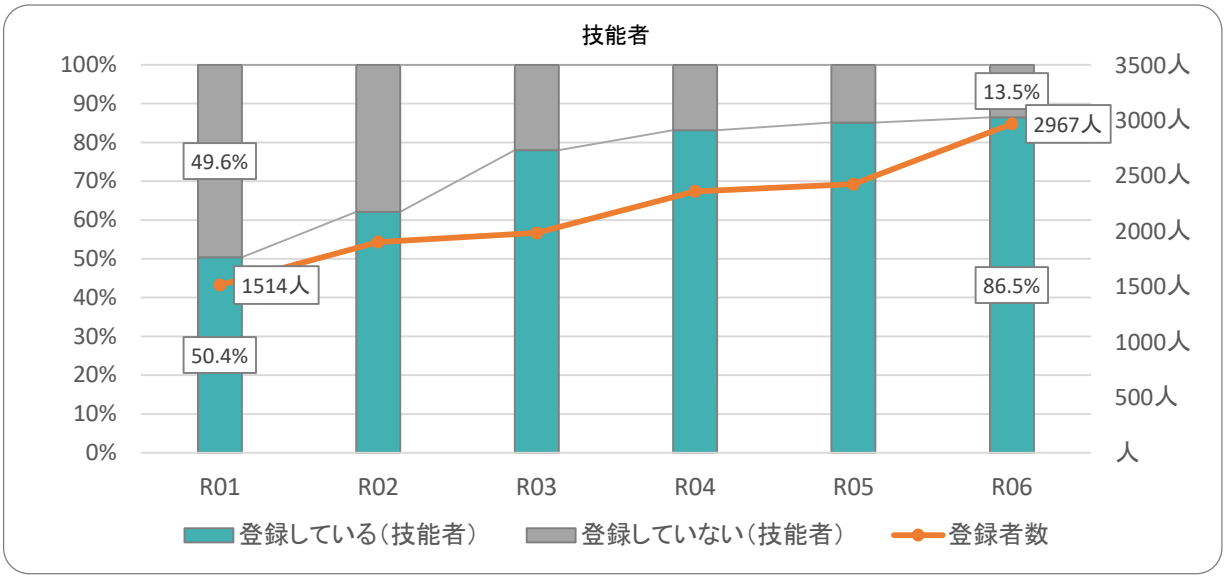


図 3－2－(2) 建設キャリアアップシステムの登録状況について（技能者登録）



令和元年度調査より、国土交通省主導で 2019 年 4 月に運用が開始された建設キャリアアップシステム（CCUS）の登録状況について調査を行っている。

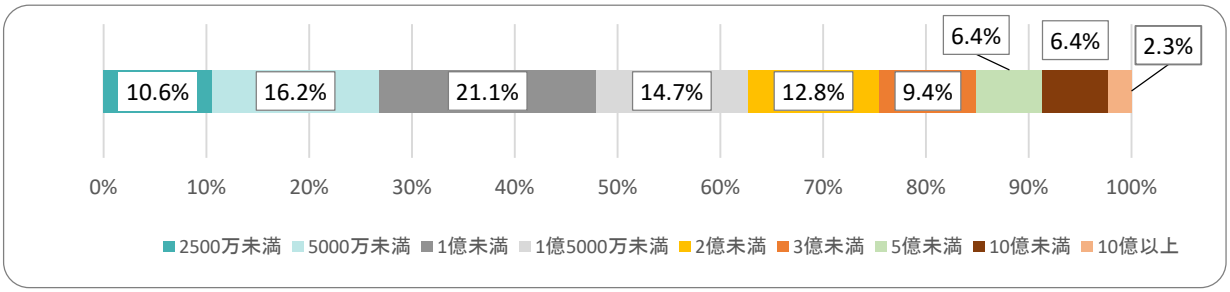
建設キャリアアップシステムの全技能者登録者数は、2025 年 8 月時点で累計 170 万人に達している。全圧連の会員においては、事業所および技能者の登録が高い比率で実施されている。本年度調査では、事業所登録を済ませた事業所は前年度比 17 社増の 251 事業所（89.3%）、技能者登録を済ませた圧送従事者は 544 人増の 2,967 人（86.5%）となった。

約 9 割近くの事業所・技能者が登録しており、会員企業の従業員に対する技能・資格の評価や、処遇改善に対する意識の高さがうかがえる。

4. 売上について

4-1. 直近の決算年度（令和 6 年度）の総売上高について（5 ページ参照）

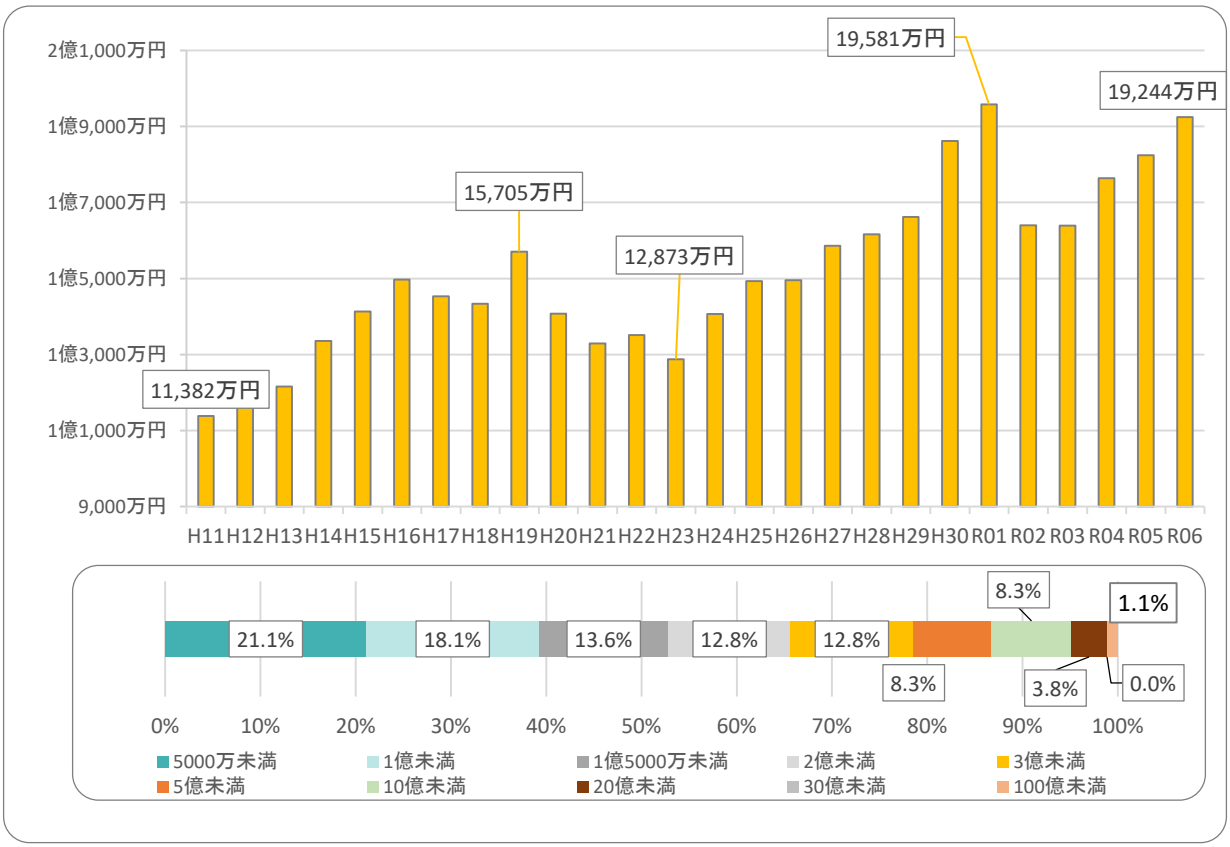
図 4－1　1 社あたりの総売上高の分布（令和 6 年度）



兼業売上を含む総売上高は、前年度調査比で約 3,501 万円増加し、約 2 億 8,229 万円となった。

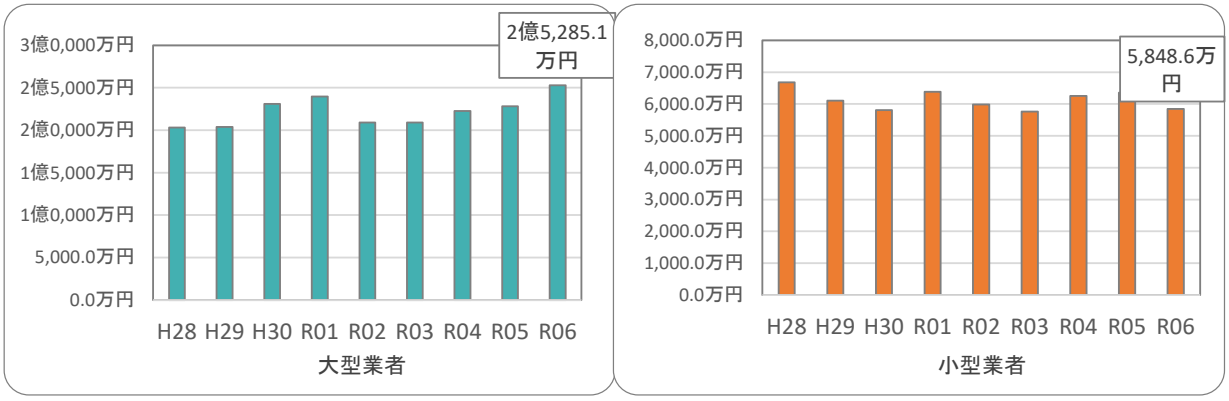
4-2-(1). 直近の決算年度（令和 6 年度）の圧送工事の売上高について（5 ページ参照）

図 4－2－(1)　1 社あたりの平均圧送売上高の推移・分布（令和 6 年度）



近年、1 社あたり平均の圧送工事売上高は増加傾向にある。令和 2 年度に一時的に大きく減少したものの、以降は再び増加傾向が続いている。本年度調査では、前年度調査比で約 999 万円増の約 1 億 9,244 万円となった。

図 4－2－(3)　大型主力・小型主力企業別の圧送工事売上高の推移



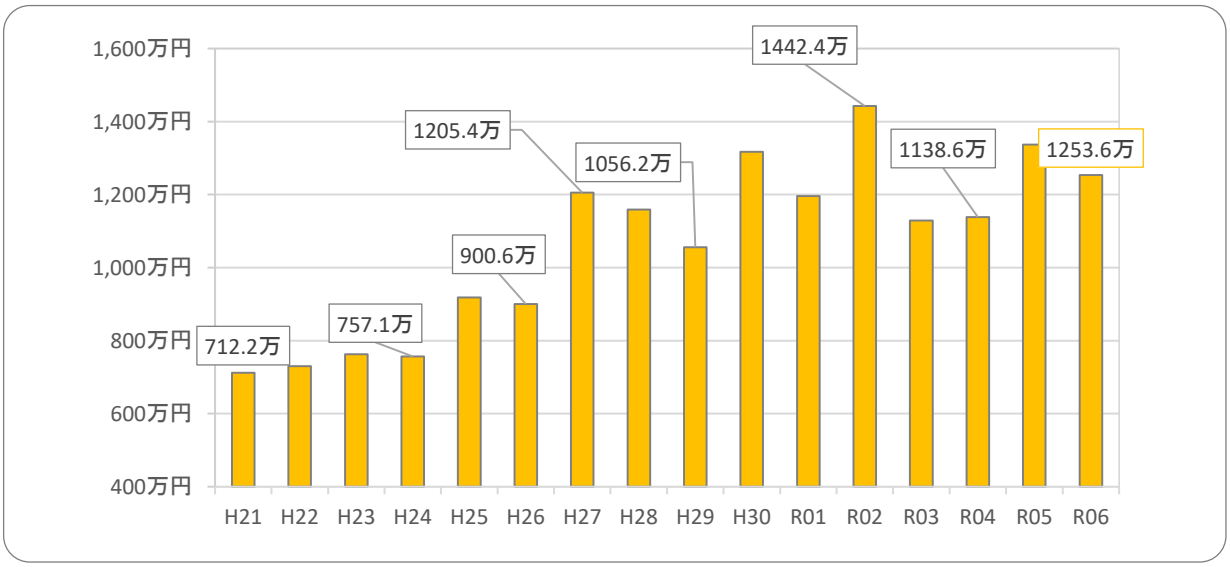
大型主力企業の 1 社あたり平均圧送工事売上高は、前年度比で約 2,457.9 万円増の約 2 億 5,285.1 万円となり、増加傾向を示した。

一方、小型主力企業の平均売上高は約 510.6 万円減の約 5,878.6 万円となり、減少する結果となった。

4-3. 直近の決算年度（令和 6 年度）の圧送工事のうち、同業者からの売上高について

（7 ページ参照）

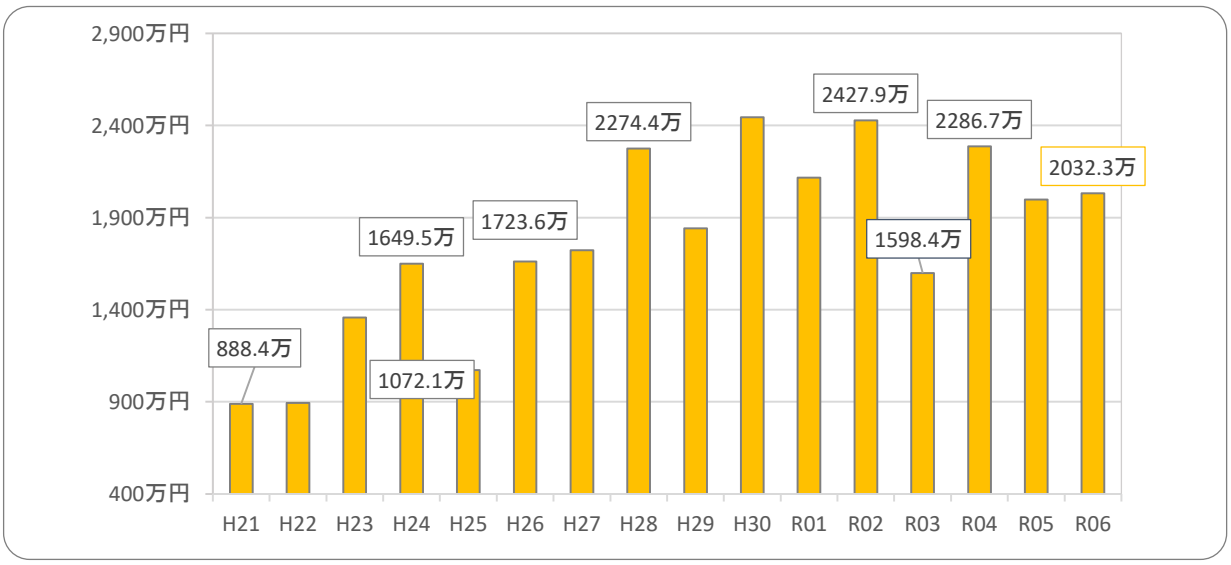
図 4－3　同業者からの売上高の推移



同業者から代車依頼（仕事の受託）による圧送工事の売上高は、1 社あたり平均約 1,253.6 万円で、前年度調査比約 83.6 万円の減少となった。一方、自社の圧送工事売上高に占める割合は増加傾向が続いており、前年度比 0.6%増の 10.3%となった。

4-4. 直近の決算年度（令和 6 年度）の圧送工事のうち、外注（代車）に出した売上高
（7 ページ参照）

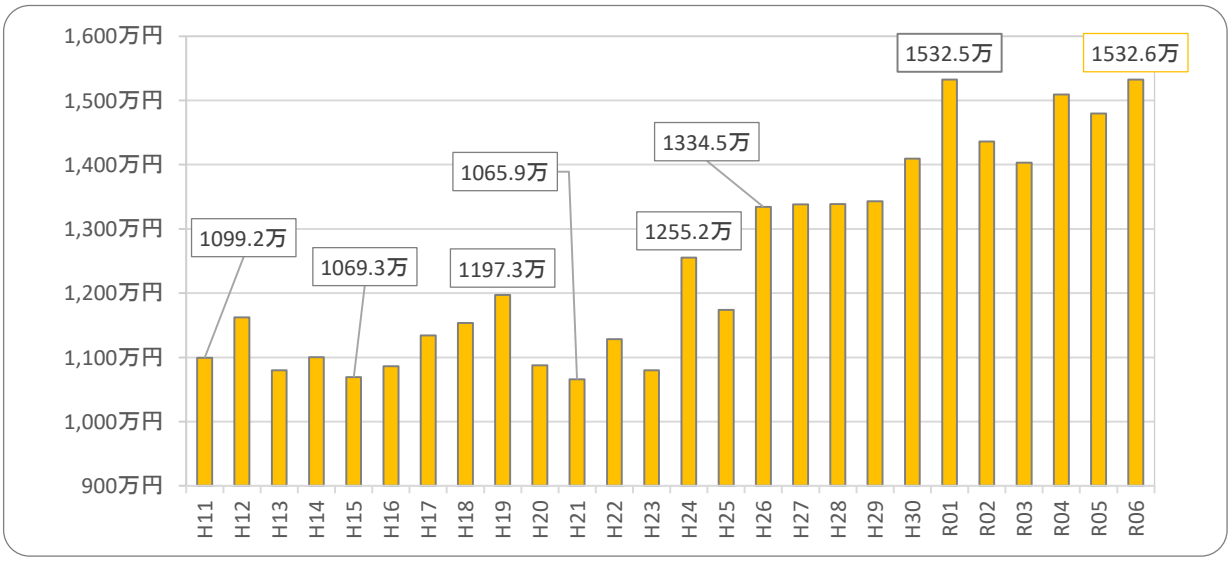
図 4－4　外注（外注）に出した売上高の推移



同業者に外注（代車依頼）した圧送工事の売上高は、前年度調査比で約 254.4 万円増加し、1 社あたり平均約 2,032.3 万円となった。

4-5. 直近の決算年度の（令和 6 年度）の圧送従事者 1 人あたりの圧送工事売上高
（8 ページ参照）

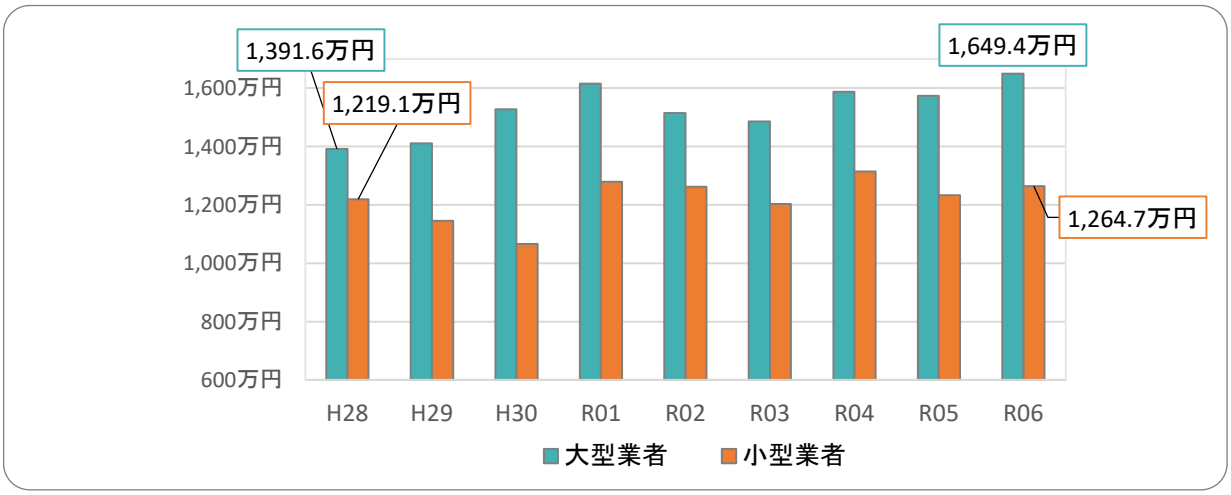
図 4－5－(1)　圧送従事者 1 人あたりの圧送工事売上高の推移



圧送従事者 1 人あたりの圧送工事売上高は、前年度調査比で約 52.9 万円増加し、約 1,532.6 万円となった。年ごとの変動はあるものの、全体としては増加傾向が続いている。こうした背景には、受注単価の改善が進んだことが大きいと考えられる。

4－5－(2)(3). 圧送従事者１人あたりの圧送工事売上高の推移（大型・小型別）（8 ページ参照）

図 4－5－(2)　大型主力・小型主力企業別の圧送従事者１人あたりの圧送工事売上高の推移



主力企業別の集計では、大型・小型ともに増加傾向を示した。大型主力業者は前年度比 76.0 万円増の 1,649.4 万円、小型主力業者は 31.4 万円増の 1,264.7 万円となった。特に大型主力業者の伸びが全体平均を押し上げる要因となっている。

4-6. 圧送工事売上高の、公共工事と民間工事の比率、建築工事と土木工事の比率（9 ページ参照）

図 4－6－(1)　圧送工事売上高の、公共工事と民間工事の比率推移

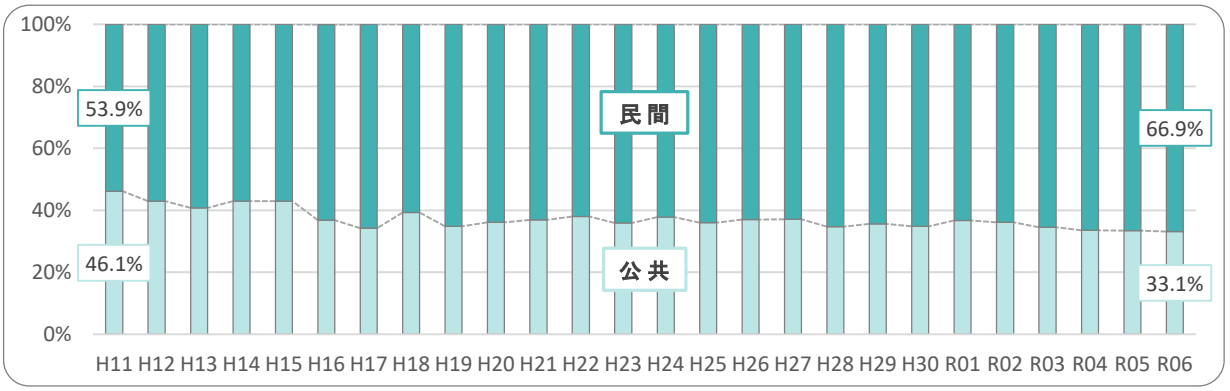
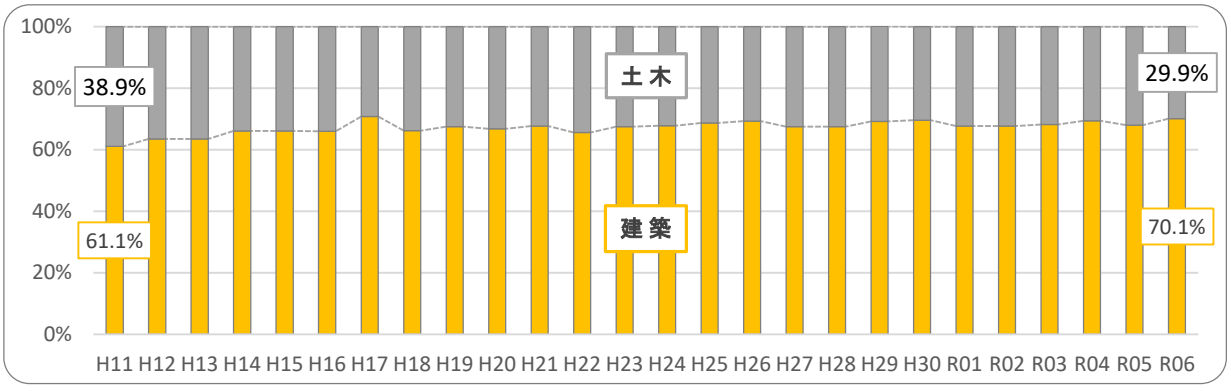


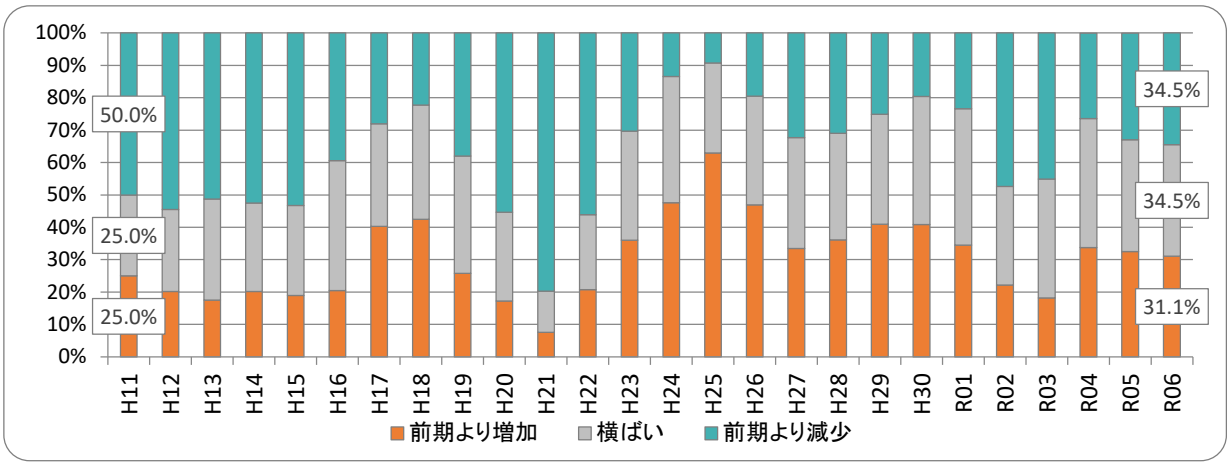
図 4－6－(2)　圧送工事売上高の、建築工事と土木工事の比率推移



本年度調査における全国平均の工事種別の内訳は、公共工事が 33.1%、民間工事が 66.9%、建築工事が 70.1%、土木工事が 29.9%であり、前年度から大きな変化は見られなかった。

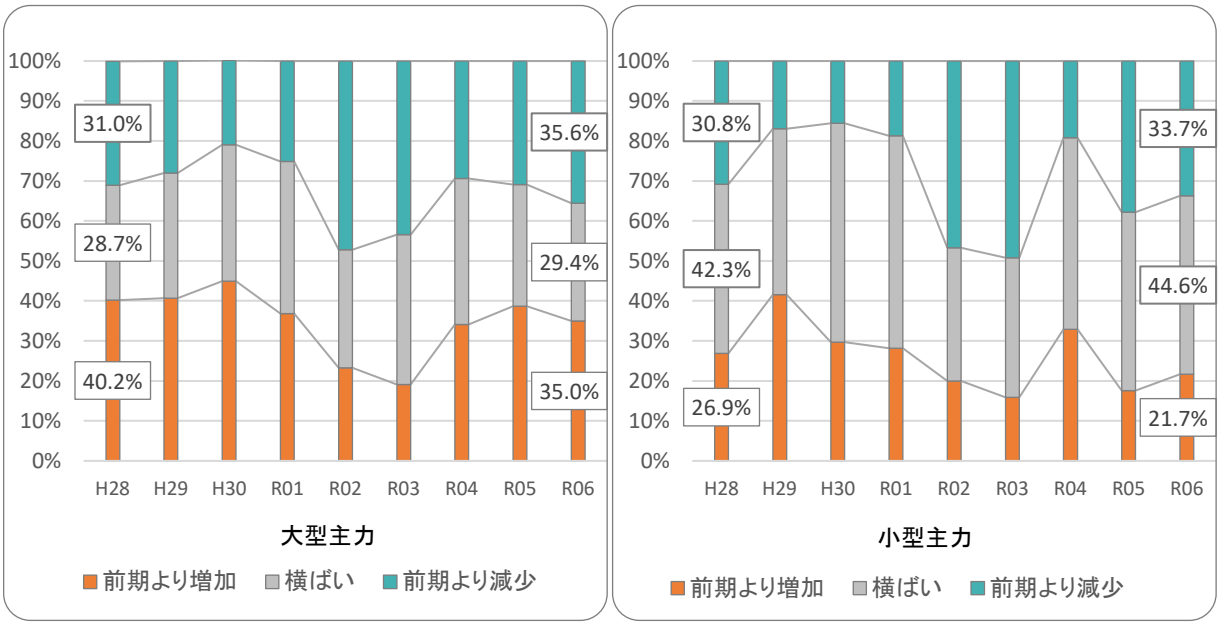
4-7. 直近の決算年度（令和 6 年度）の受注量について（9 ページ参照）

図 4－7－(1) 受注量増減の推移



本年度調査において、受注量が「前期より増加した」との回答は 31.1%で、前年比 1.4%減と微減した。「横ばい」は 34.5%で前年から変化はなく、「前期より減少した」は 34.5%と、前年比 8.2%増となった。結果として、受注量の減少傾向が際立つ内容となっている。

図 4－7－(2) 平成 28 年度以降の受注量の増減（大型・小型別）

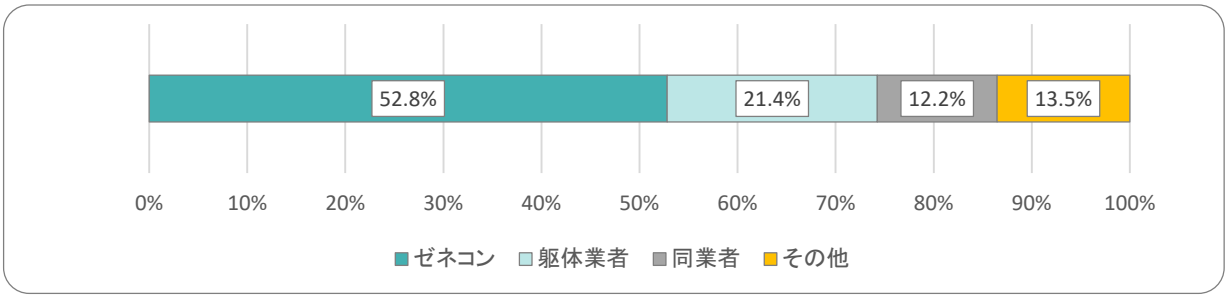


主力企業別の集計では、大型主力企業において「前期より増加した」の構成比率は減少し、「前期より減少した」が増加する結果となった。一方、小型主力企業では「前期より増加した」が増加に転じる一方で、「前期より減少した」は減少する結果となった。

５．受注契約について

5-1. 契約先の割合について（11 ページ参照）

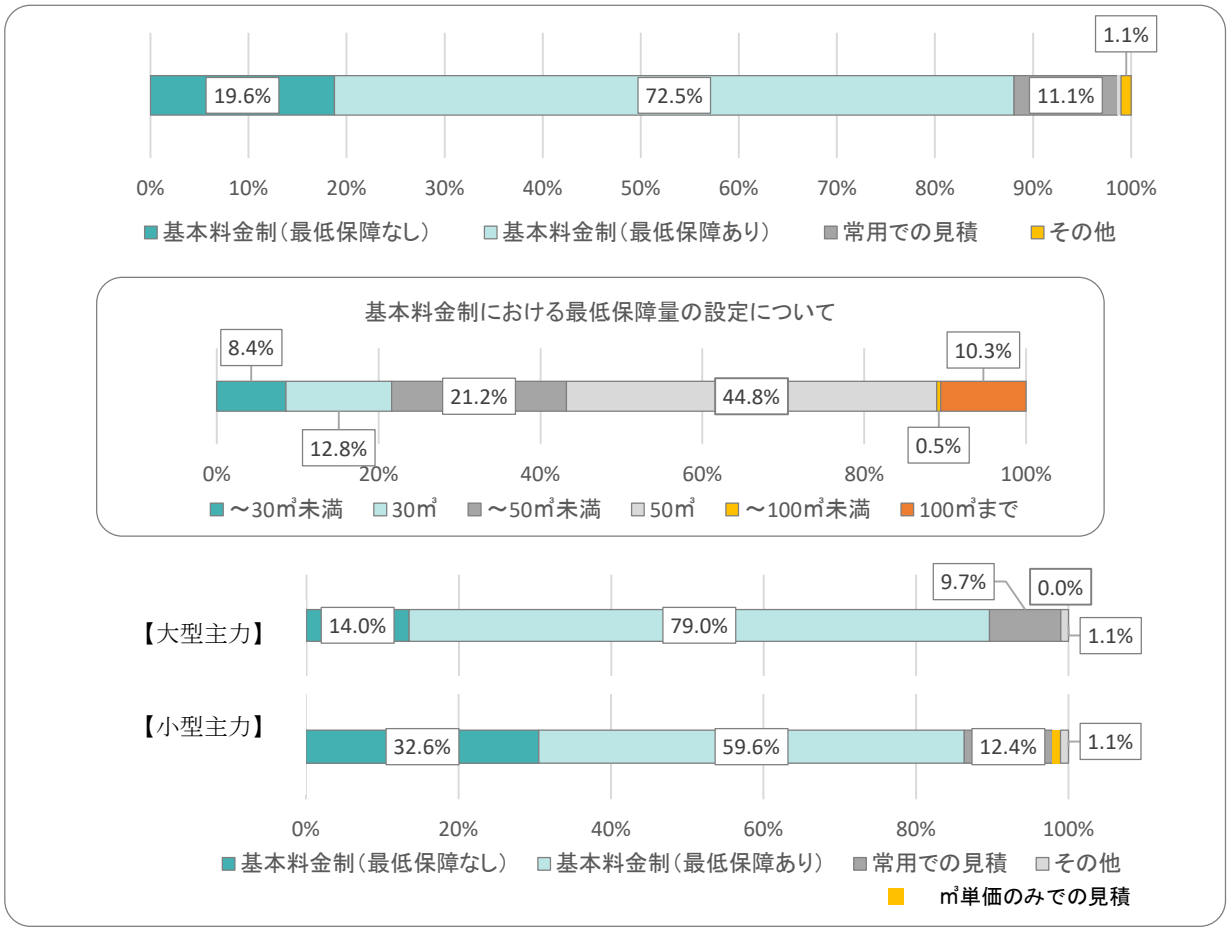
図 5-1　契約先の割合（令和 6 年度）



従来と比べ、構成比率に大きな変化は見られなかった。契約先別では、ゼネコンが 52.8%、躯体業者が 21.4%、同業者からが 12.2%、その他が 13.5%となった。「その他」に含まれる契約先としては、商社（生コン販売業者）などが挙げられる。

5-2. 主な見積方法について（12･13 ページ参照）

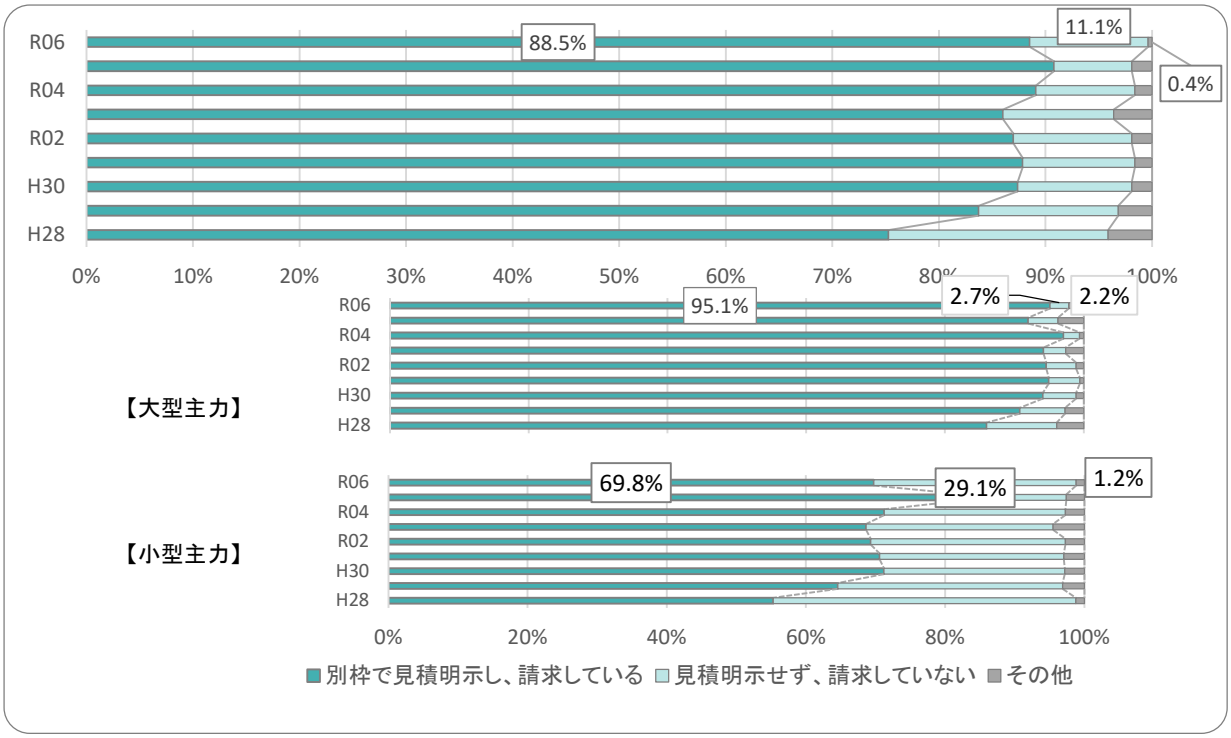
図 5-2　主な見積方法の分布（令和 6 年度）



基本料金制（最低保障あり・なし）での見積提示は約 9 割を占め、全体の大半を占めている。基本料金制における最低保障の圧送量設定については構成比率に大きな変化はなく、「50 ㎥まで」との回答が 44.8%と最も多かった。主力企業別の集計でも、いずれの規模においても「基本料金制（最低保障あり）」の構成比率が最も高い結果となった。

5-3-(1). 法定福利費の見積提示・請求について（14 ページ参照）

図 5－3－(1) 法定福利費の見積提示状況の推移



調査開始以来、「見積書に別枠明示し、請求している」との回答は増加傾向にあった。前年度調査では 90.8%と 9 割を超えていたが、本年度調査では微減の 88.5%となった。

大型主力企業と小型主力企業別に見ると、大型主力企業の「別枠明示・請求」は前年度より増加し、95.1%と高水準を維持した。一方、小型主力企業は前年度比 13.1%減の 69.8%となった。なお、「法定福利費は基本料金に含む」との回答も見られた。一部のゼネコンでは、法定福利費を工事単価に含めるよう要求するケースがあり、必要経費の減額にもつながりかねないことが憂慮される。

次ページに掲載する各得意先別の法定福利費確保状況では、調査開始以来、増加傾向が続いており、規模の大きい得意先ほど別枠明示した法定福利費が支払われる構成比が高く、ハウスメーカーや工務店では支払われにくい傾向が依然として見られる。

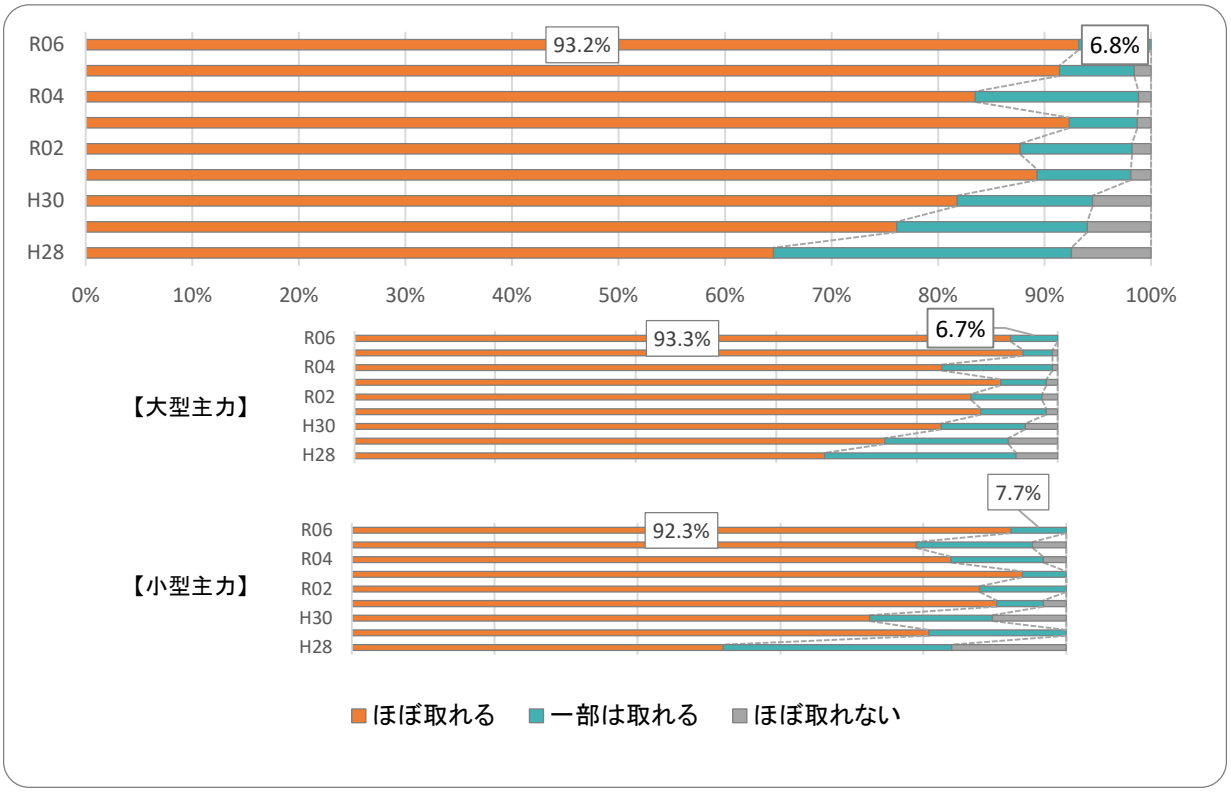
本年度調査では、「ほぼ取れる」との回答はすべての得意先で増加した。「スーパーゼネコン」および「大手／中堅ゼネコン」においては、「ほぼ取れない」との回答はゼロとなった。

主力企業別の集計では、大型主力企業は、ハウスメーカー・工務店の「ほぼ取れる」回答が 6.4%増加し、73.1%となった。そのほかの得意先ではほぼ横ばいであった。一方、小型主力企業では、すべての得意先において「ほぼ取れる」の回答が増加した（次ページ図 5-3-(2)①～④参照）。

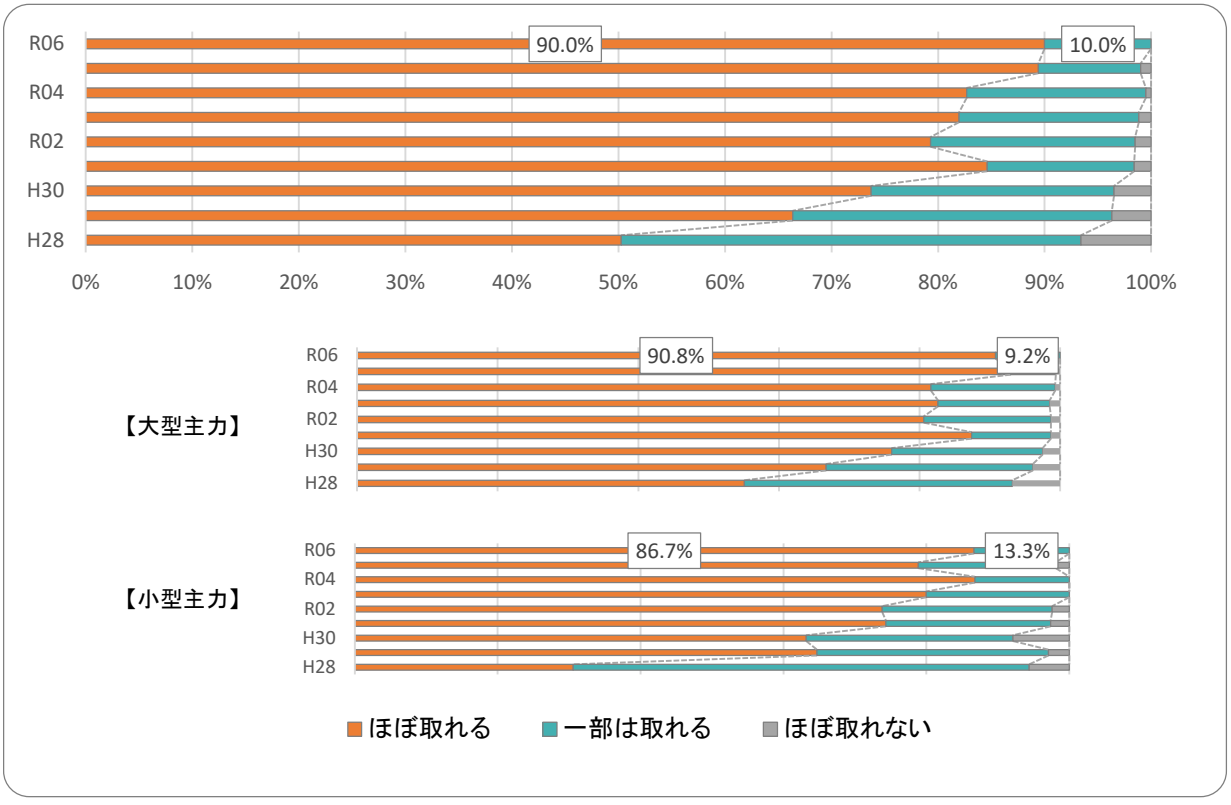
5-3-(4). 法定福利費を別枠明示した場合の、各得意先の確保の状況について

（14 ページ参照）

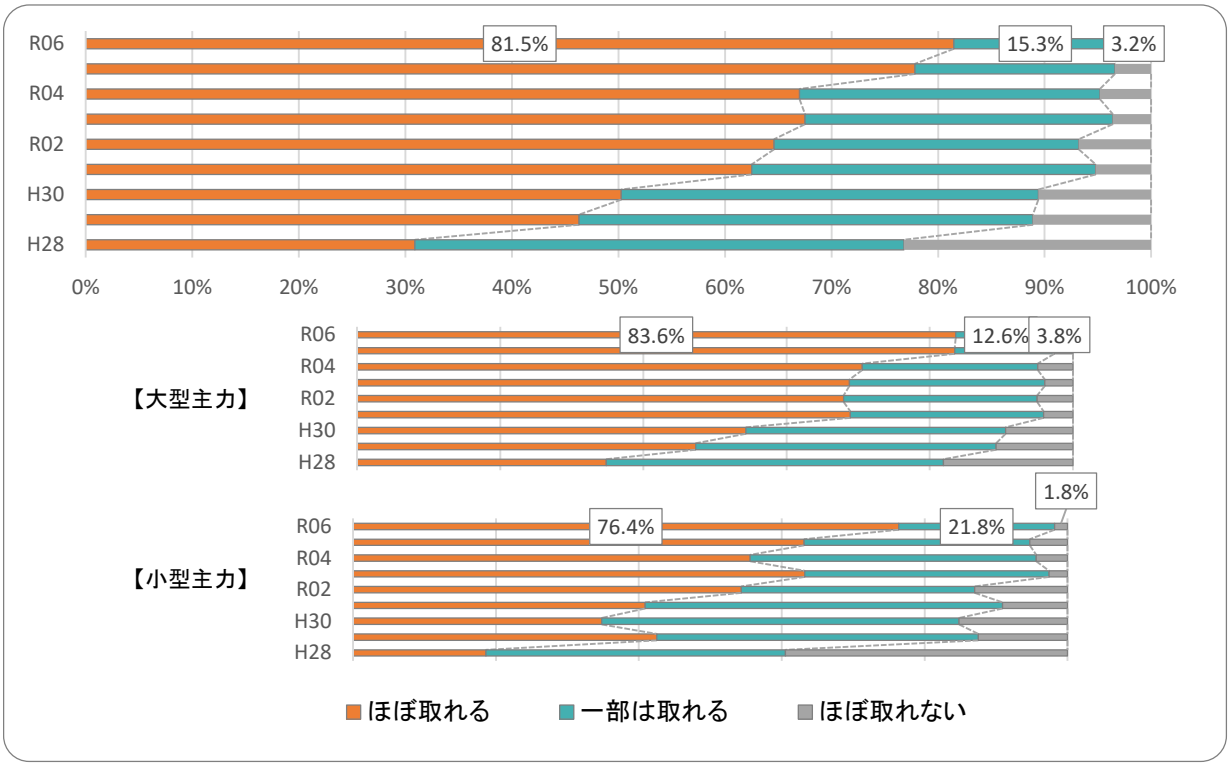
① スーパーゼネコンからの確保の状況



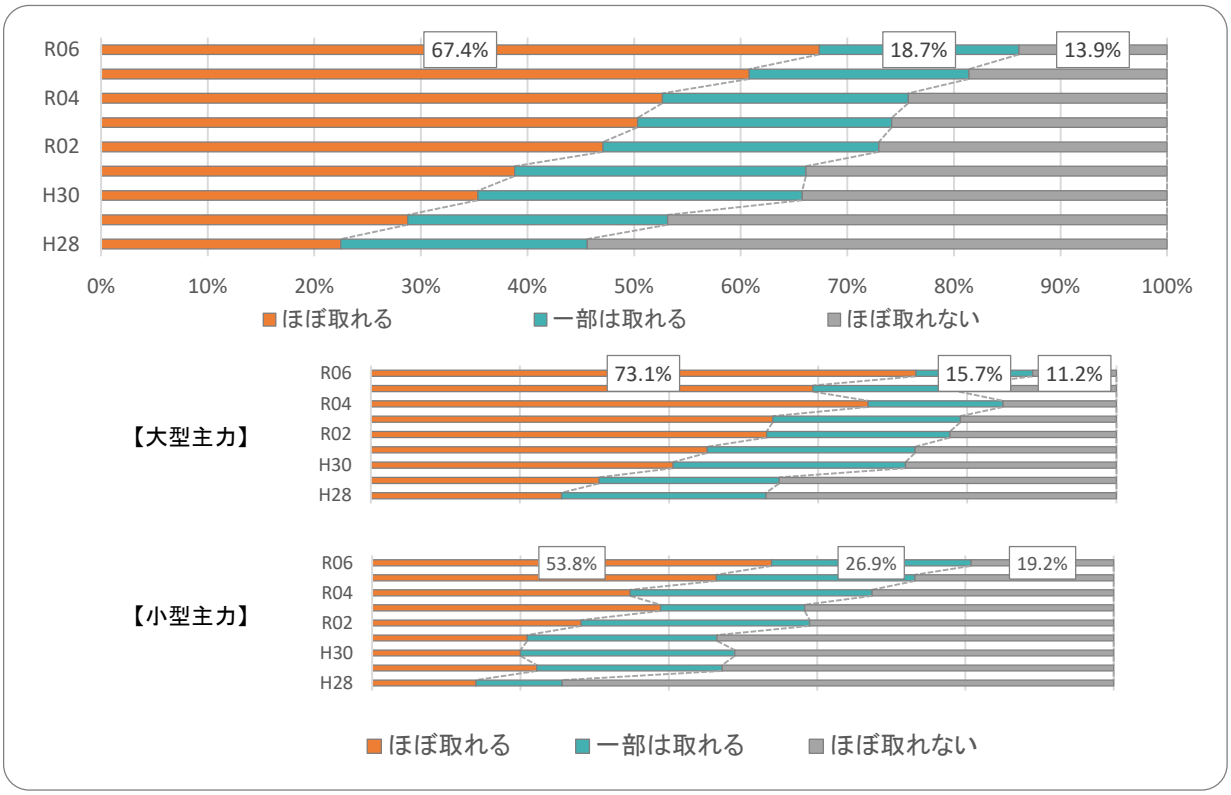
② 大手／中堅ゼネコンからの確保の状況



③　地場ゼネコンからの確保の状況

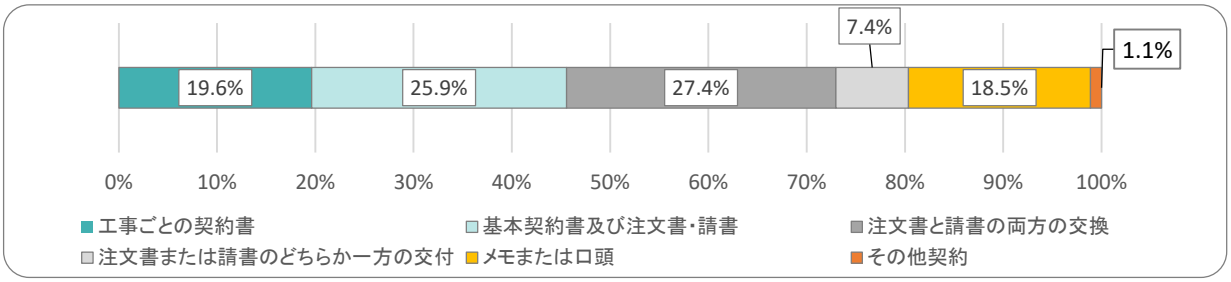


④　ハウスメーカー／工務店からの確保の状況



5-4. 発注先との主な契約方法について（16 ページ参照）

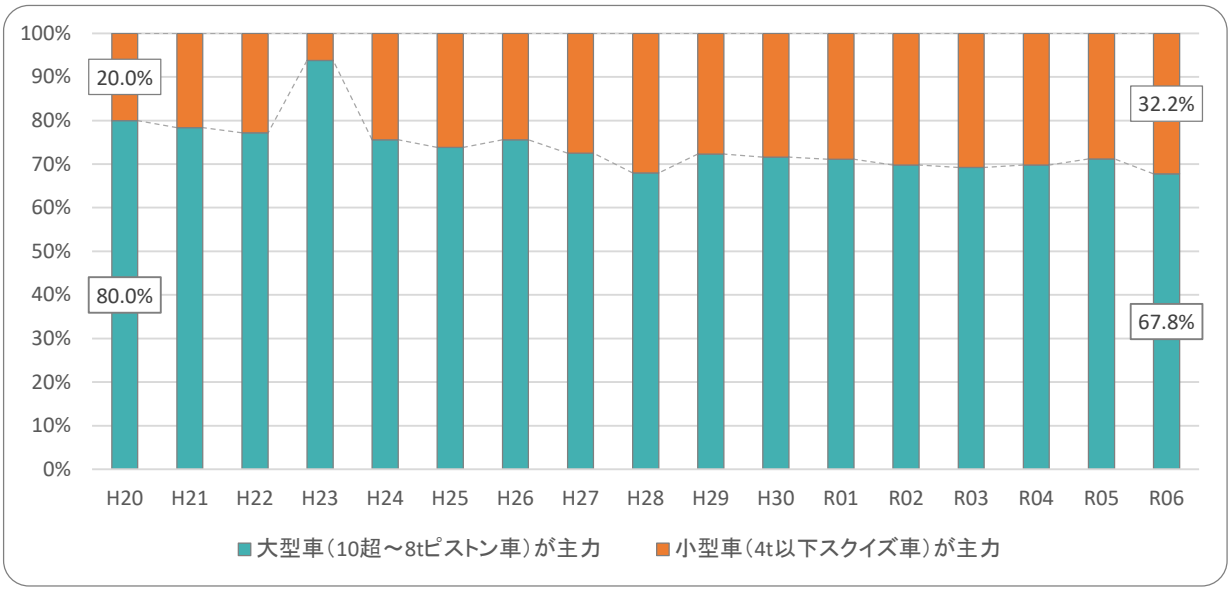
図 5－4　発注先との主な契約方法について（令和 6 年度）



構成比に大きな変化はないものの、本年度は「注文書と請書の両方の交換」による契約が減少し、「メモまたは口頭」による契約が増加した。

5-5. 主力機種について（16 ページ参照）

図 5－6　アンケート回答企業の主力機種集計の推移



前年度調査結果と同水準ではあるものの、小型主力事業所は 3.4%増加する結果となった。本年度調査では、大型車（8t～10t 超ピストン車）を主力とする企業が全体の 67.8%、小型車（4t 以下スクイズ車）を主力とする企業が 32.2%という構成比率となっている。

5-6、 5-7. 「共通設定条件」物件等における受注見込単価について（17～23 ページ参照）

経済調査会・建設物価調査会が実施し公表する、公共建築工事市場単価調査と同じ設定条件の建築物件について、主な機種クラス別である「10t 車（ロングブーム車）以上」、「8t 車（大型ピストン車）以下」、「4t 以下車（小型スクイズ車）」での競争を考慮した受注見込み金額を調査した。なお、4t 以下車（小型スクイズ車）については、一般的な住宅基礎工事物件での受注見込み単価を調査した。本年度調査の結果を以下の**表 5－6－(1)、表 5－6－(2)**に示す。

本年度調査では、すべての機種クラスで上昇傾向が見られた。請求する経費についても、すべての機種クラスで増加している。なお、今年度（令和 6 年度）調査より「基本料金制の人数」を調査項目に追加した。

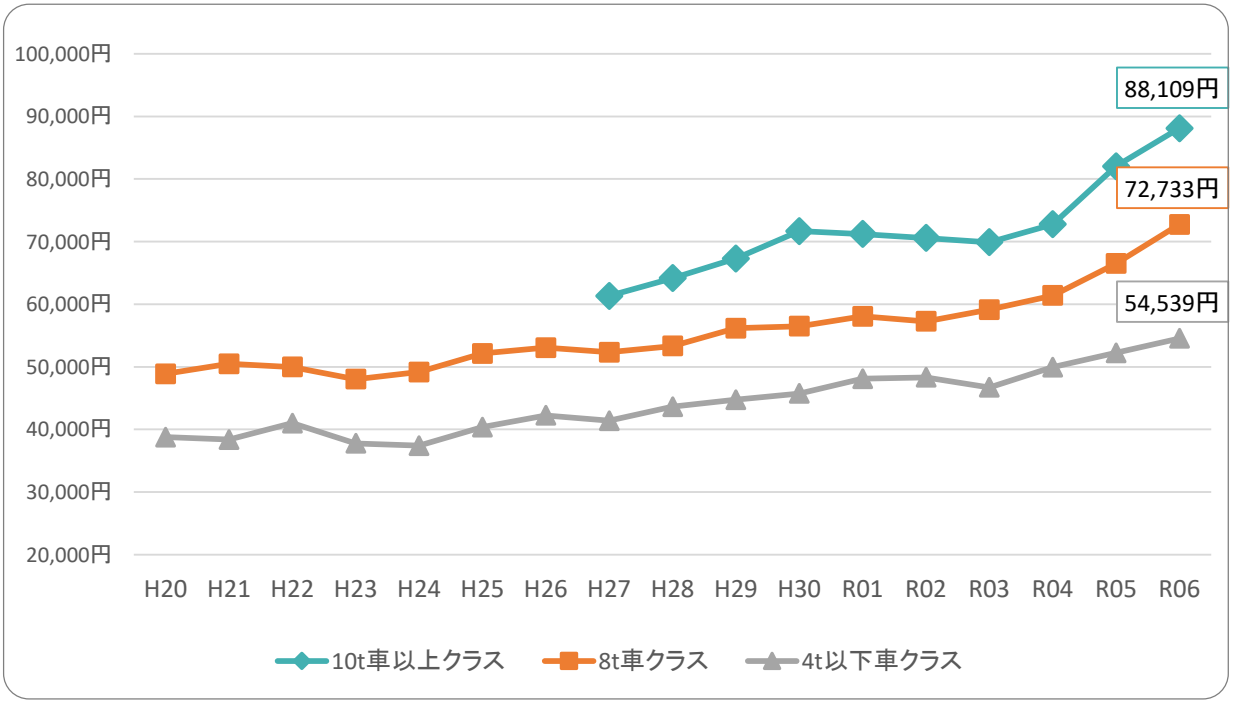
表 5－6－(1) 公共建築工事市場単価市場調査の「共通設定条件」物件における受注見込単価

受注形態	10t車（ロングブーム車）以上クラス			8t車（大型ピストン車）以下クラス		
基本料金制で受注	92.3%	基本料金	88,109円	93.0%	基本料金	72,733円
		圧送料	777円/m3		圧送料	778円/m3
		法定福利費	4,913円/人		法定福利費	4,809円/人
		経費（安全管理費・販管費）	13,848円		経費（安全管理費・販管費）	12,844円
		基本料金制人数	2.1/人		基本料金制人数	2.1/人
（最低保障料あり）	84.5%	54.8m3まで	116,111円	84.9%	53.7m3まで	102,240円
（最低保障料なし）	15.5%			15.1%		
常用での受注	9.9%	55.0m3まで 以降	114,722円 881円/m3	8.5%	52.1m3まで 以降	92,059円 787円/m3
m^3単価での受注	1.6%	平均	900円/m3	1.5%	平均	833円/m3
その他	11.0%			2.0%		

表 5－6－(2) 住宅基礎工事物件における受注見込単価

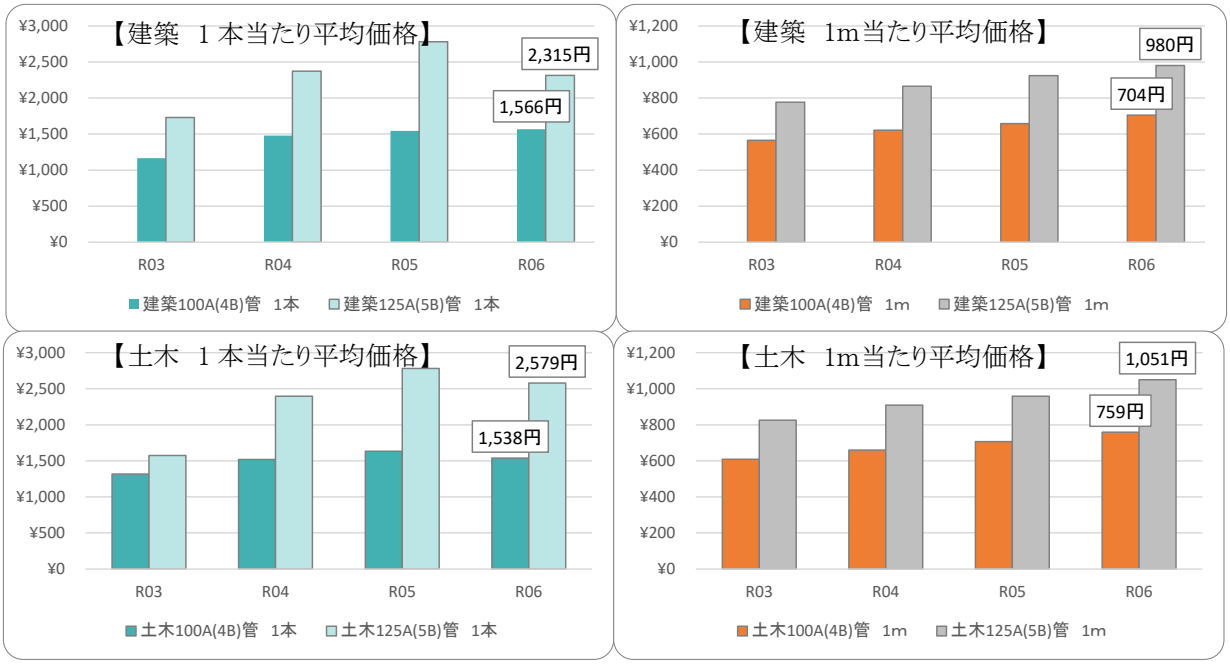
受注形態	4t車（ロングブーム車）以上クラス		
基本料金制で受注	87.5%	基本料金	54,539円
		圧送料	706円/m3
		法定福利費	4,289円/人
		経費（安全管理費・販管費）	10,789円
		基本料金制人数	1.7/人
（最低保障料あり）	71.4%	39.6m3まで	83,096円
（最低保障料なし）	26.9%		
常用での受注	13.2%	28.8m3まで 以降	53,529円 632円/m3
m^3単価での受注	0.7%	平均	800円/m3
その他	1.5%		

図 5－6　機種クラス別の基本料金の推移（参考）
（※10t 車以上クラスは、平成 27 年度から調査を開始）



5－8. 配管料の設定について（24～25 ページ参照）

図 5－8　配管料の設定について



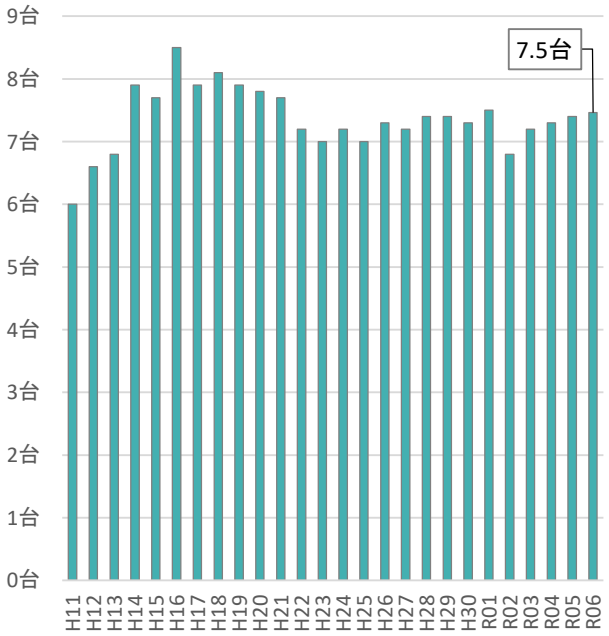
別途料金となる配管料の平均価格については、全体としては増加傾向にあるものの、建築における 125A（5B）管の 1 本あたり平均金額は減少する結果となった。

また、建築工事・土木工事のいずれにおいても、配管料を 1m あたりで設定している企業が 8 割以上を占めている（24～25 ページ参照）。

６．ポンプ車の保有台数、稼働状況等について

6-1. コンクリートポンプ車の機種別保有台数について（26 ページ参照）

図 6－1－(1) 機種別保有台数の推移

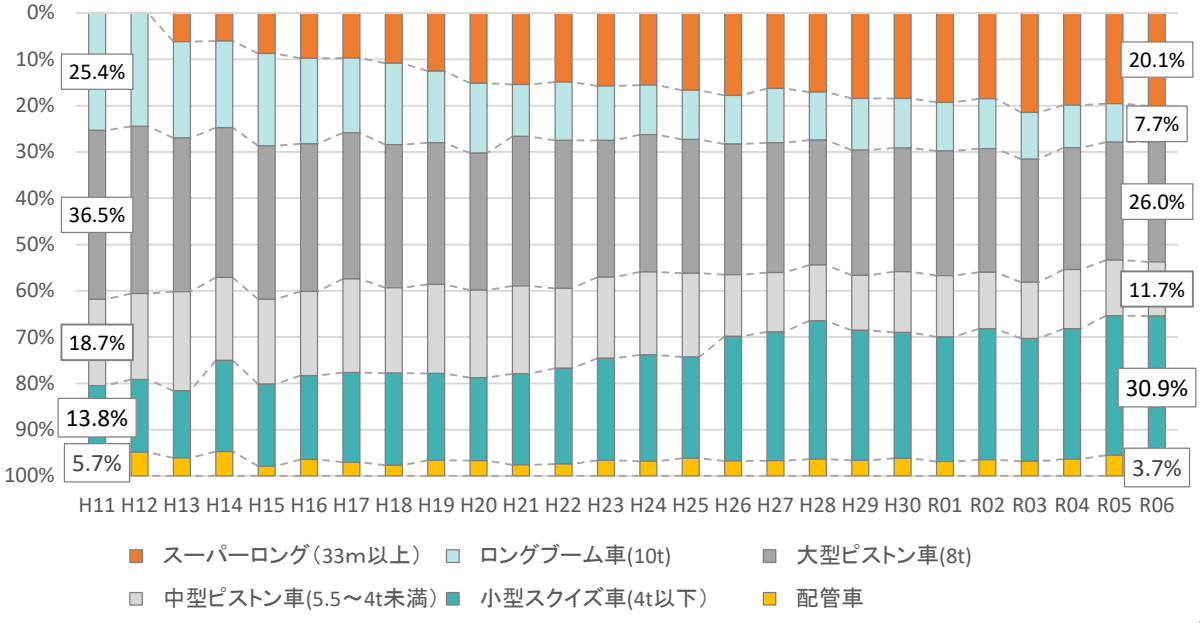


機種別保有台数について（令和 6 年度）

機種	台数（%）
スーパーロング（33m 以上） （参考購入価格：7,000 万円）	418 台（20.1%） 1 社平均 1.5 台保有
ロングブーム車（10t） （参考購入価格：6,500 万円）	160 台（7.7%） 1 社平均 0.6 保有
大型ピストン車（8t） （参考購入価格：4,850 万円）	541 台（26.0%） 1 社平均 1.9 台保有
中型ピストン車（5.5t～4t） （参考購入価格：3,940 万円）	244 台（ 11.7%） 1 社平均 0.9 台保有
小型スクイズ車（4t 以下） （参考購入価格：2,060 万円）	643 台（30.9%） 1 社平均 2.3 台保有
配管車 （参考購入価格：5,000 万円）	76 台（3.7%） 1 社平均 0.3 台保有
合計	2,082 台（100.0%） 1 社平均 7.5 台保有

本年度調査の 1 社平均保有台数は、対前年比 0.1 台増の 7.5 台となった。平成 16 年度のピーク時（8.5 台）から平成 25 年度にかけては徐々に減少したものの、平成 26 年度以降は微増減を繰り返しつつ、平均保有台数は 7 台前後で推移している。

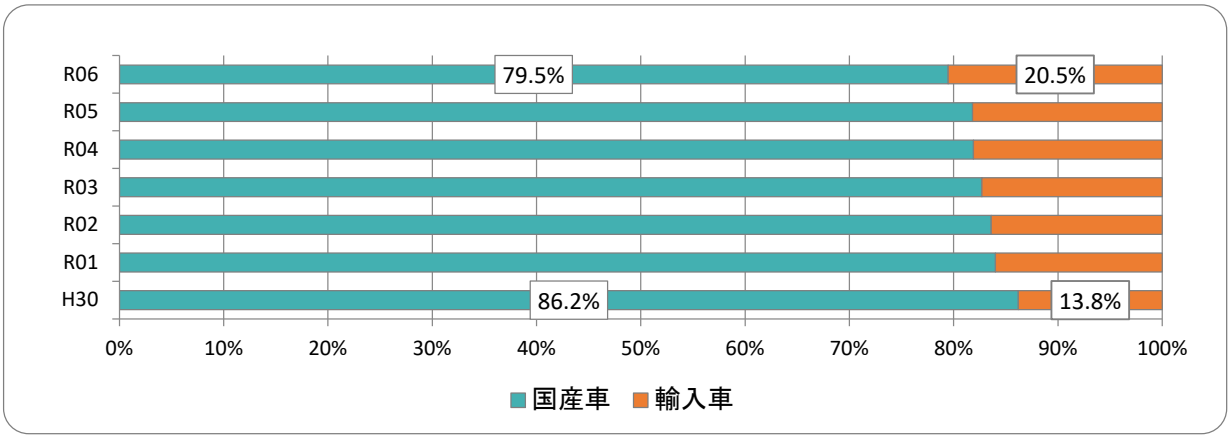
図 6－1－(2) 機種別保有台数の構成比率の推移



近年の機種別構成比に大きな変化はなく、本年度調査も前年度と同水準の結果となった。

6-2. 保有コンクリートポンプ車の国産車・輸入車別の台数について（27 ページ参照）

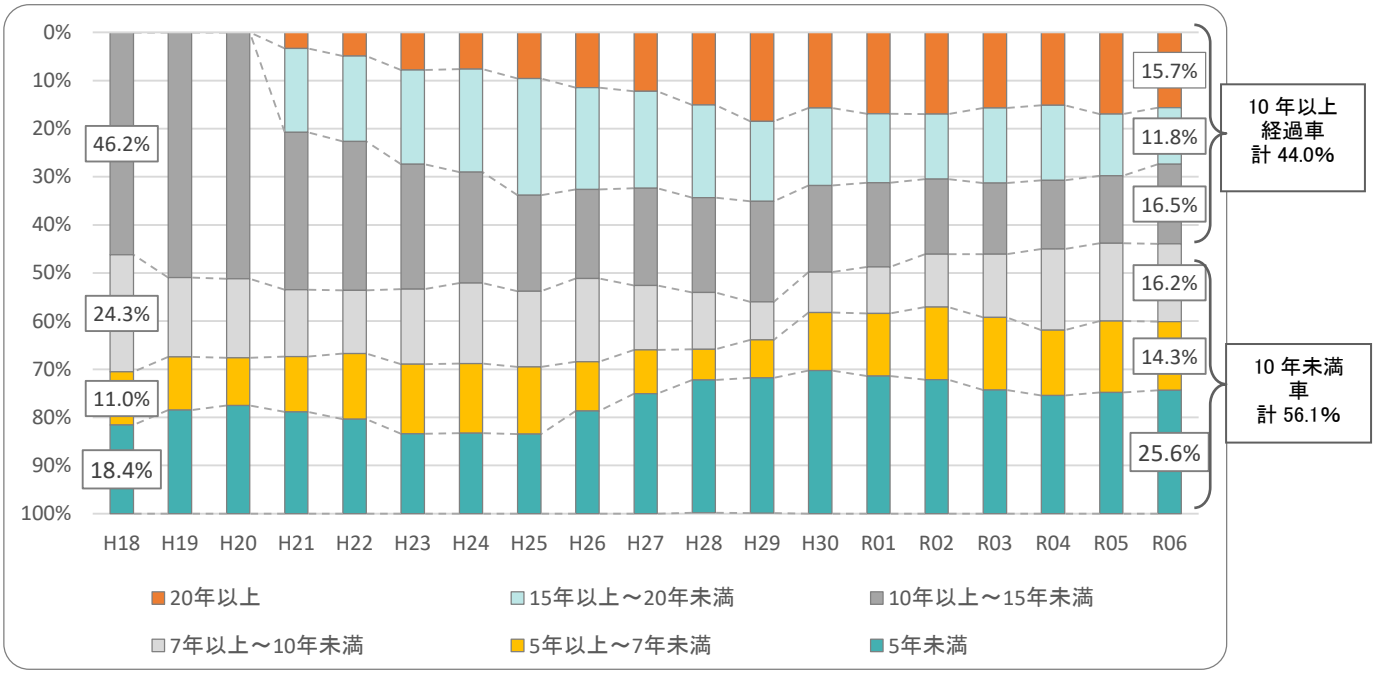
図 6－2　保有コンクリートポンプ車の国産車・輸入車別の構成比率



保有するコンクリートポンプ車の国産車・輸入車の構成比率について、本年度調査では、回答のあった 1,991 台のうち、国産車が 1,582 台（79.5%）、輸入車が 409 台（20.5%）であった。ここ数年、輸入車は増加傾向にある。

6-3. 保有コンクリートポンプ車の車歴について（27 ページ参照）

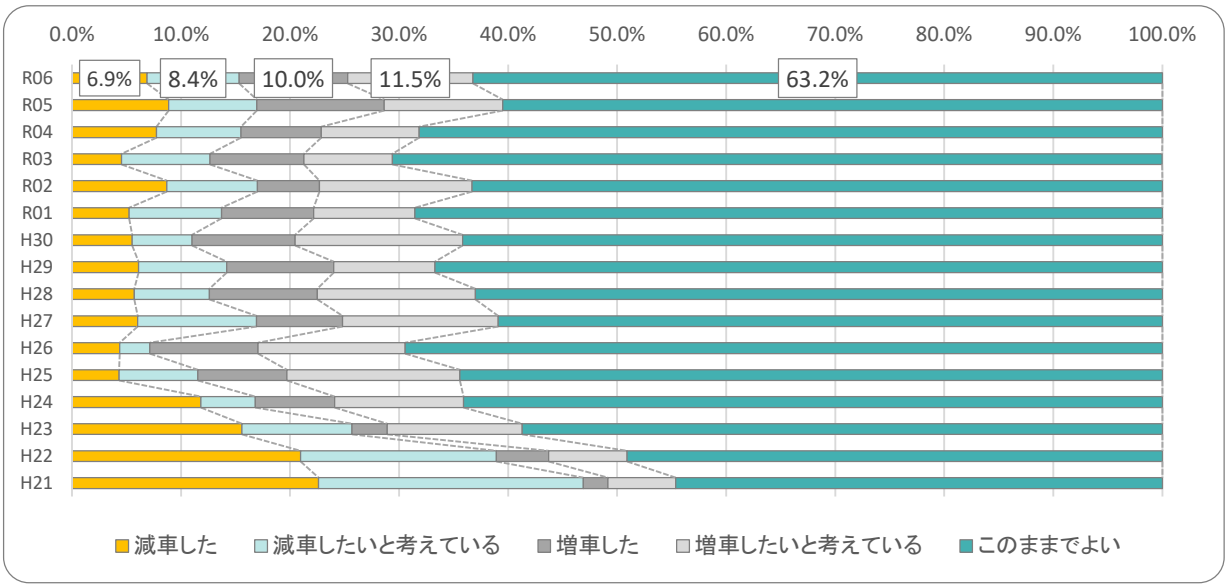
図 6－3　車歴の構成比率の推移



保有コンクリートポンプ車の車歴については、「10 年以上経過車」が 44.0%、「10 年未満車」が 56.1%であった。近年、10 年以上経過車は減少傾向にある。

6-4. コンクリートポンプ車の増減について（27 ページ参照）

図 6－4　コンクリートポンプ車の増減について

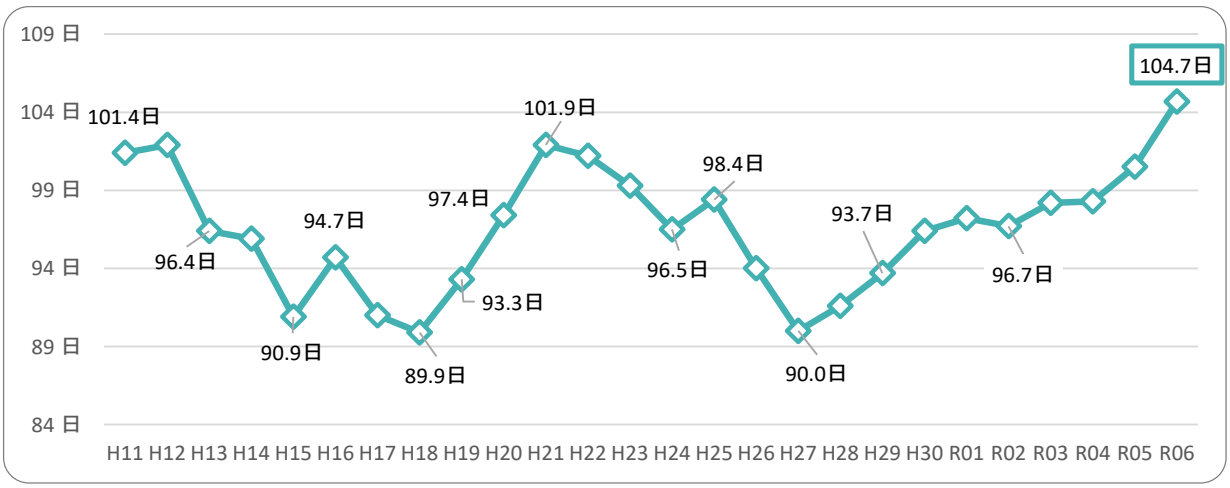


コンクリートポンプ車の増減については、「このままでよい」と考える企業は 63.2%であった。

「減車した・したい」と考える企業が 1.6%減の 15.3%、「増車した・したい」と考える企業は 1.1%減の 21.5%となった。

6-5. 直近の決算年度（令和 6 年度）の年間休日数について（28 ページ参照）

図 6－5－(1)　年間休日数の推移



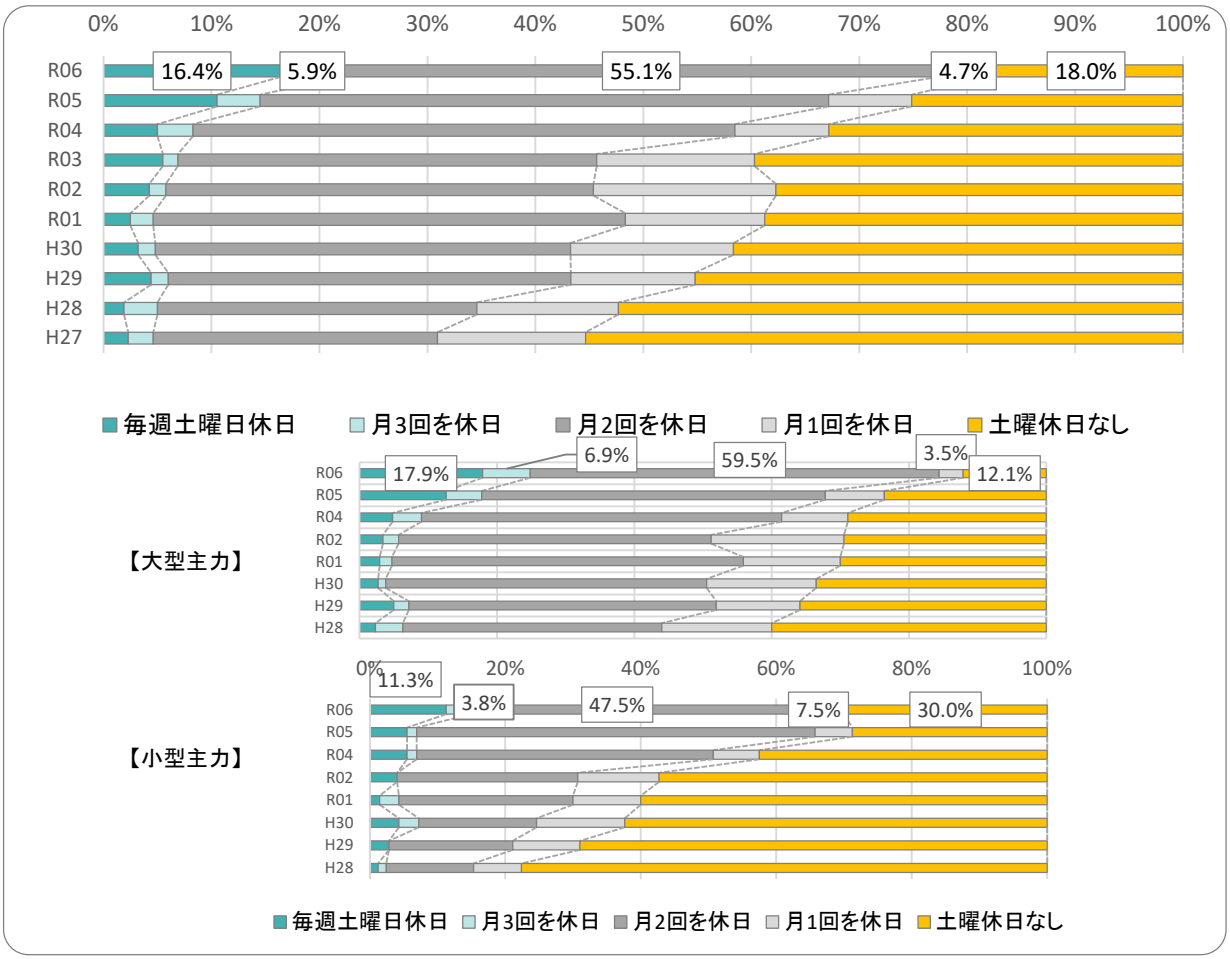
本年度調査では、全国平均の年間休日数は 104.7 日（前年度比＋4.2 日）となり、前年より大きく増加した。この数値は、祝祭日・夏季休暇・年末年始休暇を含む隔週週休 2 日制の休日数（約 105 日）とほぼ同水準であり、隔週週休 2 日制の浸透がうかがえる結果となった。

主力機種別に見ると、1 社あたりの平均休日数は、大型主力企業で 104.1 日（＋4.1 日）、小型主力企業で 106.1 日（＋4.1 日）と、いずれも増加している。

なお、平成 27 年度調査からは「年間営業日数の調査」を「年間休日数の調査」に変更しており、図 6－5－(1)に示す平成 26 年度以前の調査結果は、年間 365 日から年間営業日数を差し引いて算出した休日数を参考値として掲載している。

6-6. 土曜日の休日数について（29 ページ参照）

図 6－5　土曜日の休日数の推移



土曜休日については、「毎週土曜日休日」が 16.4%（前年度比＋5.9%）、「月 2 回を休日」が 55.1%（＋2.5%）、「月 3 回を休日」が 5.9%（＋1.9%）と増加している。

全体の 77.4% が月 2 回以上の土曜休日を確保しており、4 週 6 休以上を導入する取り組みが浸透していることがうかがえる。

企業規模別では、大型主力企業の「月 2 回を休日」は 47.5%（＋9.5%）と増加した。

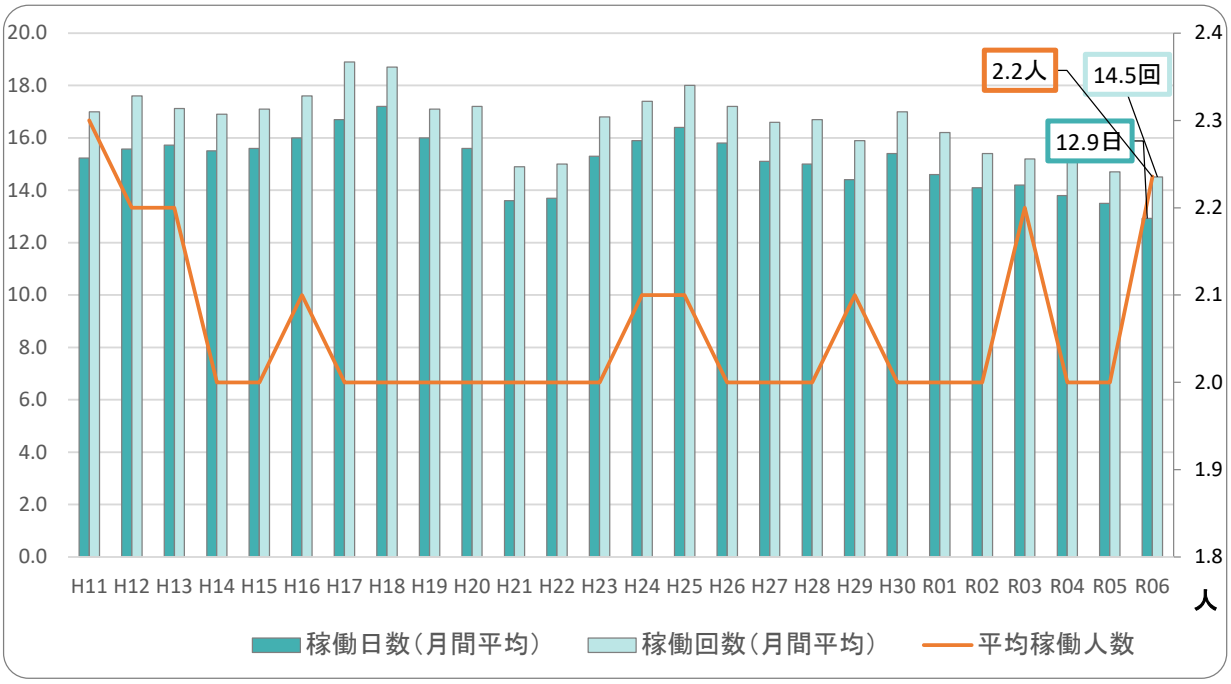
一方、小型主力企業では「毎週土曜日休日」が 11.3%（＋5.8%）と増加したが、「土曜休日なし」も 30.0%（＋1.2%）とわずかに増加する結果となった。

月 2 回以上の土曜休日を確保している割合は、大型主力企業が 84.3%、小型主力企業が 62.6% となった。

6-7. 直近の決算年度（令和 6 年度）の機種別 1 台あたり平均の稼働状況について

（30 ページ参照）

図 6－8 ブーム車平均の稼働状況の推移



1 台あたりの稼働状況は近年低下傾向にある。

本年度の調査でも、ブーム車の月間平均稼働日数は 12.9 日（前年度比－0.6 日）、月間平均稼働回数は 14.5 回（－0.2 回）となり、前年度よりわずかに減少した。

また、ブーム車の年間稼働日数は 155.1 日（－5.5 日）、年間稼働回数は 174.1 回（－1.7 回）となり、いずれも前年より減少している。

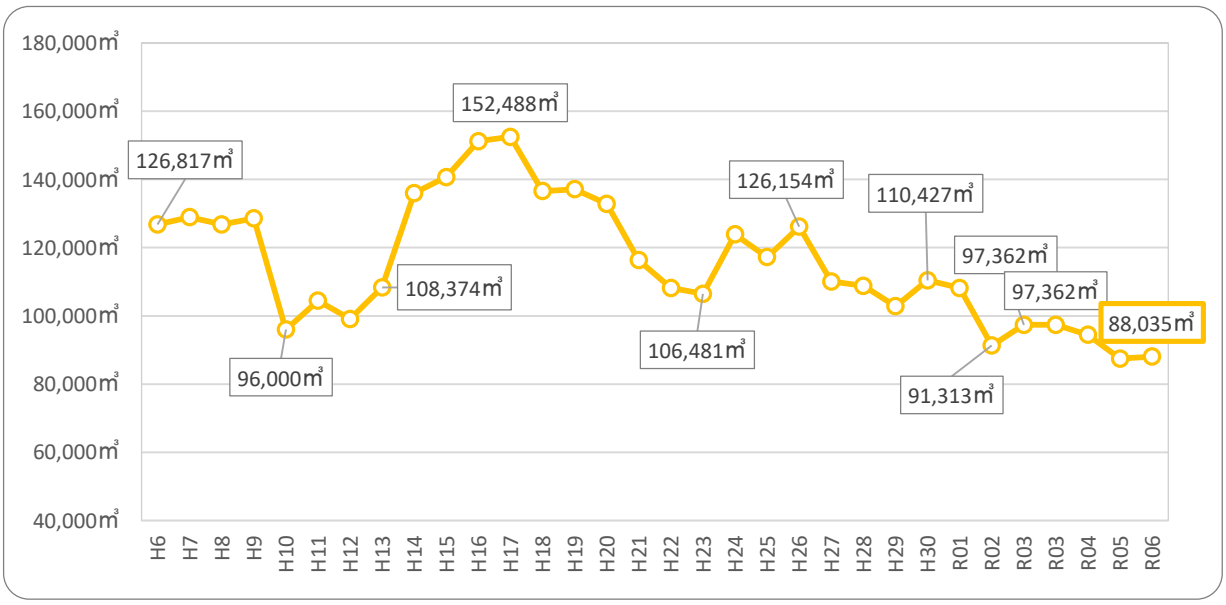
表 6－7 機種別 1 台あたり平均の稼働状況（R04・R05・R06）

機　種	年間平均						月間平均					
	稼働日数			稼働回数			稼働日数			稼働回数		
	R04	R05	R06	R04	R05	R06	R04	R05	R06	R04	R05	R06
スーパーロング（33m以上）	152.8	140.6	139.8	151.9	142.8	150.8	12.7	11.7	11.7	12.7	11.9	12.6
ロングブーム車（10t）	146.4	134.6	132.5	147.9	134.3	134.6	12.2	11.2	11.0	12.3	11.2	11.2
大型ピストン車（8t）	163.9	154.4	151.7	167.0	157.3	155.6	13.7	12.9	12.6	13.9	13.1	13.0
中型ピストン車（5.5～4t）	142.3	141.4	137.2	147.5	146.8	142.7	11.9	11.8	11.4	12.3	12.2	11.9
小型スクイズ車（4t以下）	184.5	177.6	170.9	222.5	210.6	203.9	15.4	14.8	14.2	18.5	17.5	17.0
ブーム車平均	165.5	160.6	155.1	185.2	175.8	174.1	13.8	13.4	12.9	15.4	14.7	14.5
配管車	102.4	81.9	90.8	106.3	82.0	96.9	8.5	6.8	7.6	8.9	6.8	8.1

7．圧送量について

7-1-(1). 直近の決算年度（令和 6 年度）の年間総圧送量について（31 ページ参照）

図 7－1　年間総圧送量の推移



1 社あたり年間圧送量は平成 17 年の 152,488 ㎥ をピークに、その後減少傾向にある。

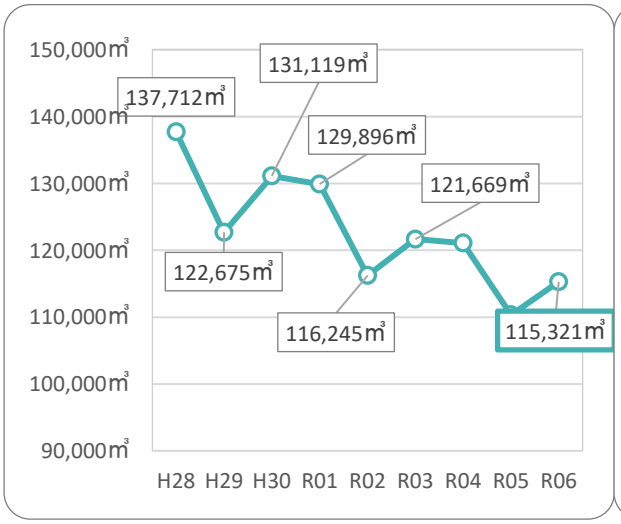
近年は低水準で推移しており、本年度の調査では 88,035 ㎥ となり、前年度比 0.57 ㎥減 でほぼ同水準であった。

コンクリートポンプ車 1 回の稼働あたり圧送量は 69.1 ㎥（前年度比－0.4 ㎥）で微減となった。

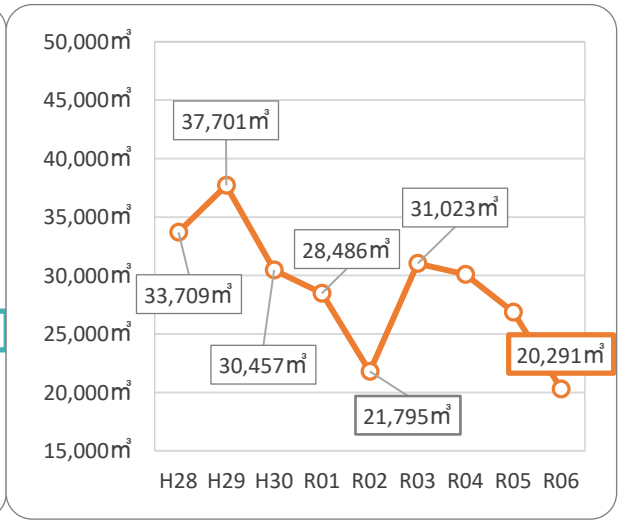
一方、1 ㎥あたりの圧送売上は上昇傾向にあり、前年度比 217.8 円増 の 2,955 円 となった。

図 7－1－(2)　年間総圧送量の推移・内訳（大型主力）　図 7－1－(3)　年間総圧送量の推移・内訳（小型主力）

【大型主力】



【小型主力】

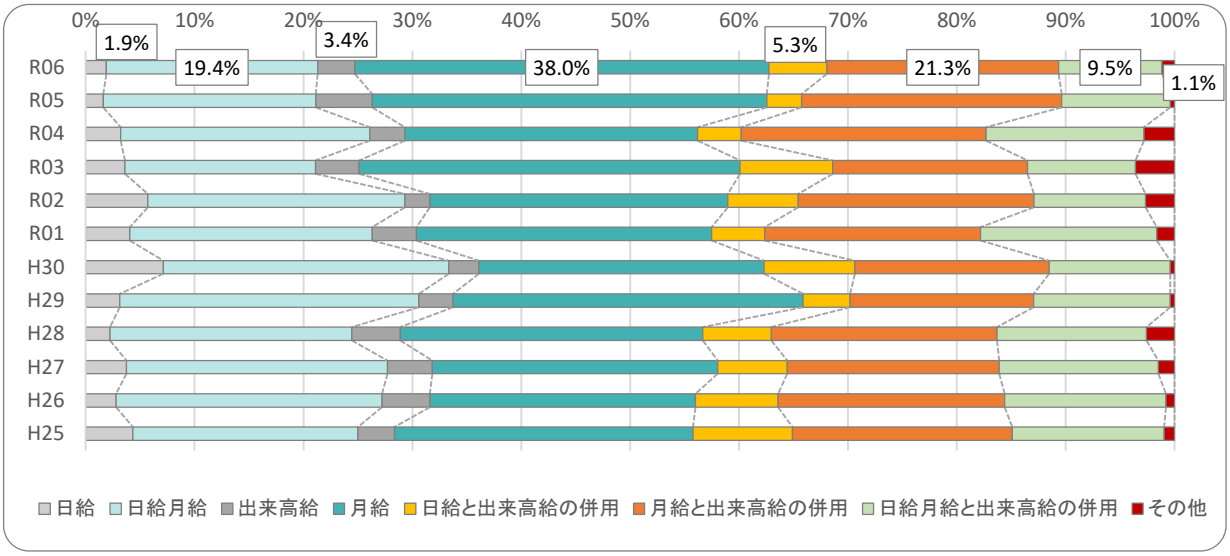


主力機種別の 1 社あたり年間平均総圧送量は、令和 2 年に大きく減少した後、回復の兆しが見られたものの、近年は減少傾向にある。本年度調査では、大型主力企業は上昇し 115,321 ㎥（前年度比 +4,978 ㎥）。一方、小型主力企業は 大きく減少し、20,191 ㎥（前年度比 -6,576 ㎥）となった。

8. 人件費、時間外労働の上限規制、福利厚生費について

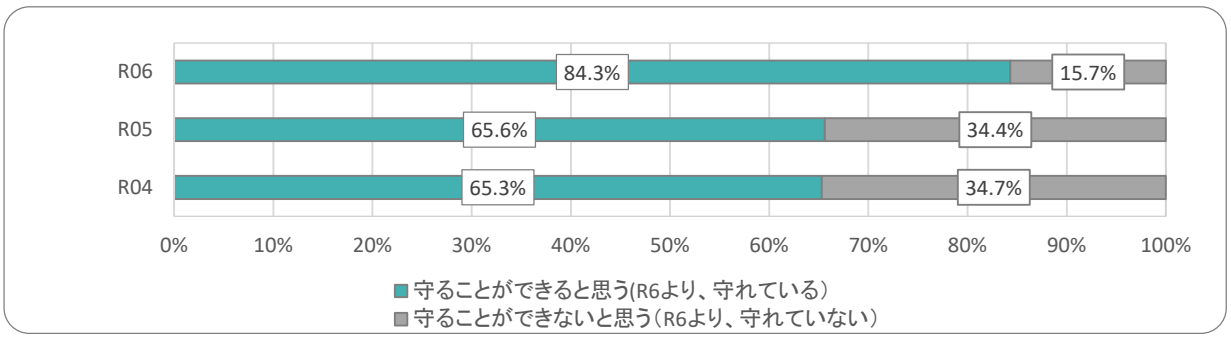
8-1. 圧送従事者の賃金形態について（34 ページ参照）

図 8－1　圧送従事者の賃金形態の推移



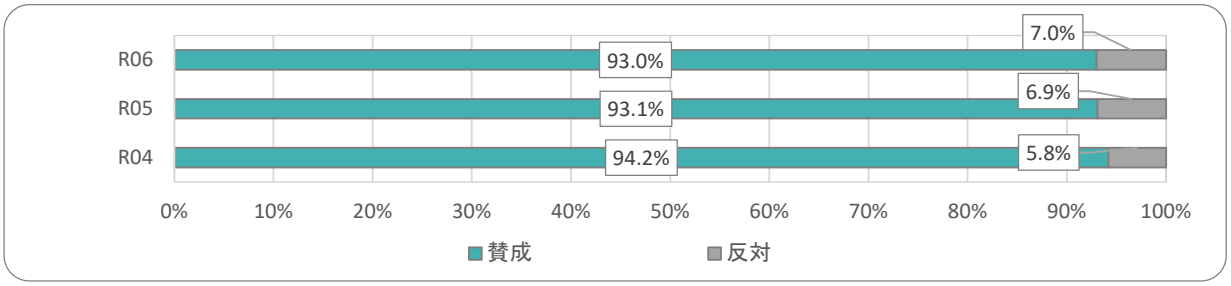
賃金形態は今年度調査では大きな変化はなく、「月給制」は 38.0%（前年比+1.8%）、「月給と出来高給の併用」は 21.3%（同-2.6%）で、両者を合わせた月給制ベースの賃金形態は 59.3%となった。

8-2. 令和 6 年 4 月からの時間外労働の上限規制について（令和 6 年度）（34 ページ参照）



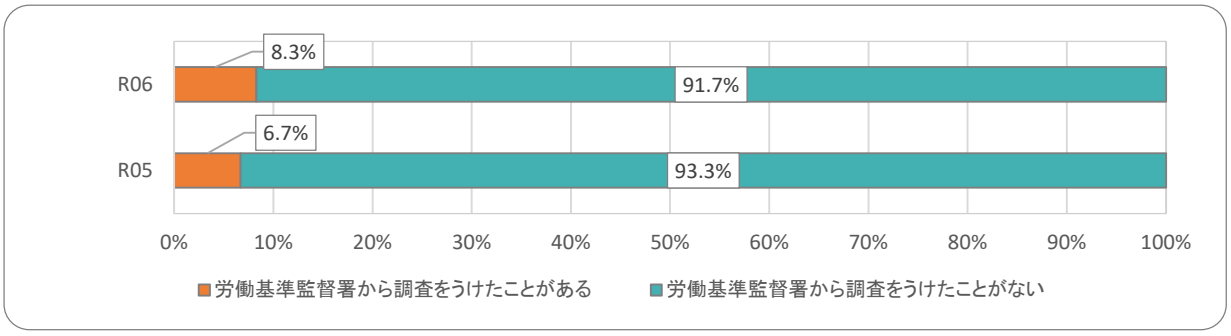
令和 6 年 4 月から適用された時間外労働の上限規制について調査したところ、対応に課題はあるものの、84.3%の企業が「守れている」と回答し、高い遵守状況を示した。なお、本年度調査においては、設問を従来の「守ることができると思うか」から「実際に守れているか」へと変更している。

8-3. 現場の圧送作業終了時間を早めてもらう PR 活動について（令和 6 年度）（34 ページ参照）



時間外労働規制を守るために、現場の圧送作業時間を早めてもらう PR 活動についての調査では、93.0%の企業が賛成と回答し、大多数の支持が示された。（賛成・反対の理由は 34 ページを参照）

8-4. 過去 1 年のうちに労働基準監督署から調査をうけたことがあるか（令和 6 年度）（34 ページ参照）



令和 5 年度調査から、新たに「過去 1 年間に労働基準監督署による労働時間調査を受けた経験の有無」について調査を追加した。

令和 6（2024）年 4 月からの働き方改革関連法の施行に伴う時間外労働の上限規制の適用により、労働基準監督署による是正勧告や指導の増加が懸念されたが、今年度も前年度に引き続き 9 割強の企業が「調査を受けたことはない」と回答した。一方で、「調査を受けたことがある」と回答した企業は 8.3%で、前年度比 1.6%の増加となった。

8-5-(1). 圧送従事者の社会保険、退職金制度への加入状況について（35 ページ参照）

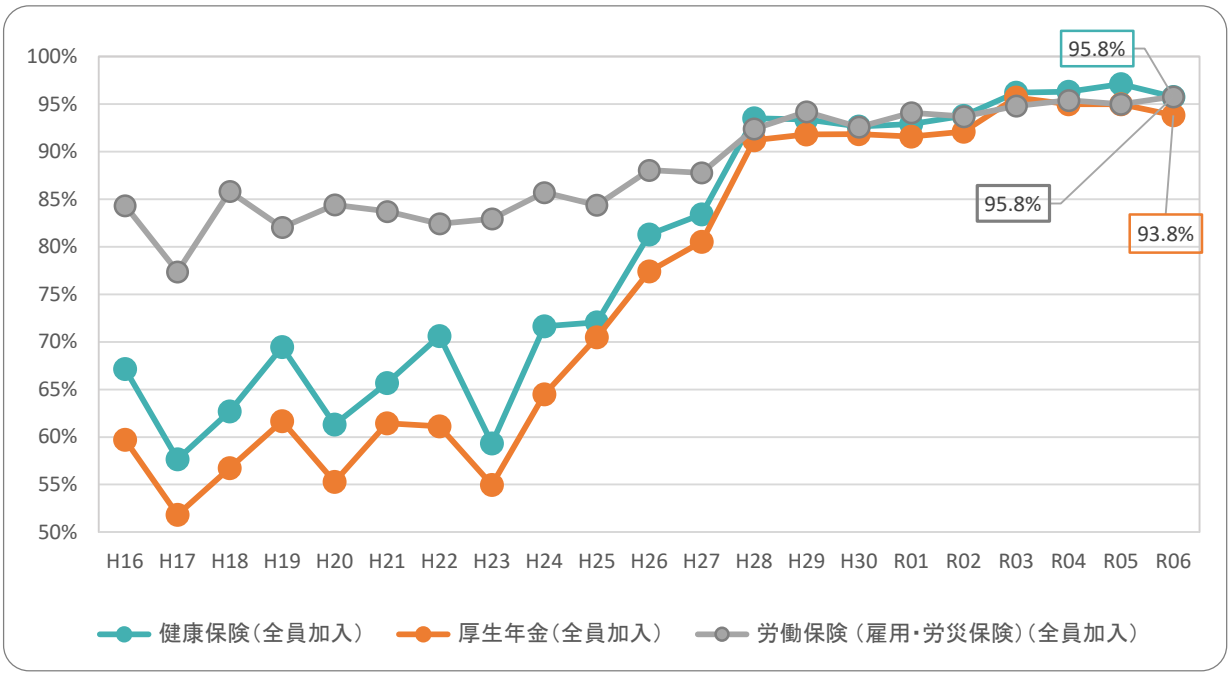


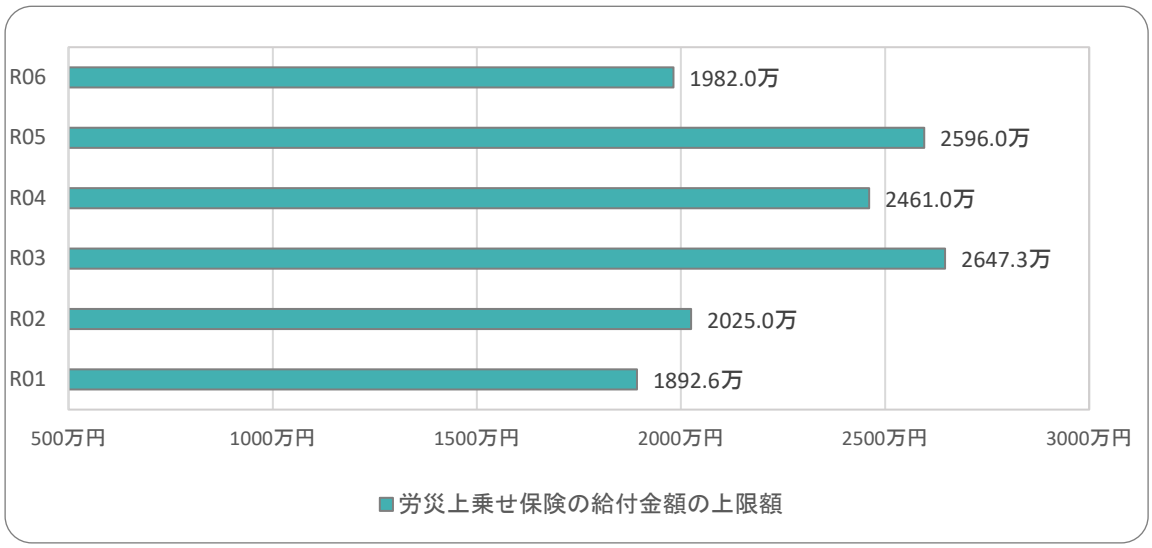
図 8－4－(1) 圧送従事者の健康保険・厚生年金・労働保険（全員加入）の推移

健康保険・厚生年金・労働保険の加入率については、平成 24 年度以降の国土交通省による社会保険加入促進策の効果が顕著に表れ、高い水準を維持している。

令和 6 年度調査では、健康保険 95.8%、厚生年金 93.8%、労働保険 95.8%となり、厚生年金については前年度比で 1.2%減少したものの、全体として高い加入率を示す結果となった。

8-5-(2) .圧送従事者が加入している、労災上乗せ保険の給付金額について(35ページ参照)

図 8－2－(2) 圧送従事者が加入している、労災上乗せ保険の給付金額の推移



本調査は令和元年度より継続して実施している。

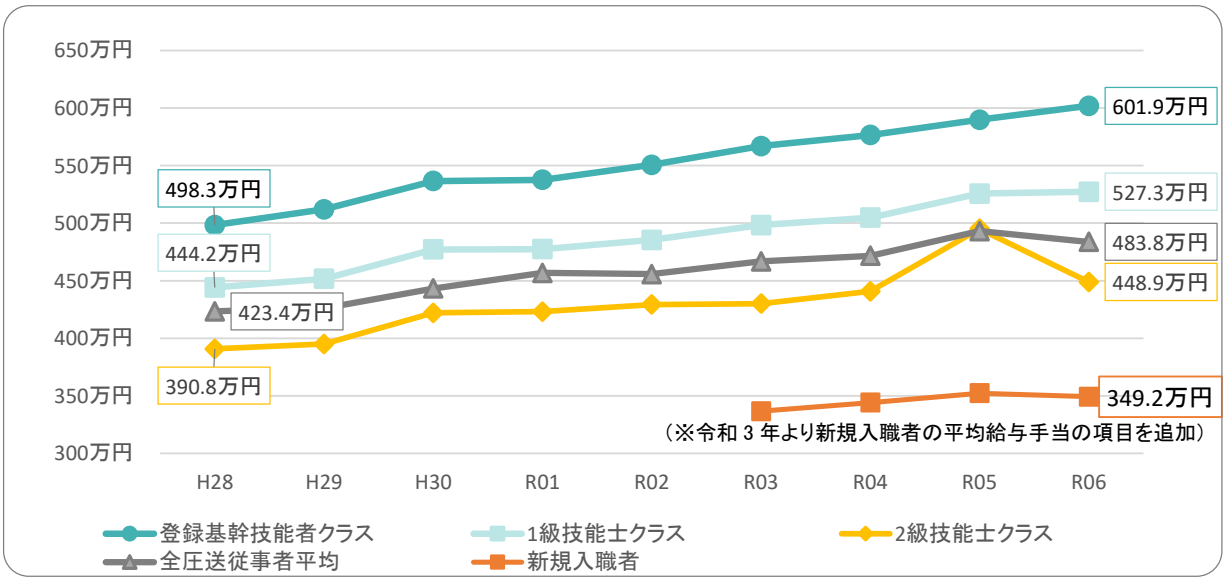
圧送従事者が加入する労災上乗せ保険の給付金額(保障金額)の上限額(限度額)は、前年度比 132.4 万円減の平均 1,982.0 万円となった。

給付金額の上限が減少する結果であるが、依然として平均 1,800 万円超の保障水準が確保されている。

8-6-(1). 圧送従事者・オペレータの 1 人あたり平均の年間給与手当総額
（36～38 ページ参照）

年間給与手当総額の調査については、全圧送従事者の平均手当総額の調査のほか、「登録基幹技能者クラス」、「圧送施工技能士１級クラス」、「圧送施工技能士２級クラス」、「新規入職者」と区分けを行い、それぞれ調査を行っている。

図 8－6－(1) 圧送従事者・オペレータの 1 人あたり平均の年間給与手当総額の推移



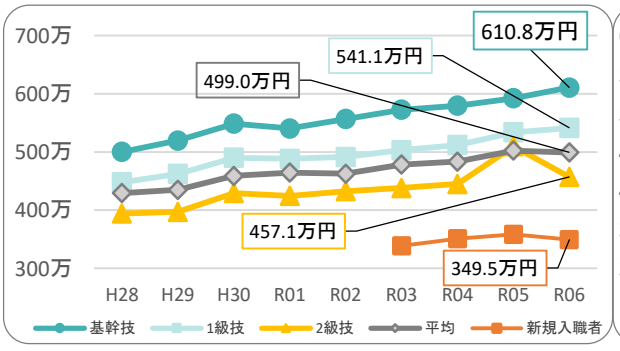
「登録基幹技能者クラス」は 601.9 万円（前年比＋12.1 万円）、「圧送施工技能士 1 級クラス」は 527.3 万円（同＋1.6 万円）、「圧送施工技能士 2 級クラス」は 448.9 万円（同－46.2 万円）となり、上位の技能クラスは増加、下位の技能クラスは減少する結果となった。

全圧送従事者の平均年間給与総額は 483.8 万円（同－9.3 万円）であった。また、令和 3 年度より追加した調査項目「新規入職者の初任給」は 349.2 万円（同－3.1 万円）であった。

主力機種別では、全圧送従事者の平均年間給与は、大型主力企業で 499.0 万円（同－3.2 万円）、小型主力企業で 452.3 万円（同－16.1 万円）となり、いずれも減少する結果となった。

図 8－6－(2)・(3) 主力機種別の圧送従事者・オペレータの 1 人あたり平均の年間給与手当総額について

【大型主力】



【小型主力】

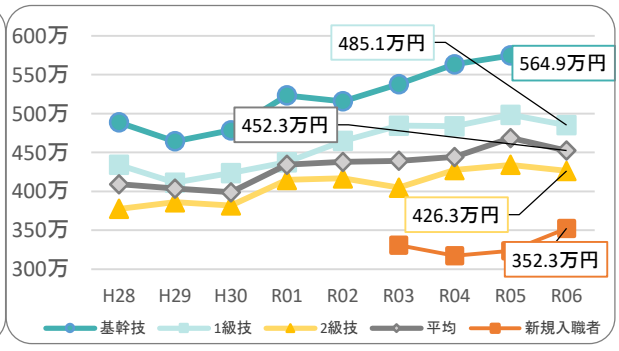
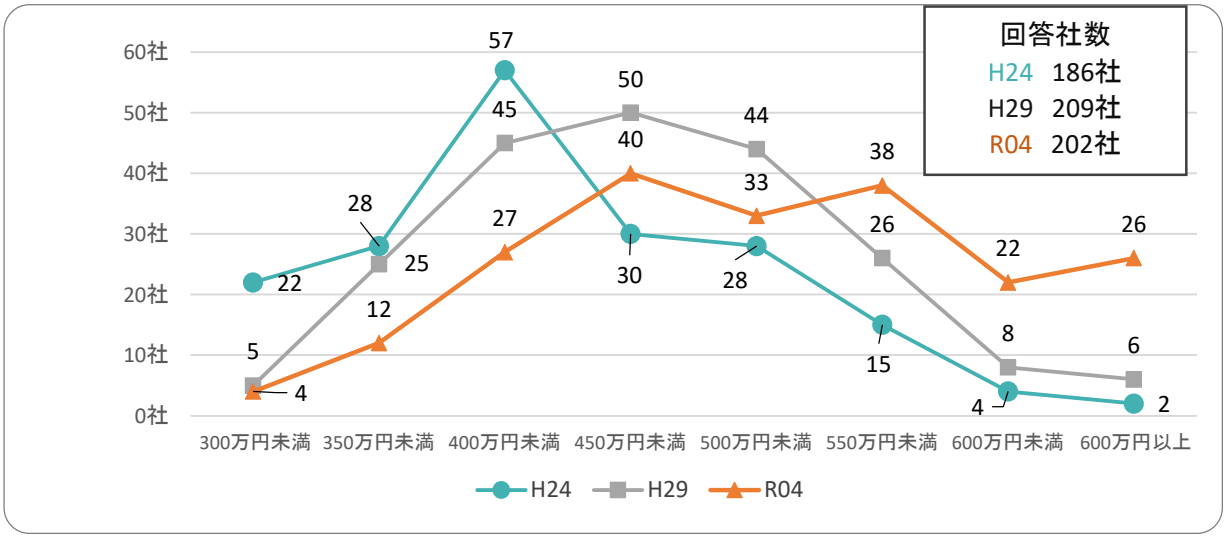


図 8-6　圧送従事者 1 人あたりの平均年間給与手当の推移

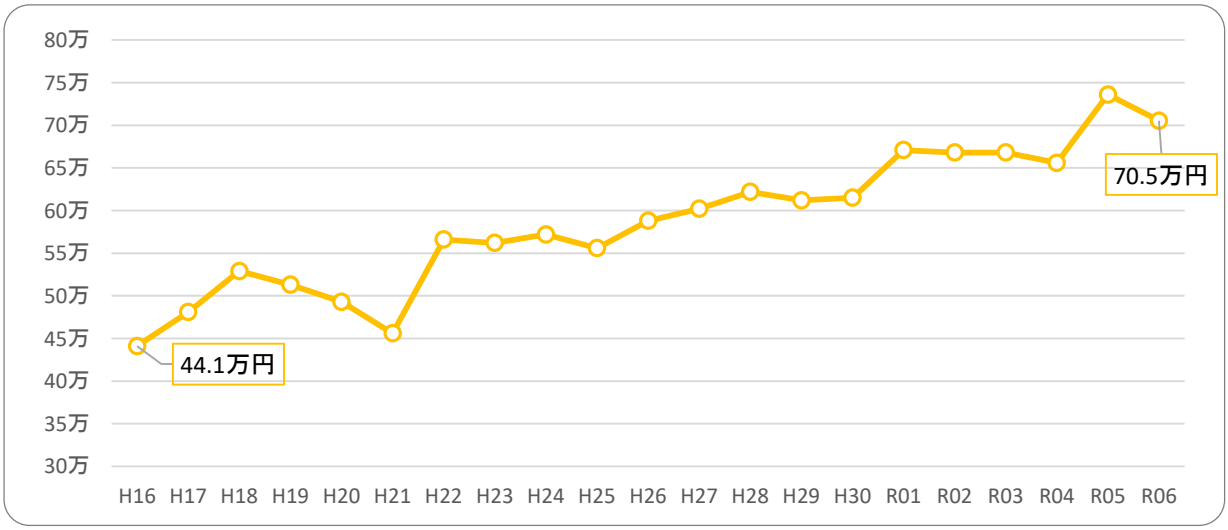


圧送従事者 1 人あたりの平均年間給与手当の推移を比較したところ、平成 24 年には「400 万円未満」の企業数が最も多かったが、平成 29 年には「450 万円未満」の企業が多数を占める結果となった。さらに令和 4 年度調査では、「400 万円以上」の企業が多数を占める一方で、「600 万円以上」の企業数も平成 24 年と比較して 13 倍の 26 社となった。

これらの結果は、給与水準の上昇が反映されたものであるといえる。

8-6-(4). 圧送従事者 1 人あたり平均の年間法定福利費額（39 ページ参照）

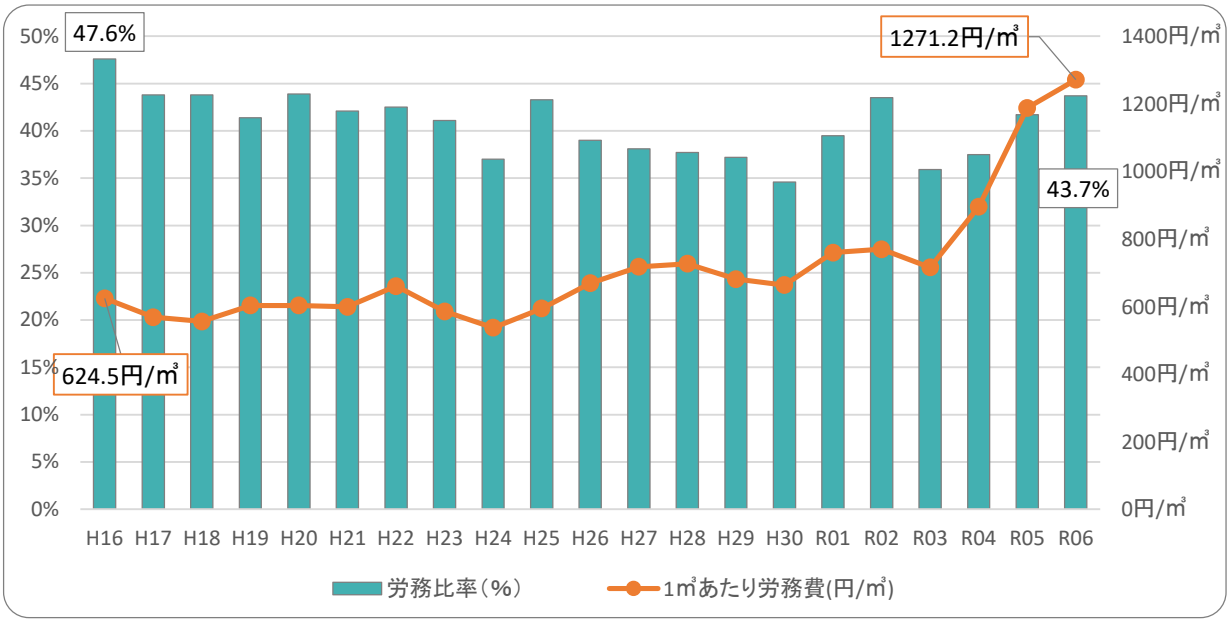
図 8－6－(4)　1 人あたり平均の年間法定福利費額の推移



圧送従事者 1 人あたりの社会保険等（労働保険・健康保険・厚生年金）の事業主負担額は、長期的には年々上昇傾向にある。しかし、令和 6 年度調査では 70.5 万円（前年比－3.1 万円）と微減する結果となった。これは、労働保険料率や健康保険・厚生年金の事業主負担率が前年と比べてほぼ横ばいであったことや、加入者構成の変化（若年層の割合増加）などが影響しているものと考えられる。

8-6-(5). 圧送売上に占める労務費率、および 1 ㎥あたり労務費（39 ページ参照）

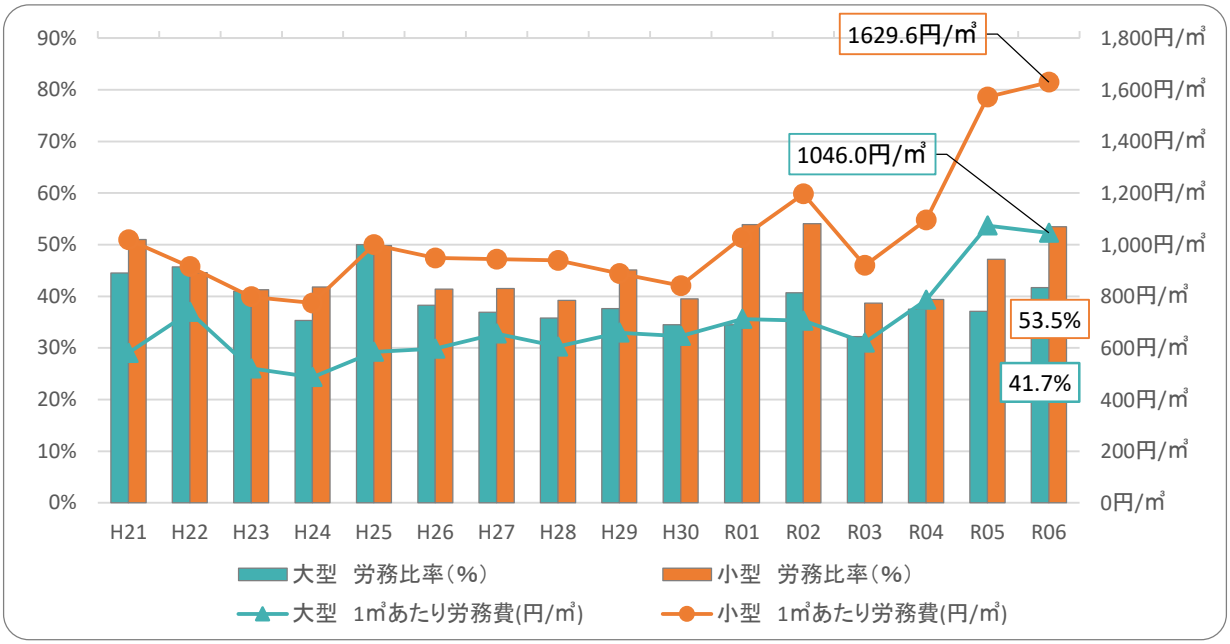
図 8－6－(5)①　圧送売上に占める労務費率、および 1 ㎥あたり労務費の推移



兼業業者の混在やポンプ車の稼働人数が地域によって異なるものの、全国平均の労務費率は 43.7%（前年比＋2.0%）、1 ㎥あたりの労務費額は 1,271.2 円（同＋83.3 円）と、増加傾向にある。

また、従来より 1 稼働あたりの人数が多い地域では、労務費率が高い傾向が見られる。

図 8－6－(5)②　圧送売上に占める労務費率、および 1 ㎥あたり労務費の推移
【大型・小型比較】



主力機種別の企業では、労務費率は、大型主力企業は 41.7%（前年比＋4.6%）、小型主力企業は 50%を超える 53.5%（同＋6.3%）と増加した。1 ㎥あたり労務費は 1,046.0 円/㎥（前年度比－28 円）、小型主力企業では 1,629.6 円/㎥（前年度比＋57.4 円）となった。

９．圧送経費について

9-1-(1)．直近の決算年度（令和６年度）の圧送経費(燃料油脂費、消耗部品費、車両修理･修繕費)について（40 ページ参照）

図 9－1－(1)①　１社あたりの圧送経費（燃料油脂費、消耗部品費、車両修理･修繕費）の推移

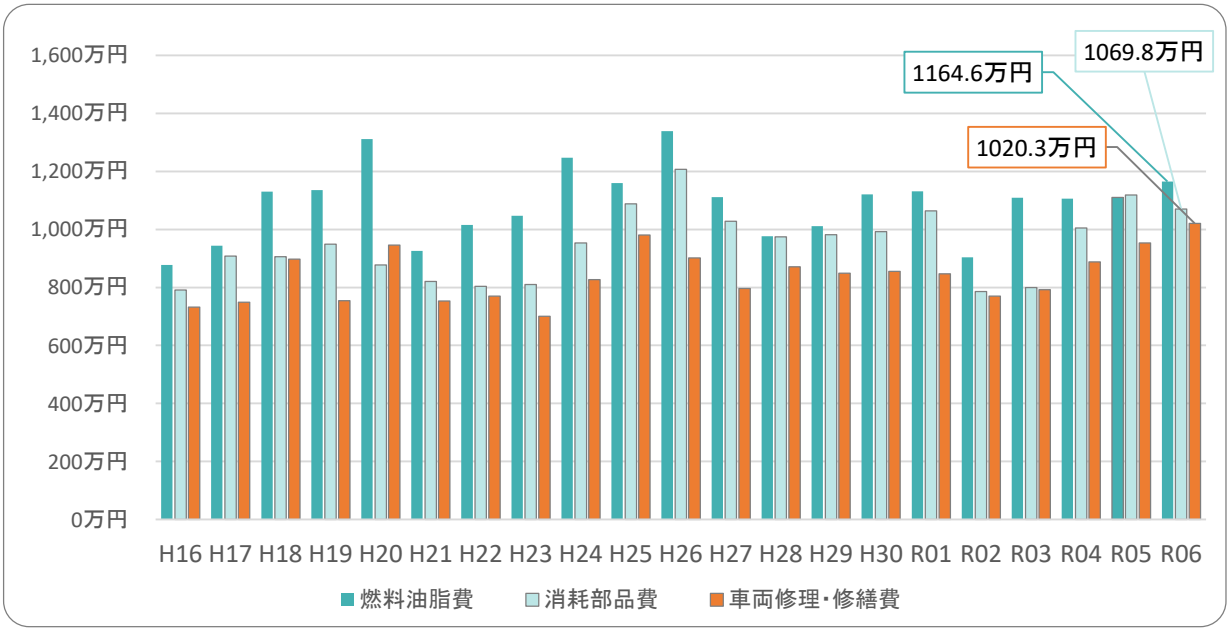
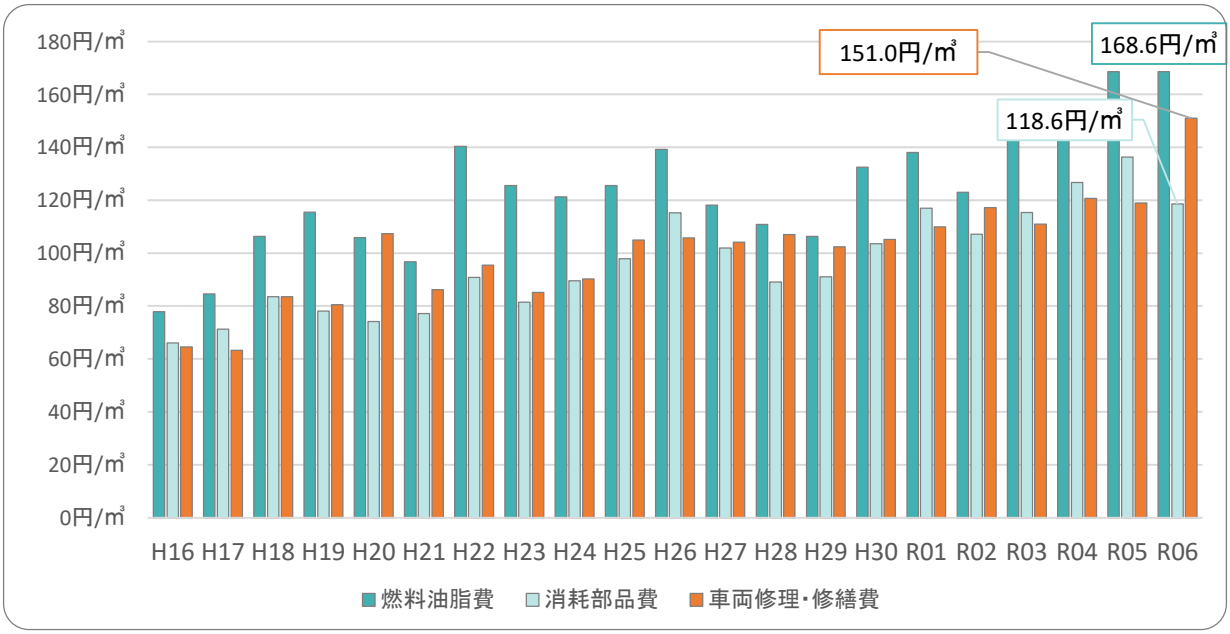


図 9－1－(1)②　１㎥あたりの圧送経費（燃料油脂費、消耗部品費、車両修理･修繕費）の推移



本年度調査では、1 社あたりの圧送経費について、燃料油脂費は、168.6 円/㎥（前年比±0）、消耗部品費は 118.6 円/㎥（前年比－17.7 円）、車両修理･修繕費は 151.0 円/㎥（前年比＋32 円）となり、大きな変化はみられなかった。

また、コンクリート 1 ㎥あたりの圧送売上高 2,955 円に占める圧送経費の合計は 438.2 円/㎥で、前年比 14.3 円の増加となった。

図 9－1－(2)①　大型主力企業の 1 ㎥あたりの各圧送経費の推移

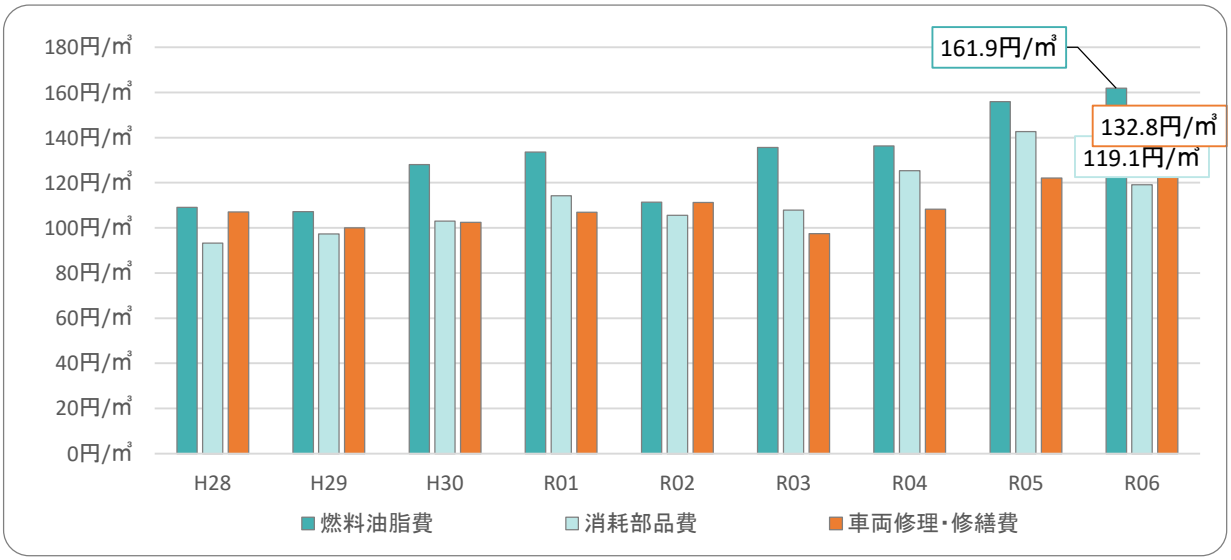


図 9－1－(2)②　小型主力企業の 1 ㎥あたりの各圧送経費の推移

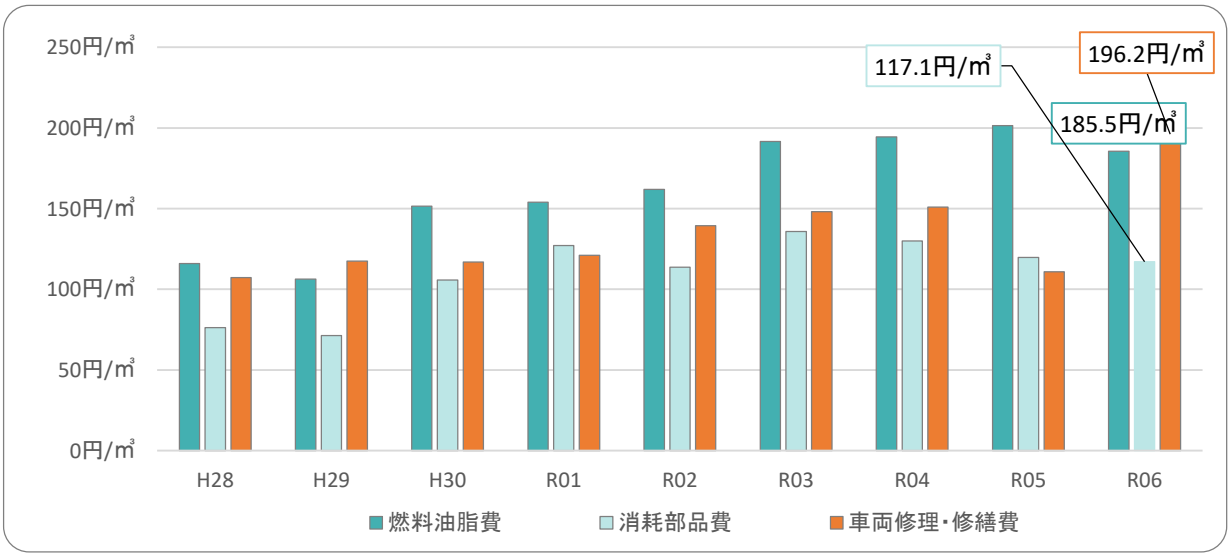
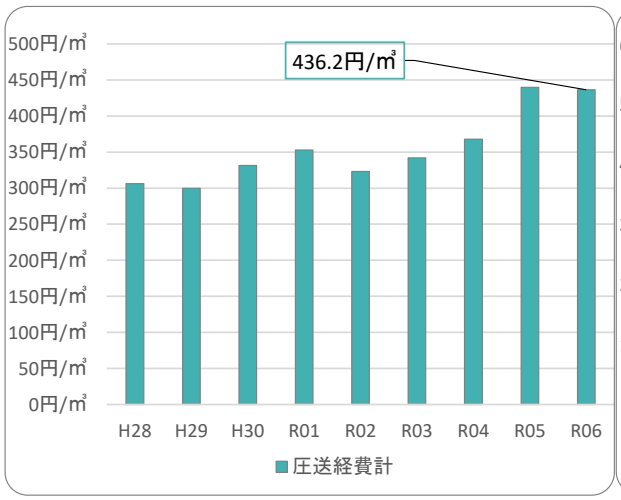
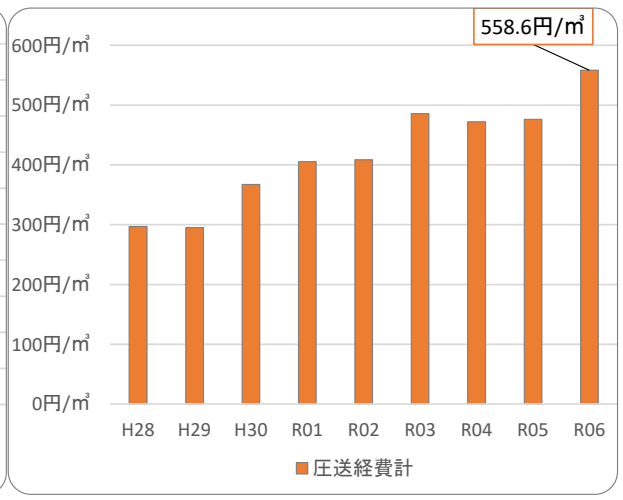


図 9－1－(2)③　大型主力企業･小型主力企業の 1 ㎥あたりの圧送経費計の推移





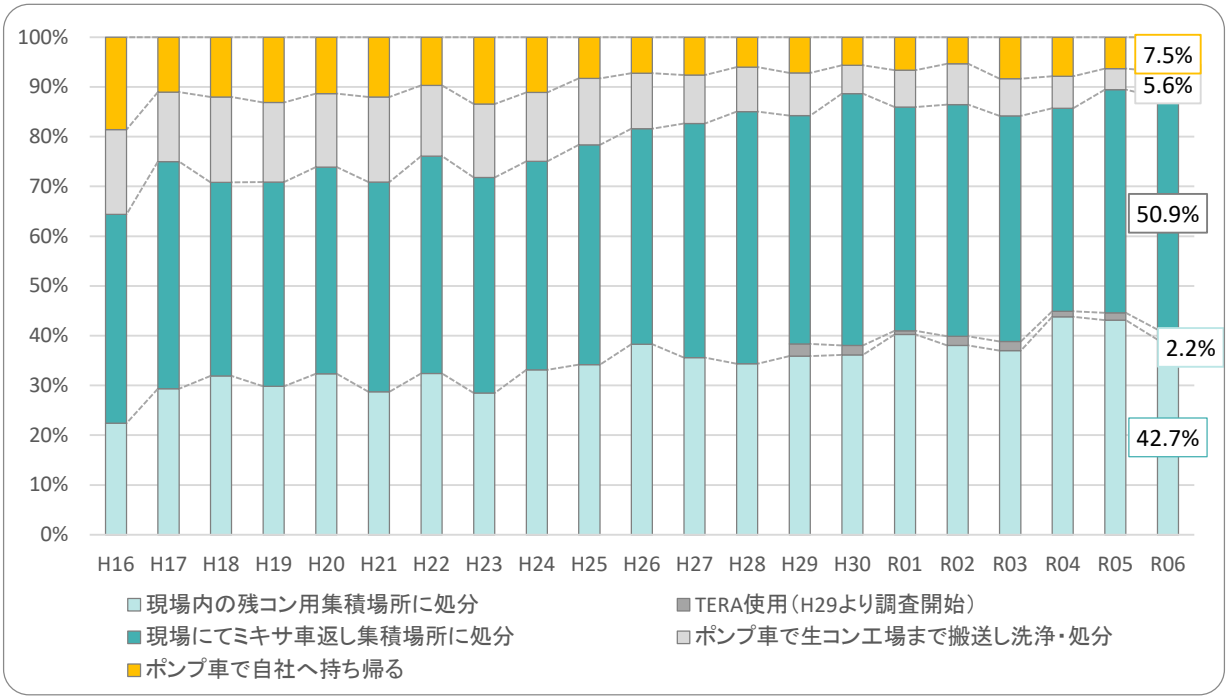
【大型主力企業】　　【小型主力企業】

主力機種別企業の集計では、1 ㎥あたりの圧送経費合計は、大型主力企業で 436.2 円/㎥(前年比－3.5 円)、小型主力企業で 558.6 円/㎥(前年比＋82.5 円)となった。

10. 産廃（残コン・廃ホース類）について

10-1. 圧送作業後の残コンクリートの取り扱いについて（41 ページ参照）

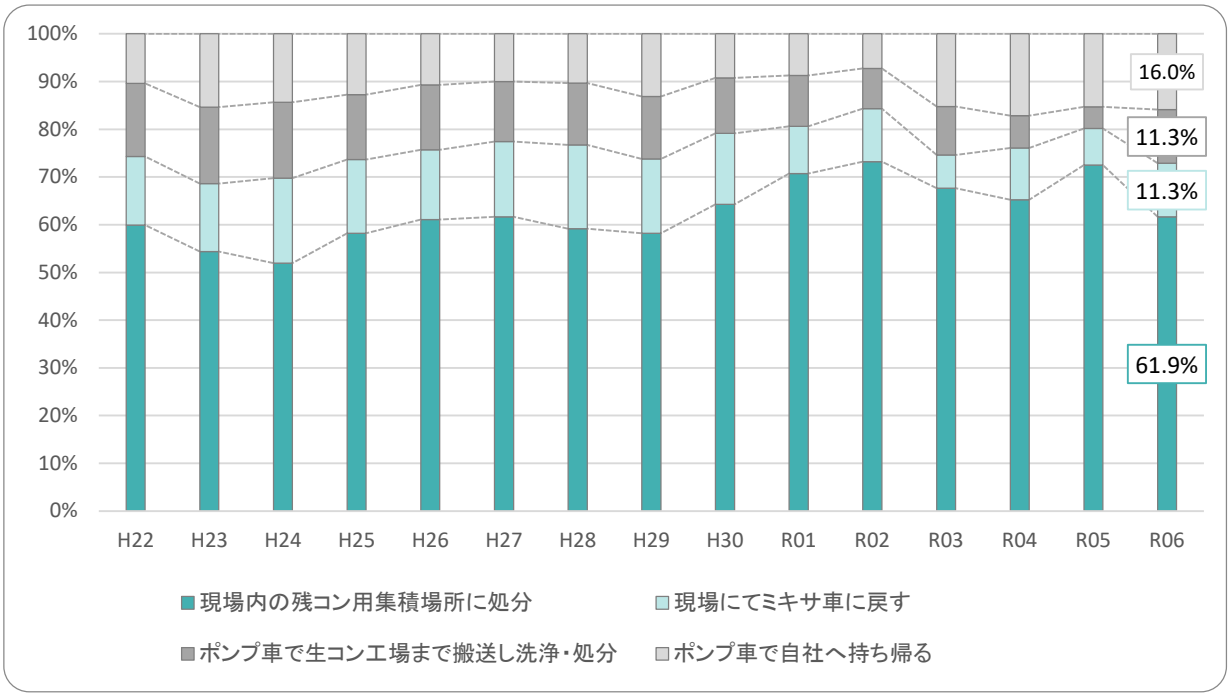
図 10－1　残コンクリートの取扱いの推移



残コンクリートの処分方法については、現場内での処分が大半を占めている。一方で、ポンプ車による現場外への運搬は減少傾向にあるものの、依然として一定割合が存在しており、業界全体の課題となっている。

10-2. 圧送作業後の洗浄水・残渣の取り扱いについて（41 ページ参照）

図 10－2　洗浄水・残渣の取扱いの推移

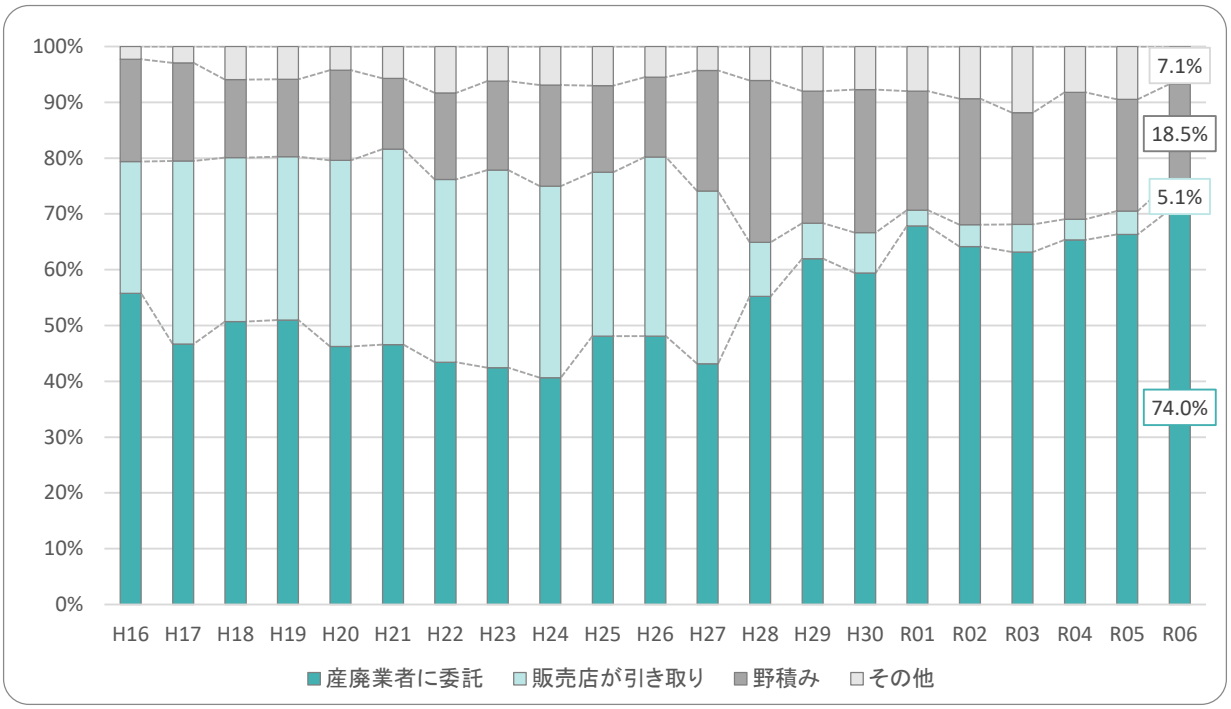


洗浄後に発生する「洗浄水・残渣」の取り扱いについては、現場での処分が 73.2%を占めている。一方で、「ポンプ車で自社へ持ち帰る」と回答した割合は 16.0%となっており、今後の課題として捉えている。

10-3. 廃ホース類(先端ホース･ドッキングホース･ポンピングチューブ)の取り扱いについて

（42 ページ参照）

図 10－3　廃ホース類の取扱いの推移



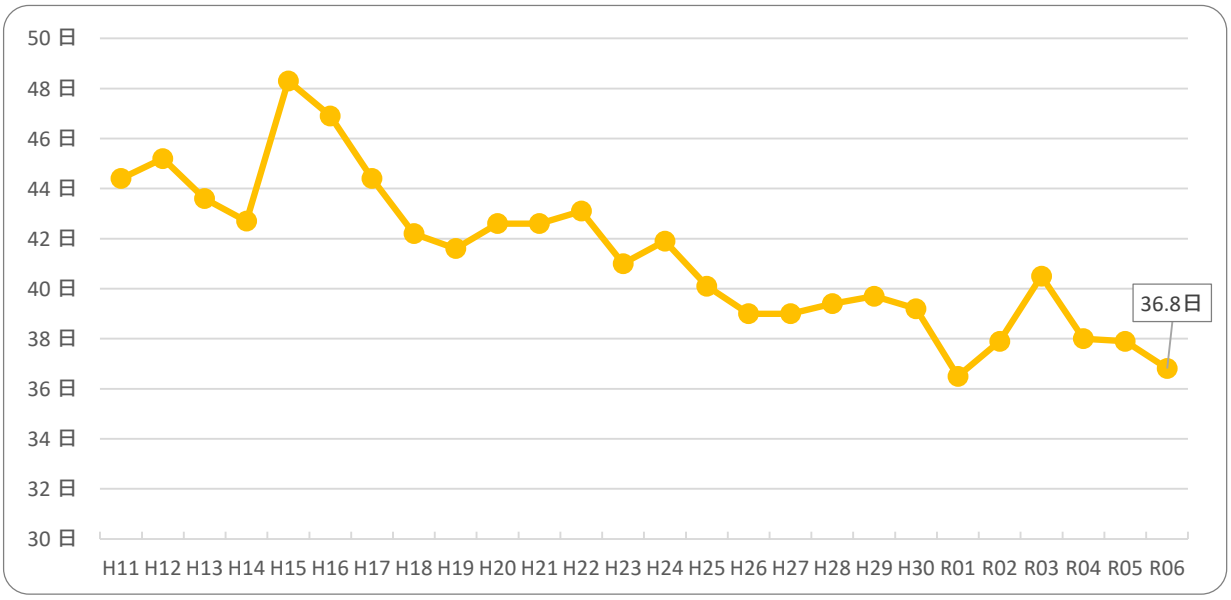
廃ホースの取り扱いについては、平成 27～28 年頃に販売店による引き取りサービスが終了したことを受け、それ以降の調査では「販売店が引き取り」とする企業が大幅に減少し、「産廃業者に委託」が主流となった。今年度調査でも同傾向が続き、74.0%（前年比＋5.9%）を占めている。

一方で、「自社敷地内に野積みのまま」と回答した企業は減少傾向にあるものの、依然として 18.5%に上っており、適正処理に向けた課題が残されている。

11. 工事代金の回収について

11-1. 工事代金請求日から元請の支払日までの期間について（43 ページ参照）

図 11－1 工事代金の請求日から元請の支払日までの期間の推移

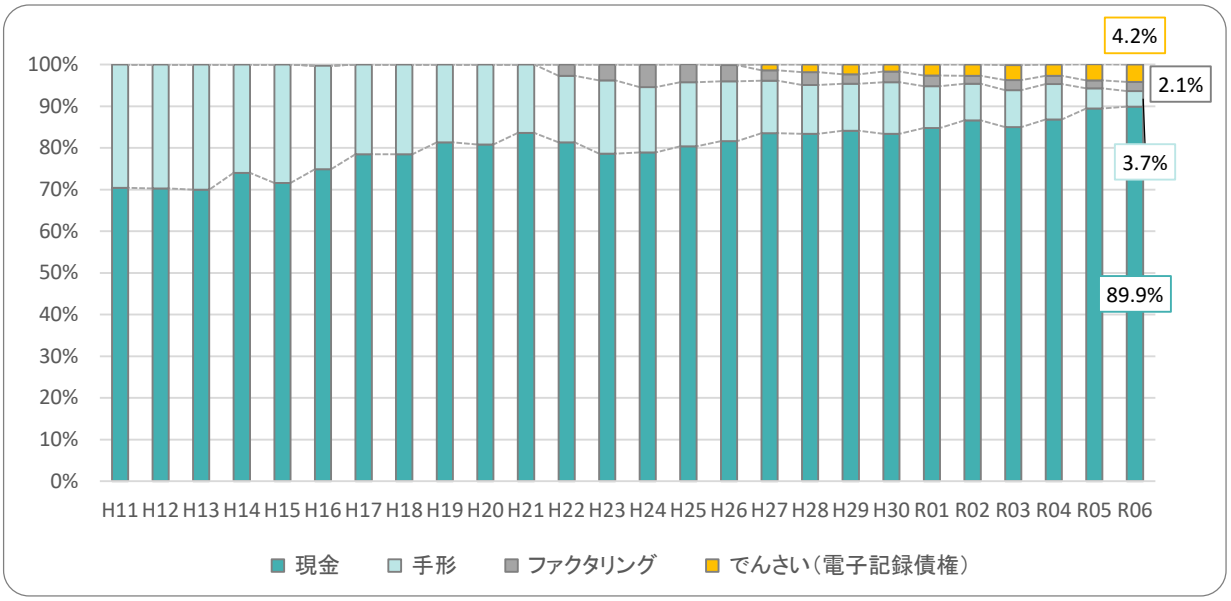


工事代金の請求日から元請の支払日までの期間については、「60 日以内」が 97.6%を占め、大多数を占めている。「90 日以内」は前年より減少し、2.0%、「120 日以内」は 0.4%の結果となった。

また、本年度調査における支払日までの平均日数は 36.8 日であった。

11-2. 元請の支払の、現金・手形等の比率について（43 ページ参照）

図 11－2 現金・手形・ファクタリング・でんさい（電子記録債権）の構成比率の推移

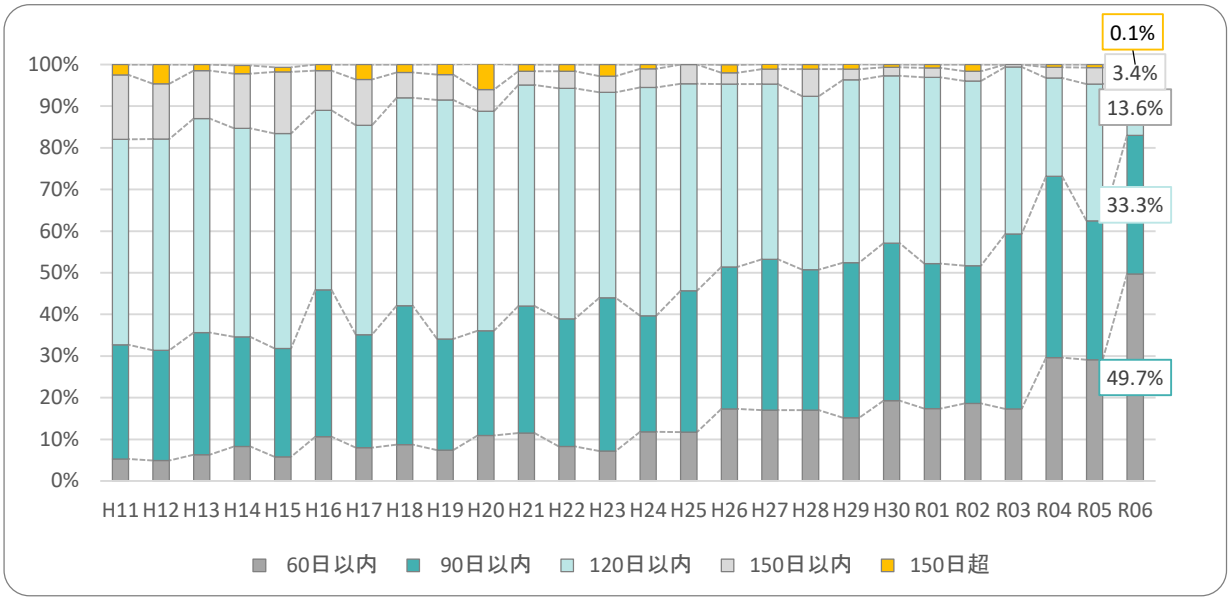


元請の支払い方法については、現金や手形などの構成比率は近年ほぼ横ばいで推移している。「現金による支払」と回答した企業は 89.9%（前年より微増）で、約 9 割を占める。一方、手形による支払いは 3.7%にとどまった。

政府は紙の手形・小切手を 2026 年度末で廃止する方針を示しており、今後も手形の利用はさらに減少すると予想される。

11-3. 元請からの受取手形の期日について（43 ページ参照）

図 11－3 元請からの受取手形の期日の推移



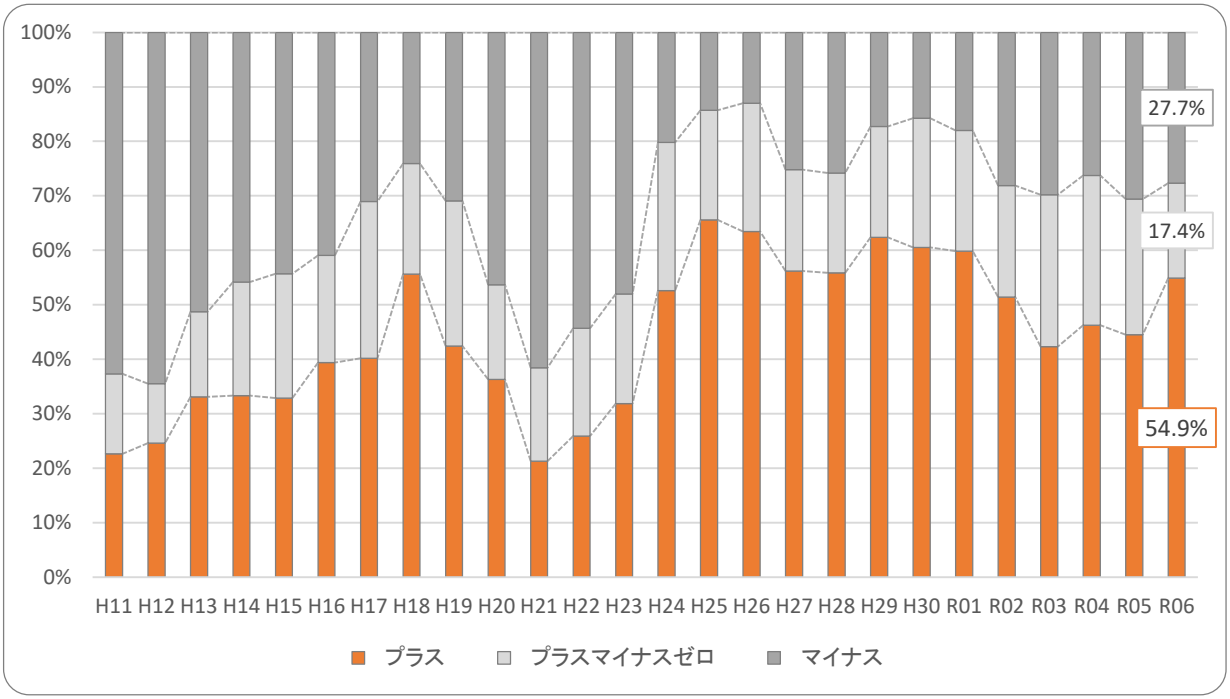
今年度調査では、「60 日以内」が 49.7%（前年比＋20.6%）と大幅に増加した。「90 日以内」は前年と同水準の 33.3%で推移した。一方、前年度減少傾向にあった「120 日以内」は 13.6%（前年比－19.3%）と大きく減少した。

長期サイトの手形である「150 日以内」および「150 日超」は計 3.5%で、少数ではあるものの依然として存在している。

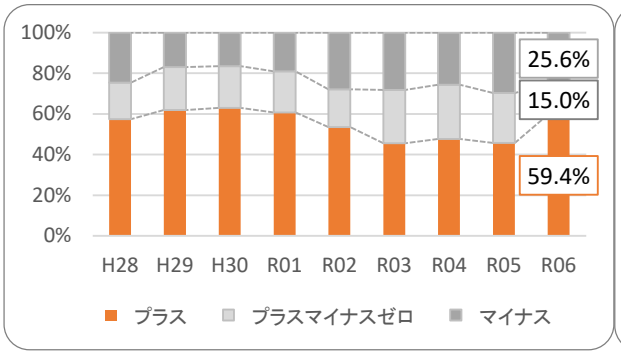
12. 損益について

12-1. 直近の決算年度（令和 6 年度）の決算状況について（44 ページ参照）

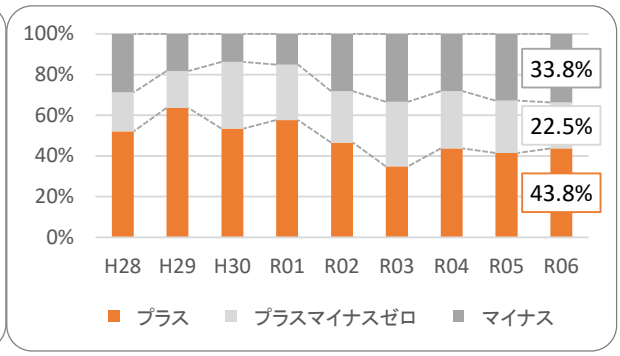
図 12－1　決算状況の推移



【大型主力】



【小型主力】



決算については、「決算がプラス」と回答した企業が増加した。具体的には、「決算がプラス」と回答した企業は 54.9%（前年度比＋10.4%）で、過半数を超えた。「決算がプラスマイナスゼロ」と回答した企業は 17.4%（前年比－7.5%）であった。一方、「決算がマイナス」と回答した企業は 27.7%（前年比－3.0%）で、昨年とほぼ同水準であった。

圧送売上高は増加しているものの、賃金の上昇や燃料・資機材費の高騰により、利益を確保できていない企業は約 3 割に上る。

主力機種別に見ると、大型主力企業では「決算がプラス」の割合が増加し、「決算がマイナス」の割合が減少したのに対し、小型主力企業では「決算がプラス」が微増する一方で、「決算がマイナス」の割合も微増する結果となった。

令和 6 年度 全圧連経営実態調査 調査結果報告

令和 7 年 10 月
一般社団法人　全国コンクリート圧送事業団体連合会
経　営　委　員　会

◆アンケート調査期間：令和 7 年 4 月～8 月現在

◆アンケート調査対象：全圧連 全会員企業 508 社(配付時社数)

※本店とは別に支店･営業所等が会員登録している企業は、本店のみを調査対象とした。

◆アンケート回答数：**282 社**

◆アンケート回答率：**55.5%**

１．企業概要について

1-1. 企業形態について（全国）

（281社回答、1社未回答）

企業形態	令和4年度調査 社数(%)	令和5年度調査 社数(%)	**令和6年度調査 社数(%)**
個人	12 （ 4.7%)	16 （ 6.1%)	**16 （ 5.7%)**
法人（株式会社・有限会社）	242 （ 95.3%)	248 （ 93.9%)	**265 （ 94.3%)**
合　　計	254 (100.0%)	264 (100.0%)	**281 (100.0%)**

1-2. 資本金について（法人のみ・全国）

（上記1-1.で「法人」と答えた265社のうち、262社回答、4社未回答）

資本金額（円）	令和4年度調査 社数(%)	令和5年度調査 社数(%)	**令和6年度調査 社数(%)**
500万未満	32 （ 13.3%)	39 （ 15.9%)	**42 （ 16.0%)**
500万以上1,000万未満	101 （ 41.9%)	97 （ 39.4%)	**116 （ 44.3%)**
1,000万以上3,000万未満	86 （ 35.7%)	90 （ 36.6%)	**86 （ 32.8%)**
3,000万以上1億未満	22 （ 9.1%)	20 （ 8.1%)	**18 （ 6.9%)**
1億以上	0 （ 0.0%)	0 （ 0.0%)	**0 （ 0.0%)**
合　　計	241 (100.0%)	246 (100.0%)	**262 (100.0%)**

1-3. 建設業許可について（全国）

（278社回答、4社未回答）

建設業許可	令和4年度調査 社数(%)	令和5年度調査 社数(%)	**令和6年度調査 社数(%)**
大臣許可	10 （ 4.0%)	12 （ 4.6%)	**14 （ 5.0%)**
知事許可	224 （ 88.5%)	234 （ 89.7%)	**244 （ 87.8%)**
なし	18 （ 7.1%)	15 （ 5.7%)	**20 （ 7.2%)**
合　　計	253 (100.0%)	261 (100.0%)	**278 (100.0%)**

２．従業員について

2-1. 役員・従業員数について（アルバイト等を含む・全国）

（282社回答、0社未回答、圧送従事者数については、全国統一安全・技術講習会を受講した432社のデータより集計）

役員・従業員数	令和4年度調査 社数(%)	令和5年度調査 社数(%)	**令和6年度調査 社数(%)**
役員	1社平均 2.6人	1社平均 2.6人	**1社平均 2.5人**
現場従事者	1社平均13.4人	1社平均13.2人	**1社平均13.6人**
うち圧送従事者	1社平均10.6人	1社平均10.6人	**1社平均11.0人**
5人以下	168 (39.2%)	184 (42.6%)	**200 (44.7%)**
6人～10人	113 (26.3%)	100 (23.1%)	**101 (22.6%)**
11人～20人	103 (24.0%)	110 (25.5%)	**100 (22.4%)**
21人～30人	28 (6.5%)	20 (4.6%)	**27 (6.0%)**
31人～50人	14 (3.3%)	13 (3.0%)	**15 (3.4%)**
51人～100人	2 (0.5%)	4 (0.9%)	**3 (0.7%)**
101人以上	1 (0.2%)	1 (0.2%)	**1 (0.2%)**
営業事務職	1社平均 2.0人	1社平均 2.0人	**1社平均 2.1人**

2-2. 圧送従事者の勤続年数について（アルバイト等を含む・全国）

（全圧連　全国統一安全・技術講習会の受講者のうち「入職年月日」の記入のあった448社・4,152人の回答を集計）

圧送従事者の 勤続年数	令和4年度調査		令和5年度調査		**令和6年度調査**	
	人数（%）	1社あたり 平均人数	人数（%）	1社あたり 平均人数	**人数（%）**	**1社あたり 平均人数**
1年未満	275 (6.8%)	0.7人	279 (7.1%)	0.8人	**270 (6.5%)**	**0.6人**
1年以上5年未満	827 (20.6%)	2.2人	821 (20.9%)	1.8人	**951 (22.9%)**	**2.1人**
5年以上10年未満	670 (16.7%)	1.8人	645 (16.4%)	1.6人	**644 (15.5%)**	**1.4人**
10年以上	533 (13.3%)	1.5人	526 (13.4%)	1.2人	**538 (13.0%)**	**1.2人**
20年以上	1715 (42.7%)	4.6人	1654 (42.1%)	3.1人	**1749 (42.1%)**	**3.9人**
合　　計	4,020 (100.0%)	10.7人	3,925 (100.0%)	9.7人	**4,152 (100.0%)**	**9.7人**

2-3. 圧送従事者の年齢について（全国）

（全圧連 全国統一安全・技術講習会の受講者4,230人より集計）

圧送従事者の 年齢	令和4年度調査	令和5年度調査	**令和6年度調査**
	平均　44.8 歳	平均　44.4 歳	**平均　44.2 歳**
	人数（%）	人数（%）	**人数（%）**
10代	31 (0.7%)	57 (1.4%)	**49 (1.2%)**
20代	726 (17.0%)	707 (17.2%)	**748 (17.7%)**
30代	818 (19.2%)	792 (19.2%)	**889 (21.0%)**
40代	981 (23.0%)	913 (22.2%)	**852 (20.1%)**
50代	1,075 (25.2%)	1,061 (25.8%)	**1,074 (25.4%)**
60代以上	633 (14.8%)	588 (14.3%)	**618 (14.6%)**
合　　計	4,264 (100.0%)	4,118 (100.0%)	**4,230 (100.0%)**

2-4. 女性の圧送従事者数について（全国）

（281社回答、1社未回答）

女性の圧送従事者数	令和4年度調査 社数(%)	令和5年度調査 社数(%)	**令和6年度調査 社数(%)**
0人	247 (97.2%)	254 (97.3%)	**269 (95.7%)**
1人	7 (2.8%)	7 (2.7%)	**11 (3.9%)**
2人	0 (0.0%)	0 (0.0%)	**1 (0.4%)**
3人以上	0 (0.0%)	0 (0.0%)	**0 (0.0%)**
合　　計	254 (100.0%)	261 (100.0%)	**281 (100.0%)**

2-5-(1). 外国人実習生・特定活動・特定技能の外国人就労者の人数について（全国）

（全圧連　全国統一安全・技術講習会受講者データより集計）

外国人実習生人数	令和4年度調査		
	外国人実習生 社数（%）	特定活動 社数（%）	特定技能 社数（%）
1人	22 （ 22.0%）	17 （ 53.1%）	27 （ 36.0%）
2人	32 （ 32.0%）	5 （ 15.6%）	24 （ 32.0%）
3人	20 （ 20.0%）	4 （ 12.5%）	9 （ 12.0%）
4人	11 （ 11.0%）	3 （ 9.4%）	3 （ 4.0%）
5人	3 （ 3.0%）	1 （ 3.1%）	3 （ 4.0%）
6人以上	12 （ 12.0%）	2 （ 6.3%）	9 （ 12.0%）
事業所計	100 （ 48.3%）	32 （ 15.5%）	75 （ 36.2%）
実習生・特定活動人数計	289人 （ 52.2%）	64人 （ 11.6%）	201人 （ 36.3%）
	計554人		

外国人実習生人数	令和5年度調査			令和6年度調査		
	外国人実習生 社数（%）	特定活動 社数（%）	特定技能 社数（%）	外国人実習生 社数(%)	特定活動 社数(%)	特定技能 社数(%)
1人	23 （ 21.3%）	12 （ 40.0%）	32 （ 33.7%）	26 （ 20.5%）	5 （ 35.7%）	36 （ 37.9%）
2人	26 （ 24.1%）	5 （ 16.7%）	24 （ 25.3%）	29 （ 22.8%）	3 （ 21.4%）	18 （ 18.9%）
3人	19 （ 17.6%）	7 （ 23.3%）	17 （ 17.9%）	31 （ 24.4%）	5 （ 35.7%）	17 （ 17.9%）
4人	17 （ 15.7%）	5 （ 16.7%）	10 （ 10.5%）	13 （ 10.2%）	1 （ 7.1%）	9 （ 9.5%）
5人	8 （ 7.4%）	0 （ 0.0%）	2 （ 2.1%）	9 （ 7.1%）	0 （ 0.0%）	4 （ 4.2%）
6人以上	15 （ 13.9%）	1 （ 3.3%）	10 （ 10.5%）	19 （ 15.0%）	0 （ 0.0%）	11 （ 11.6%）
事業所計	108 （ 46.4%）	30 （ 12.9%）	95 （ 40.8%）	127 （ 53.8%）	14 （ 5.9%）	95 （ 40.3%）
実習生・特定活動人数計	355人 （ 52.3%）	65人 （ 9.6%）	259人 （ 38.1%）	426人 （ 56.4%）	30人 （ 4.0%）	299人 （ 39.6%）
	計679人			計755人		

2-5-(2). 外国人実習生・特定活動・特定技能の外国人就労者の出身国について（全国）

（全圧連　全国統一安全技術講習会データより集計）

出身国	令和4年度調査		令和5年度調査		令和6年度調査	
	合計人数	社数（%）	合計人数	社数（%）	合計人数	社数（%）
ベトナム	445	150 （ 76.9%）	504	180 （ 71.4%）	482	108 （ 54.0%）
インドネシア	41	16 （ 8.2%）	60	25 （ 9.9%）	106	38 （ 19.0%）
モンゴル	19	6 －	22	8 （ 3.2%）	24	10 （ 5.0%）
フィリピン	14	5 （ 2.6%）	18	7 （ 2.8%）	26	7 （ 3.5%）
中国	4	4 （ 2.1%）	1	1 （ 0.4%）	8	4 （ 2.0%）
カンボジア	3	3 （ 1.5%）	36	13 （ 5.2%）	22	8 （ 4.0%）
その他	20	11 （ 5.6%）	38	18 （ 7.1%）	57	25 （ 12.5%）
合計	546	195 （ 96.9%）	679	252 （100.0%）	725	200 （100.0%）

＊ その他出身国

ミャンマー	33人	13社
ラオス	8人	2社
バングラディシュ	4人	1社
タイ	2人	1社
ペルー	2人	1社
韓国	2人	1社
ウクライナ	1人	1社
コンゴ共和国	1人	1社
ナイジェリア	1人	1社
ネパール	1人	1社
パキスタン	1人	1社
ブラジル	1人	1社

３．資格について

3-1. 従業員の保有資格について（全国）

（280社回答、2社未回答）

保有資格	令和4年度調査 1社あたり平均	令和5年度調査 1社あたり平均	**令和6年度調査 1社あたり平均**
登録コンクリート圧送基幹技能者	1.8人	1.7人	**1.8人**
コンクリート圧送施工技能士1級	5.8人	5.4人	**5.6人**
コンクリート圧送施工技能士2級	1.0人	1.0人	**1.1人**
職長教育修了者（上級職長含む）	6.3人	5.9人	**6.3人**
特定自主検査事業内検査者	0.9人	0.8人	**0.7人**
コンクリートポンプ車特別教育修了者	10.0人	9.8人	**10.4人**
フルハーネス特別教育　※	9.7人	9.7人	**10.4人**
足場の組み立て等特別教育　※	8.0人	8.3人	**9.2人**
コンクリート技士	0.3人	0.2人	**0.2人**
その他	*	*	*

※フルハーネス特別教育・足場の組み立て等特別教育は令和5年度より調査開始

＊「その他」の内容

酸素欠乏・硫化水素危険作業特別教育、安全衛生推進者、一級建築士

3-2. 建設キャリアアップシステムの登録状況について（全国）

（281社回答、1社未回答）

	事業者（会社）登録		圧送従事者の技能者登録		
	登録している 社数（%）	登録していない 社数（%）	登録している 社数（%）	登録していない 社数（%）	登録者数
令和4年度調査	216 (85.7%)	36 (14.3%)	206 (83.1%)	42 (16.9%)	2,358人
令和5年度調査	234 (89.0%)	29 (11.0%)	222 (85.1%)	39 (14.9%)	2,423人
令和6年度調査	**251 (89.3%)**	**30 (10.7%)**	**243 (86.5%)**	**38 (13.5%)**	**2,967人**

４．売上について

4-1. 直近の決算年度（令和6年度）の総売上高について（兼業売上を含む。全国）

（265社回答、17社未回答）

総売上高（円）	令和4年度調査 社数(%)	令和5年度調査 社数(%)	**令和6年度調査 社数(%)**
5,000万未満	38 (15.7%)	50 (20.1%)	**56 (21.1%)**
5,000万以上1億未満	52 (21.5%)	43 (17.3%)	**48 (18.1%)**
1億以上1億5,000万未満	44 (18.2%)	48 (19.3%)	**36 (13.6%)**
1億5,000万以上2億未満	25 (10.3%)	21 (8.4%)	**34 (12.8%)**
2億以上3億未満	31 (12.8%)	40 (16.1%)	**34 (12.8%)**
3億以上5億未満	22 (9.1%)	17 (6.8%)	**22 (8.3%)**
5億以上10億未満	21 (8.7%)	19 (7.6%)	**22 (8.3%)**
10億以上20億未満	7 (2.9%)	9 (3.6%)	**10 (3.8%)**
20億以上30億未満	1 (0.4%)	1 (0.4%)	**0 (0.0%)**
30億以上100億未満	1 (0.4%)	1 (0.4%)	**3 (1.1%)**
100億以上	0 (0.0%)	0 (0.0%)	**0 (0.0%)**
合　　計	242 (100.0%)	249 (100.0%)	**265 (100.0%)**
1社あたり平均	2億4,369.6万円	2億4,728.1万円	**2億8,229.6万円**

4-2-(1). 直近の決算年度（令和6年度）の圧送工事の売上高について（外注に出した売上分を除く･全国）

（265社回答、17社未回答）

圧送売上高（円）	令和4年度調査 社数(%)	令和5年度調査 社数(%)	**令和6年度調査 社数(%)**
2,500万未満	26 (11.0%)	23 (9.3%)	**28 (10.6%)**
2,500万以上5,000万未満	32 (13.6%)	40 (16.1%)	**43 (16.2%)**
5,000万以上1億未満	58 (24.6%)	54 (21.8%)	**56 (21.1%)**
1億以上1億5,000万未満	43 (18.2%)	51 (20.6%)	**39 (14.7%)**
1億5,000万以上2億未満	26 (11.0%)	25 (10.1%)	**34 (12.8%)**
2億以上3億未満	17 (7.2%)	23 (9.3%)	**25 (9.4%)**
3億以上5億未満	15 (6.4%)	9 (3.6%)	**17 (6.4%)**
5億以上10億未満	14 (5.9%)	17 (6.9%)	**17 (6.4%)**
10億以上	5 (2.1%)	6 (2.4%)	**6 (2.3%)**
合　　計	236 (100.0%)	248 (100.0%)	**265 (100.0%)**
1社あたり平均	1億7,641.6万円	1億8,245.4万円	**1億9,243.6万円**

4-2-(2). 直近の決算年度（令和6年度）の圧送工事の売上高について（大型主力企業・全国）

（大型主力企業　181社回答、6社未回答）

圧送売上高（円）	令和4年度調査 社数(%)	令和5年度調査 社数(%)	**令和6年度調査 社数(%)**
合　　計	169 (100.0%)	149 (100.0%)	**181 (100.0%)**
1社あたり平均	2億2,251.0万円	2億2,827.2万円	**2億5,285.1万円**

4-2-(3). 直近の決算年度（令和6年度）の圧送工事の売上高について（小型主力企業・全国）

（小型主力企業　81社回答、8社未回答）

圧送売上高（円）	令和4年度調査 社数(%)	令和5年度調査 社数(%)	**令和6年度調査 社数(%)**
合　　計	68 (105.9%)	69 (91.3%)	**81 (100.0%)**
1社あたり平均	6,253.7万円	6,359.2万円	**5,848.6万円**

4-2-(4). 過去33年間の圧送工事売上高の推移（全圧連・経営実態調査による・全国）

年度	1社あたり平均 圧送工事売上高 （万円）	指数 （平成4年度調査を 100とする）	備考
平成4年度調査	1億5,940.0	100.0	(389社回答)
平成5年度調査	1億5,130.0	94.9	(284社回答)
平成6年度調査	1億3,784.5	86.5	(381社回答)
平成7年度調査	1億3,555.1	85.0	(383社回答)
平成8年度調査	1億3,649.6	85.6	(390社回答)
平成9年度調査	1億3,907.5	87.2	(357社回答)
平成10年度調査	1億1,764.6	73.8	(265社回答)
平成11年度調査	1億1,382.1	71.4	(220社回答)
平成12年度調査	1億1,854.3	74.4	(190社回答)
平成13年度調査	1億2,161.0	76.3	(149社回答)
平成14年度調査	1億3,353.1	83.8	(168社回答)
平成15年度調査	1億4,135.2	88.7	(133社回答)
平成16年度調査	1億4,971.2	93.9	(129社回答)
平成17年度調査	1億4,533.9	91.2	(131社回答)
平成18年度調査	1億4,340.0	90.0	(130社回答)
平成19年度調査	1億5,704.9	98.5	(164社回答)
平成20年度調査	1億4,072.1	88.3	(185社回答)
平成21年度調査	1億3,292.1	83.4	(161社回答)
平成22年度調査	1億3,509.2	84.8	(152社回答)
平成23年度調査	1億2,872.6	80.8	(210社回答)
平成24年度調査	1億4,064.2	88.2	(207社回答)
平成25年度調査	1億4,935.5	93.7	(191社回答)
平成26年度調査	1億4,958.2	93.8	(230社回答)
平成27年度調査	1億5,864.6	99.5	(249社回答)
平成28年度調査	1億6,163.8	101.4	(240社回答)
平成29年度調査	1億6,622.3	104.3	(236社回答)
平成30年度調査	1億8,621.8	116.8	(224社回答)
令和元年度調査	1億9,581.3	122.8	(225社回答)
令和2年度調査	1億6,403.7	122.8	(225社回答)
令和3年度調査	1億6,396.1	102.9	(212社回答)
令和4年度調査	1億7,641.6	110.7	(212社回答)
令和5年度調査	1億8,245.4	114.5	(248社回答)
令和6年度調査	**1億9,243.6**	**120.7**	**(265社回答)**

4-3. 直近の決算年度（令和6年度）の圧送工事のうち、仲間からの（代車にもらった）売上高（全国）

（223社回答、59社未回答）

代車売上高 （他の圧送会社から仕事をもらった分・円）	令和4年度調査 社数(%)	令和5年度調査 社数(%)	**令和6年度調査 社数(%)**
100万未満	24 (12.8%)	42 (20.1%)	48 (21.5%)
100万以上300万未満	44 (23.5%)	44 (21.1%)	35 (15.7%)
300万以上500万未満	20 (10.7%)	16 (7.7%)	30 (13.5%)
500万以上800万未満	24 (12.8%)	28 (13.4%)	29 (13.0%)
800万以上1,000万未満	11 (5.9%)	9 (4.3%)	9 (4.0%)
1,000万以上1,500万未満	22 (11.8%)	22 (10.5%)	21 (9.4%)
1,500万以上2,000万未満	17 (9.1%)	8 (3.8%)	4 (1.8%)
2,000万以上3,000万未満	10 (5.3%)	16 (7.7%)	13 (5.8%)
3,000万以上	15 (8.0%)	24 (11.5%)	34 (15.2%)
合計	187 (100.0%)	209 (100.0%)	223 (100.0%)
1社あたり平均	1,138.6万円	1,337.2万円	**1,253.6万円**
自社の圧送売上高に占める割合（%）	6.5%	9.7%	**10.3%**

4-4. 直近の決算年度（令和6年度）の圧送工事のうち、外注（代車）に出した売上高（全国）

（231社回答、51社未回答）

外注費 （他の圧送会社に仕事を出した分･円）	令和4年度調査 社数(%)	令和5年度調査 社数(%)	**令和6年度調査 社数(%)**
100万未満	27 (13.2%)	43 (19.2%)	47 (20.3%)
100万以上300万未満	46 (22.4%)	42 (18.8%)	39 (16.9%)
300万以上500万未満	22 (10.7%)	20 (8.9%)	29 (12.6%)
500万以上800万未満	24 (11.7%)	36 (16.1%)	27 (11.7%)
800万以上1,000万未満	11 (5.4%)	10 (4.5%)	8 (3.5%)
1,000万以上1,500万未満	21 (10.2%)	21 (9.4%)	25 (10.8%)
1,500万以上2,000万未満	12 (5.9%)	12 (5.4%)	14 (6.1%)
2,000万以上3,000万未満	13 (6.3%)	12 (5.4%)	7 (3.0%)
3,000万以上	29 (14.1%)	28 (12.5%)	35 (15.2%)
合計	205 (100.0%)	224 (100.0%)	231 (100.0%)
1社あたり平均	2,286.7万円	1,998.4万円	**2,032.3万円**
自社の圧送売上高に対する割合（%）	7.0%	8.0%	**8.7%**

4-5-(1). 直近の決算年度（令和6年度）の圧送従事者1人あたりの圧送工事売上高（全国）

（圧送工事売上高･圧送従事者数双方回答の263社につき算出）

1人あたり圧送売上高（円/人）	令和4年度調査 社数(%)	令和5年度調査 社数(%)	**令和6年度調査 社数(%)**
500万未満	8 （ 3.3%）	4 （ 1.6%）	**8 （ 3.0%）**
500万以上1,000万未満	34 （ 14.2%）	50 （ 20.2%）	**47 （ 17.9%）**
1,000万以上1,500万未満	105 （ 43.8%）	92 （ 37.2%）	**88 （ 33.5%）**
1,500万以上2,000万未満	52 （ 21.7%）	52 （ 21.1%）	**65 （ 24.7%）**
2,000万以上	41 （ 17.1%）	49 （ 19.8%）	**55 （ 20.9%）**
合　　計	240 （100.0%）	247 （100.0%）	**263 （100.0%）**
1人あたり平均	1,509.4万円	1,479.7万円	**1,532.6万円**

4-5-(2). 直近の決算年度（令和6年度）の圧送従事者1人あたりの圧送工事売上高（大型主力企業・全国）

（大型主力企業181社回答、6社未回答）

1人あたり圧送売上高（円/人）	令和4年度調査	令和5年度調査	**令和6年度調査**
500万未満	3 （ 1.8%）	3 （ 1.7%）	**2 （ 1.1%）**
500万以上1,000万未満	20 （ 11.7%）	25 （ 14.0%）	**21 （ 11.6%）**
1,000万以上1,500万未満	76 （ 44.4%）	69 （ 38.5%）	**66 （ 36.5%）**
1,500万以上2,000万未満	41 （ 24.0%）	41 （ 22.9%）	**51 （ 28.2%）**
2,000万以上	31 （ 18.1%）	41 （ 22.9%）	**41 （ 22.7%）**
合　　計	171 （100.0%）	179 （100.0%）	**181 （100.0%）**
1人あたり平均	1,588.0万円	1,573.3万円	**1,649.4万円**

4-5-(3). 直近の決算年度（令和6年度）の圧送従事者1人あたりの圧送工事売上高（小型主力企業・全国）

（小型主力企業79社回答、10社未回答）

1人あたり圧送売上高（円/人）	令和4年度調査	令和5年度調査	**令和6年度調査**
500万未満	5 （ 7.2%）	1 （ 1.5%）	**6 （ 7.6%）**
500万以上1,000万未満	14 （ 20.3%）	25 （ 36.8%）	**26 （ 32.9%）**
1,000万以上1,500万未満	29 （ 42.0%）	23 （ 33.8%）	**21 （ 26.6%）**
1,500万以上2,000万未満	11 （ 15.9%）	11 （ 16.2%）	**13 （ 16.5%）**
2,000万以上	10 （ 14.5%）	8 （ 11.8%）	**13 （ 16.5%）**
合　　計	69 （100.0%）	68 （100.0%）	**79 （100.0%）**
1人あたり平均	1,314.7万円	1,233.3万円	**1,264.7万円**

4-6. 圧送工事売上高の、公共工事と民間工事の比率、建築工事と土木工事の比率（全国）

（261社回答、21社未回答）

公共・民間	令和4年度調査 平均（%）	令和5年度調査 平均（%）	**令和6年度調査 平均（%）**
公共工事	33.5%	33.4%	33.1%
民間工事	66.5%	66.6%	66.9%
合　計	100.0%	100.0%	100.0%

建築・土木	令和4年度調査 平均（%）	令和5年度調査 平均（%）	**令和6年度調査 平均（%）**
建築工事	69.4%	68.0%	70.1%
土木工事	30.6%	32.0%	29.9%
合　計	100.0%	100.0%	100.0%

4-7-(1). 直近の決算年度（令和6年度）の受注量について（全国）

（267社回答、15社未回答）

令和4年度調査			
受注量	社数（%）	増減の割合	社数（%）
増加	82 (33.7%)	～10%	42 (51.2%)
	1社あたり平均 15.1%増加	11%～20%	24 (29.3%)
		21%～30%	9 (11.0%)
		31%以上	7 (8.5%)
		不明	0 (0.0%)
横ばい	97 (39.9%)	－	－
減少	64 (26.3%)	～10%	27 (42.2%)
	1社あたり平均 18.8%減少	11%～20%	17 (26.6%)
		21%～30%	11 (17.2%)
		31%以上	6 (9.4%)
		不明	3 (4.7%)
合　計	243 (100.0%)	－	－

令和5年度調査				**令和6年度調査**			
受注量	社数（%）	増減の割合	社数（%）	**受注量**	**社数（%）**	**増減の割合**	**社数（%）**
増加	83 (32.5%)	～10%	37 (44.6%)	**増加**	83 (31.1%)	～10%	44 (53.0%)
	1社あたり平均 21.3%増加	11%～20%	24 (28.9%)		**1社あたり平均 18.8%増加**	11%～20%	24 (28.9%)
		21%～30%	12 (14.5%)			21%～30%	4 (4.8%)
		31%以上	8 (9.6%)			31%以上	8 (9.6%)
		不明	2 (2.4%)			不明	2 (2.4%)
横ばい	88 (34.5%)	－	－	**横ばい**	92 (34.5%)	－	－
減少	84 (32.9%)	～10%	33 (39.3%)	**減少**	92 (34.5%)	～10%	36 (39.1%)
	1社あたり平均 15.5%減少	11%～20%	37 (44.0%)		**1社あたり平均 15.9%減少**	11%～20%	34 (37.0%)
		21%～30%	10 (11.9%)			21%～30%	16 (17.4%)
		31%以上	3 (3.6%)			31%以上	5 (5.4%)
		不明	1 (1.2%)			不明	1 (1.1%)
合　計	255 (100.0%)	－	－	**合　計**	267 (100.0%)	－	－

4-7-(2). 直近の決算年度（令和6年度）の受注量について（大型主力企業・全国）

（大型主力企業180社回答、7社未回答）

大型主力企業											
令和4年度調査				令和5年度調査				令和6年度調査			
受注量	社数（%）	割合	社数（%）	受注量	社数（%）	割合	社数（%）	受注量	社数（%）	割合	社数（%）
増加	58 (34.1%)	～10%	25 (43.1%)	増加	70 (38.7%)	～10%	30 (42.9%)	**増加**	**63 (35.0%)**	**～10%**	33 (52.4%)
	1社あたり	11%～	19 (32.8%)		1社あたり	11%～	25 (35.7%)		**1社あたり**	**11%～**	17 (27.0%)
	平均	21%～	8 (13.8%)		平均	21%～	9 (12.9%)		**平均**	**21%～**	4 (6.3%)
	17.0%増加	31%～	6 (10.3%)		17.1%増加	31%～	5 (7.1%)		**20.4%増加**	**31%～**	8 (12.7%)
		不明	0 (0.0%)			不明	1 (1.4%)			**不明**	1 (1.6%)
横ばい	62 (36.5%)	－	－	横ばい	55 (30.4%)	－	－	**横ばい**	**53 (29.4%)**	－	－
減少	50 (29.4%)	～10%	21 (42.0%)	減少	56 (30.9%)	～10%	24 (42.9%)	**減少**	**64 (35.6%)**	**～10%**	30 (46.9%)
	1社あたり	11%～	15 (30.0%)		1社あたり	11%～	24 (42.9%)		**1社あたり**	**11%～**	18 (28.1%)
	平均	21%～	7 (14.0%)		平均	21%～	5 (8.9%)		**平均**	**21%～**	13 (20.3%)
	18.3%減少	31%～	5 (10.0%)		15.2%減少	31%～	3 (5.4%)		**14.9%減少**	**31%～**	3 (4.7%)
		不明	2 (4.0%)			不明	0 (0.0%)			**不明**	0 (0.0%)
合計	170 (100.0%)	－	－	合計	181 (100.0%)	－	－	**合計**	**180 (100.0%)**	－	－

4-7-(3). 直近の決算年度（令和6年度）の受注量について（小型主力企業・全国）

（小型主力企業84社回答、5社未回答）

小型主力企業											
令和4年度調査				令和5年度調査				令和6年度調査			
受注量	社数（%）	割合	社数（%）	受注量	社数（%）	割合	社数（%）	受注量	社数(%)	割合	社数(%)
増加	24 (32.9%)	～10%	17 (70.8%)	増加	13 (17.6%)	～10%	6 (46.2%)	**増加**	**18 (21.7%)**	**～10%**	11 (61.1%)
	1社あたり	11%～	5 (20.8%)		1社あたり	11%～	0 (0.0%)		**1社あたり**	**11%～**	6 (33.3%)
	平均	21%～	1 (4.2%)		平均	21%～	3 (23.1%)		**平均**	**21%～**	0 (0.0%)
	10.6%増加	31%～	1 (4.2%)		45.1%増加	31%～	3 (23.1%)		**13.2%増加**	**31%～**	1 (5.6%)
		不明	0 (0.0%)			不明	1 (7.7%)			**不明**	0 (0.0%)
横ばい	35 (47.9%)	－	－	横ばい	33 (44.6%)	－	－	**横ばい**	**37 (44.6%)**	－	－
減少	14 (19.2%)	～10%	6 (42.9%)	減少	28 (37.8%)	～10%	9 (32.1%)	**減少**	**28 (33.7%)**	**～10%**	6 (21.4%)
	1社あたり	11%～	2 (14.3%)		1社あたり	11%～	13 (46.4%)		**1社あたり**	**11%～**	16 (57.1%)
	平均	21%～	4 (28.6%)		平均	21%～	5 (17.9%)		**平均**	**21%～**	3 (10.7%)
	20.3%減少	31%～	1 (7.1%)		16.0%減少	31%～	0 (0.0%)		**18.4%減少**	**31%～**	2 (7.1%)
		不明	1 (7.1%)			不明	1 (3.6%)			**不明**	1 (3.6%)
合計	73 (100.0%)	－	－	合計	74 (100.0%)	－	－	**合計**	**83 (100.0%)**	－	－

５．受注契約について

5-1. 契約先の割合について（全国）

（264社回答、18社未回答）

契約先	令和4年度調査			
	平均割合(%)	割合の分布	社数(%)	
ゼネコン	54.0%	0～ 20%	77	(31.8%)
		21～ 40%	19	(7.9%)
		41～ 60%	20	(8.3%)
		61～ 80%	52	(21.5%)
		81～100%	74	(30.6%)
			計100%	
躯体業者等	20.8%	0～ 20%	173	(71.5%)
		21～ 40%	19	(7.9%)
		41～ 60%	19	(7.9%)
		61～ 80%	18	(7.4%)
		81～100%	13	(5.4%)
			計100%	
同業者	11.6%	0～ 20%	208	(86.0%)
		21～ 40%	20	(8.3%)
		41～ 60%	5	(2.1%)
		61～ 80%	3	(1.2%)
		81～100%	6	(2.5%)
			計100%	
その他	13.7%	0～ 20%	194	(80.2%)
		21～ 40%	20	(8.3%)
		41～ 60%	8	(3.3%)
		61～ 80%	11	(4.5%)
		81～100%	9	(3.7%)
			計100%	
合　計	100.0%			

契約先	令和5年度調査				令和6年度調査			
	平均割合(%)	割合の分布	社数(%)		平均割合(%)	割合の分布	社数(%)	
ゼネコン	53.7%	0～ 20%	75	(25.5%)	52.8%	0～ 20%	77	(29.2%)
		21～ 40%	26	(9.5%)		21～ 40%	33	(12.5%)
		41～ 60%	31	(9.5%)		41～ 60%	25	(9.5%)
		61～ 80%	38	(24.5%)		61～ 80%	49	(18.6%)
		81～100%	83	(30.9%)		81～100%	80	(30.3%)
			計100%				計100%	
躯体業者等	22.0%	0～ 20%	177	(74.9%)	21.4%	0～ 20%	184	(69.7%)
		21～ 40%	16	(8.7%)		21～ 40%	24	(9.1%)
		41～ 60%	26	(6.4%)		41～ 60%	21	(8.0%)
		61～ 80%	18	(5.5%)		61～ 80%	16	(6.1%)
		81～100%	17	(4.6%)		81～100%	19	(7.2%)
			計100%				計100%	
同業者	11.9%	0～ 20%	225	(86.5%)	12.2%	0～ 20%	231	(87.5%)
		21～ 40%	16	(9.5%)		21～ 40%	20	(7.6%)
		41～ 60%	3	(2.0%)		41～ 60%	5	(1.9%)
		61～ 80%	3	(0.5%)		61～ 80%	3	(1.1%)
		81～100%	7	(1.5%)		81～100%	5	(1.9%)
			計100%				計100%	
その他	12.3%	0～ 20%	210	(75.9%)	13.5%	0～ 20%	216	(81.8%)
		21～ 40%	16	(12.6%)		21～ 40%	14	(5.3%)
		41～ 60%	13	(5.2%)		41～ 60%	12	(4.5%)
		61～ 80%	7	(2.3%)		61～ 80%	15	(5.7%)
		81～100%	8	(4.0%)		81～100%	7	(2.7%)
			計100%				計100%	
合　計	100.0%				100.0%			

5-2-(1).主な見積方法について（全国）

（280社回答、2社未回答。一部未回答・重複回答あり。回答数280を100％とする）

見積の方法		令和4年度調査 社数(%)	令和5年度調査 社数(%)	令和6年度調査 社数(%)
1 基本料金制（基本料金＋㎥あたり圧送料）*最低保障なし		42 (17.0%)	36 (13.8%)	55 (19.6%)
2 基本料金制（基本料金＋㎥あたり圧送料）*最低保障あり		180 (72.9%)	203 (77.8%)	203 (72.5%)
最低保障	～30㎥未満まで	16 (8.9%)	17 (8.4%)	17 (8.4%)
	30㎥まで	14 (7.8%)	27 (13.3%)	26 (12.8%)
	～50㎥未満まで	48 (26.7%)	44 (21.7%)	43 (21.2%)
	50㎥まで	88 (48.9%)	91 (44.8%)	91 (44.8%)
	～100㎥未満まで	0 (0.0%)	1 (0.5%)	1 (0.5%)
	100㎥まで	13 (7.2%)	22 (10.8%)	21 (10.3%)
3 常用（常傭）での見積		31 (12.6%)	34 (13.0%)	31 (11.1%)
～30㎥未満までの常用、以降1㎥ごと圧送料		4 (12.9%)	4 (11.8%)	3 (9.7%)
30㎥まで常用、	〃	4 (12.9%)	3 (8.8%)	1 (3.2%)
～50㎥未満までの常用、	〃	0 (0.0%)	2 (5.9%)	3 (9.7%)
50㎥まで常用、	〃	19 (61.3%)	19 (55.9%)	21 (67.7%)
～100㎥未満までの常用、	〃	1 (3.2%)	1 (2.9%)	1 (3.2%)
100㎥まで常用、	〃	3 (9.7%)	5 (14.7%)	2 (6.5%)
4 ㎥単価のみでの見積		1 (0.4%)	1 (0.4%)	1 (0.4%)
5 その他		5 (2.0%)	3 (1.1%)	3 (1.1%)

＊「その他」の内容…　常用㎥数：大型50㎥　小型10㎥　　保証㎥：建築33.3㎥　土木22.7㎥
料金表での見積り

5-2-(2). 主な見積方法について（大型主力企業・全国）

（大型主力企業186社回答、。一部未回答・重複回答あり。1社未回答）

見積の方法	大型主力企業		
	令和4年度調査 社数(%)	令和5年度調査 社数(%)	令和6年度調査 社数(%)
1 基本料金制（基本料金＋㎥あたり圧送料）*最低保障なし	20 (11.6%)	25 (13.5%)	26 (14.0%)
2 基本料金制（基本料金＋㎥あたり圧送料）*最低保障あり	137 (79.7%)	149 (80.5%)	147 (79.0%)
最低保障 ～30㎥未満まで	2 (1.5%)	2 (1.3%)	4 (2.7%)
30㎥まで	10 (7.3%)	17 (11.4%)	17 (11.6%)
～50㎥未満まで	36 (26.3%)	35 (23.5%)	29 (19.7%)
50㎥まで	77 (56.2%)	75 (50.3%)	73 (49.7%)
～100㎥未満まで	0 (0.0%)	1 (0.7%)	1 (0.7%)
100㎥まで	12 (8.8%)	20 (13.4%)	21 (14.3%)
3 常用（常備）での見積	20 (11.6%)	16 (8.6%)	18 (9.7%)
～30㎥未満までの常用、以降1㎥ごと圧送料	1 (5.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
30㎥まで常用、 〃	2 (10.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
～50㎥未満までの常用、 〃	0 (0.0%)	1 (6.3%)	2 (11.1%)
50㎥まで常用、 〃	15 (75.0%)	11 (68.8%)	14 (77.8%)
～100㎥未満までの常用、 〃	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
100㎥まで常用、 〃	2 (10.0%)	4 (25.0%)	2 (11.1%)
4 ㎥単価のみでの見積	1 (0.6%)	1 (0.5%)	0 (0.0%)
5 その他	3 (1.7%)	2 (1.1%)	2 (1.1%)

5-2-(3). 主な見積方法について（小型主力企業・全国）

（小型主力企業89社回答、0社未回答）

見積の方法	小型主力企業		
	令和4年度調査 社数(%)	令和5年度調査 社数(%)	令和6年度調査 社数(%)
1 基本料金制（基本料金＋㎥あたり圧送料）*最低保障なし	22 (29.3%)	11 (14.5%)	29 (32.6%)
2 基本料金制（基本料金＋㎥あたり圧送料）*最低保障あり	43 (57.3%)	54 (71.1%)	53 (59.6%)
最低保障 ～30㎥未満まで	14 (32.6%)	12 (22.2%)	10 (18.9%)
30㎥まで	4 (9.3%)	10 (18.5%)	9 (17.0%)
～50㎥未満まで	12 (27.9%)	9 (16.7%)	14 (26.4%)
50㎥まで	11 (25.6%)	16 (29.6%)	15 (28.3%)
～100㎥未満まで	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
100㎥まで	1 (2.3%)	2 (3.7%)	0 (0.0%)
3 常用（常備）での見積	11 (14.7%)	18 (23.7%)	11 (12.4%)
～30㎥未満までの常用、以降1㎥ごと圧送料	3 (27.3%)	4 (22.2%)	3 (27.3%)
30㎥まで常用、 〃	2 (18.2%)	3 (16.7%)	1 (9.1%)
～50㎥未満までの常用、 〃	0 (0.0%)	1 (5.6%)	1 (9.1%)
50㎥まで常用、 〃	4 (36.4%)	8 (44.4%)	5 (45.5%)
～100㎥未満までの常用、 〃	1 (9.1%)	1 (5.6%)	1 (9.1%)
100㎥まで常用、 〃	1 (9.1%)	1 (5.6%)	0 (0.0%)
4 ㎥単価のみでの見積	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (1.1%)
5 その他	2 (2.7%)	1 (1.3%)	1 (1.1%)

5-3-(1).法定福利費（社会保険料の事業主負担分）の見積提示・請求について（全国）

（270社回答、12社未回答）

法定福利費の見積提示・請求	令和4年度調査 社数(%)	令和5年度調査 社数(%)	**令和6年度調査 社数(%)**
明示・請求している	220 (89.1%)	236 (90.8%)	**239 (88.5%)**
明示も請求もしていない	23 (9.3%)	19 (7.3%)	**30 (11.1%)**
その他	4 (1.6%)	5 (1.9%)	**1 (0.4%)**
合　　計	247 (100.0%)	260 (100.0%)	**270 (100.0%)**

5-3-(2).法定福利費（社会保険料の事業主負担分）の見積提示・請求について（大型主力企業・全国）

（大型主力企業185社回答、2社未回答）

法定福利費の見積提示・請求	大型主力企業		
	令和4年度調査 社数(%)	令和5年度調査 社数(%)	**令和6年度調査 社数(%)**
明示・請求している	168 (97.1%)	173 (92.0%)	**176 (95.1%)**
明示も請求もしていない	4 (2.3%)	8 (4.3%)	**5 (2.7%)**
その他	1 (0.6%)	7 (3.7%)	**4 (2.2%)**
合　　計	173 (100.0%)	188 (100.0%)	**185 (100.0%)**

5-3-(3).法定福利費（社会保険料の事業主負担分）の見積提示・請求について（小型主力企業・全国）

（小型主力企業86社回答、3社未回答）

見積提示・請求	小型主力企業		
	令和4年度調査 社数(%)	令和5年度調査 社数(%)	**令和6年度調査 社数(%)**
明示・請求している	52 (71.2%)	63 (82.9%)	**60 (69.8%)**
明示も請求もしていない	19 (26.0%)	11 (14.5%)	**25 (29.1%)**
その他	2 (2.7%)	2 (2.6%)	**1 (1.2%)**
合　　計	73 (100.0%)	76 (100.0%)	**86 (100.0%)**

5-3-(4).法定福利費を見積書に別枠明示した場合の、各取引先の確保の状況について（全国）

（上記質問で「請求している」と回答した企業239社を100%とする）

得意先	令和4年度調査					
	ほぼ取れる		一部は取れる		ほぼ取れない	
スーパーゼネコン	142	(83.5%)	26	(15.3%)	2	(1.2%)
大手／中堅ゼネコン	157	(82.6%)	32	(16.9%)	1	(0.5%)
地場ゼネコン	126	(68.0%)	53	(28.2%)	9	(4.8%)
ハウスメーカー／工務店	89	(52.7%)	39	(23.1%)	41	(24.3%)

得意先	令和5年度調査						令和6年度調査					
	ほぼ取れる		一部は取れる		ほぼ取れない		ほぼ取れる		一部は取れる		ほぼ取れない	
スーパーゼネコン	169	(91.4%)	13	(7.0%)	3	(1.6%)	178	(93.2%)	13	(6.8%)	0	(0.0%)
大手／中堅ゼネコン	186	(89.4%)	20	(9.6%)	2	(1.0%)	189	(90.0%)	21	(10.0%)	0	(0.0%)
地場ゼネコン	162	(77.9%)	39	(18.8%)	7	(3.4%)	176	(81.5%)	33	(15.3%)	7	(3.2%)
ハウスメーカー／工務店	118	(60.8%)	40	(20.6%)	36	(18.6%)	126	(67.4%)	35	(18.7%)	26	(13.9%)

5-3-(5).法定福利費を見積書に別枠明示した場合の、各取引先の確保の状況について（大型主力企業・全国）

（上記質問で「請求している」と回答した大型主力企業176社を100%とする）

得意先	大型主力企業					
	令和4年度調査					
	ほぼ取れる		一部は取れる		ほぼ取れない	
スーパーゼネコン	116	(83.5%)	22	(15.8%)	1	(0.7%)
大手／中堅ゼネコン	124	(81.6%)	27	(17.8%)	1	(0.7%)
地場ゼネコン	101	(70.6%)	35	(24.5%)	7	(4.9%)
ハウスメーカー／工務店	73	(59.3%)	24	(19.5%)	26	(21.1%)

得意先	大型主力企業											
	令和5年度調査						令和6年度調査					
	ほぼ取れる		一部は取れる		ほぼ取れない		ほぼ取れる		一部は取れる		ほぼ取れない	
スーパーゼネコン	135	(95.1%)	6	(4.2%)	1	(0.7%)	140	(93.3%)	10	(6.7%)	0	(0.0%)
大手／中堅ゼネコン	145	(92.9%)	10	(6.4%)	1	(0.6%)	148	(90.8%)	15	(9.2%)	0	(0.0%)
地場ゼネコン	126	(83.4%)	21	(13.9%)	4	(2.6%)	133	(83.6%)	20	(12.6%)	6	(3.8%)
ハウスメーカー／工務店	92	(66.7%)	25	(18.1%)	21	(15.2%)	98	(73.1%)	21	(15.7%)	15	(11.2%)

5-3-(6).法定福利費を見積書に別枠明示した場合の、各取引先の確保の状況について（小型主力企業・全国）

（上記質問で「請求している」と回答した小型主力企業60社を100%とする）

得意先	小型主力企業					
	令和4年度調査					
	ほぼ取れる		一部は取れる		ほぼ取れない	
スーパーゼネコン	26	(83.9%)	4	(12.9%)	1	(3.2%)
大手／中堅ゼネコン	33	(86.8%)	5	(13.2%)	0	(0.0%)
地場ゼネコン	25	(55.6%)	18	(40.0%)	2	(4.4%)
ハウスメーカー／工務店	16	(34.8%)	15	(32.6%)	15	(32.6%)

得意先	小型主力企業											
	令和5年度調査						令和6年度調査					
	ほぼ取れる		一部は取れる		ほぼ取れない		ほぼ取れる		一部は取れる		ほぼ取れない	
スーパーゼネコン	34	(79.1%)	7	(16.3%)	2	(4.7%)	36	(92.3%)	3	(7.7%)	0	(0.0%)
大手／中堅ゼネコン	41	(78.8%)	10	(19.2%)	1	(1.9%)	39	(86.7%)	6	(13.3%)	0	(0.0%)
地場ゼネコン	36	(63.2%)	18	(31.6%)	3	(5.3%)	42	(76.4%)	12	(21.8%)	1	(1.8%)
ハウスメーカー／工務店	26	(46.4%)	15	(26.8%)	15	(26.8%)	28	(53.8%)	14	(26.9%)	10	(19.2%)

5-4. 発注先との主な契約方法について（全国）

（270社回答、12社未回答。重複回答あり。回答数270を100%とする）

契約方法	令和4年度調査 社数(%)	令和5年度調査 社数(%)	**令和6年度調査 社数(%)**
1 工事ごとの契約書	61 (24.6%)	55 (21.8%)	**53 (19.6%)**
2 基本契約書及び 注文書、請書	51 (20.6%)	56 (22.3%)	**70 (25.9%)**
3 注文書と請書の 両方の交換	62 (25.0%)	82 (32.7%)	**74 (27.4%)**
4 注文書又は請書の どちらか一方の交付	15 (6.0%)	22 (8.8%)	**20 (7.4%)**
5 メモ又は口頭	61 (24.6%)	38 (15.1%)	**50 (18.5%)**
6 その他	0 (0.0%)	6 (2.4%)	**3 (1.1%)**

5-5. 主力機種について（全国）

（276社回答、6社未回答）

	大型車 (10超～8tピストン車) 社数(%)	小型車 (4t以下スクイズ車) 社数(%)
令和4年度	176 (69.8%)	76 (30.2%)
令和5年度	188 (71.2%)	76 (28.8%)
令和6年度	**187 (67.8%)**	**89 (32.2%)**

5-6.「大型車」が主力機種とお答えの方にお聞きします。

次の例のような工事物件を受注するとしたら、貴社はどの程度の単価で受注できるとお考えになりますか。
10t 車(ロングブーム車)以上のクラスと、8t 車(大型ピストン車)以下のクラスの 2 つの場合でお答え下さい。（全国）

例：建築・新築工事、事務所兼店舗、地上５階建て、
延べ床面積約 3,000㎡、コンクリート総打設量約 1,250 ㎥、
普通コンクリート・呼び強度 30Ｎ以内・スランプ 15～18

5-7.「小型車」が主力機種とお答えの方にお聞きします。

次の例のような工事物件を受注するとしたら、貴社はどの程度の単価で受注できるとお考えになりますか。
4t 車以下(小型スクイズ車)クラスの場合でお答え下さい。（全国）

例：建築・新築工事、住宅基礎、地上２階建て、
延べ床面積約 300㎡、コンクリート総打設量約 30 ㎥、
普通コンクリート・呼び強度 30Ｎ以内・スランプ 15～18

～希望する単価ではなく、貴社の周囲の状況（得意先の現状・競争相手の動向など）を考慮して、受注可能と考えられる契約形態と単価をお答え下さい～

＊ 一定条件の物件（建築）を例にあげ、自社の周囲の受注状況等も考慮いただいた上で、「この単価なら自社が受注できる」という圧送単価を回答いただている。

＊ 調査で例にあげた物件は、「大型車主力」の企業に対しては、建築市場単価調査機関（経済調査会・建設物価調査会）の調査票の「共通仕様条件」とほぼ同じ、地上 5 階建て規模の共同住宅工事を想定し質問している。
一方「小型車主力」の企業に対しては、住宅基礎工事を想定し質問した。

【集計結果表示に関する注意事項】
基本料金･圧送料の分布について、以下のように省略表示を行っている。

〈基本料金分布・例〉

「～ 30,000 未満」 … 30,000 円未満
「～ 35,000 未満」 … 30,000 円超 35,000 円未満
「～ 40,000 未満」 … 35,000 円超 40,000 円未満
「～ 45,000 未満」 … 40,000 円超 45,000 円未満
「～ 50,000 未満」 … 45,000 円超 50,000 円未満
「～ 50,000 未満」 … 45,000 円超 50,000 円未満
「～ 60,000 未満」 … 55,000 円超 60,000 円未満
「～ 65,000 未満」 … 60,000 円超 65,000 円未満
「～ 70,000 未満」 … 65,000 円超 70,000 円未満
「～ 75,000 未満」 … 70,000 円超 75,000 円未満
「～ 80,000 未満」 … 75,000 円超 80,000 円未満
「～ 85,000 未満」 … 80,000 円超 85,000 円未満
「～ 90,000 未満」 … 85,000 円超 90,000 円未満
「～ 95,000 未満」 … 90,000 円超 95,000 円未満
「～100,000 未満」 … 95,000 円超 100,000 円未満

〈圧送料分布・例〉

「～ 300 未満」 … 300 円未満
「～ 350 未満」 … 300 円超 350 円未満
「～ 400 未満」 … 350 円超 400 円未満
「～ 450 未満」 … 400 円超 450 円未満
「～ 500 未満」 … 450 円超 500 円未満
「～ 550 未満」 … 500 円超 550 円未満
「～ 600 未満」 … 550 円超 600 円未満
「～ 650 未満」 … 600 円超 650 円未満
「～ 700 未満」 … 650 円超 700 円未満
「～ 750 未満」 … 700 円超 750 円未満
「～ 800 未満」 … 750 円超 800 円未満
「～ 850 未満」 … 800 円超 850 円未満
「～ 900 未満」 … 850 円超 900 円未満
「～ 950 未満」 … 900 円超 950 円未満
「～1,000 未満」 … 950 円超 1,000 円未満

・
・
・

① 10t車(ロングブーム車)以上のクラスで受注の場合…(全国)

(182社回答、100社未回答。重複回答あり。回答数182を100%とする)

受注契約形態

1 基本料金制で受注できる

168社 (92.3%)

平均 基本料金 88,109円

圧送料 777円/㎥

法定福利費 4,913円/人

経費 13,848円

(安全管理費･販管費)

基本料金制人数 2.1 人(平均)

*令和5年度

158社 (94.6%)

平均 基本料金 82,018 円

圧送料 730 円/㎥

法定福利費 4,388 円/人

経費 12,178 円

*令和4年度

平均 基本料金 72,773 円

圧送料 679 円/㎥

法定福利費 4,151 円/人

経費 12,185 円

基本料金分布

(円)	社数(%)
45,000	1 (0.6%)
50,000	5 (3.0%)
55,000	3 (1.8%)
60,000	25 (14.9%)
～65,000未満	1 (0.6%)
65000	5 (3.0%)
70000	22 (13.1%)
～75,000未満	1 (0.6%)
75,000	7 (4.2%)
80,000	15 (8.9%)
～85,000未満	1 (0.6%)
85,000	5 (3.0%)
～90,000未満	1 (0.6%)
90,000	12 (7.1%)
95,000	1 (0.6%)
～100,000未満	1 (0.6%)
100,000	16 (9.5%)
105,000	4 (2.4%)
110,000	9 (5.4%)
～120,000未満	3 (1.8%)
120,000	8 (4.8%)
125,000	2 (1.2%)
130,000	15 (8.9%)
135,000	2 (1.2%)
145,000	1 (0.6%)
165,000	1 (0.6%)
未記入	1 (0.6%)

圧送料分布

(円/㎥)	社数(%)
450	1 (0.6%)
500	15 (8.9%)
～550未満	1 (0.6%)
550	4 (2.4%)
～600未満	1 (0.6%)
600	15 (8.9%)
650	4 (2.4%)
700	31 (18.5%)
750	10 (6.0%)
800	29 (17.3%)
900	25 (14.9%)
1000	31 (18.5%)
1300	1 (0.6%)

法定福利費分布

(円/人)	社数(%)
～4,000未満	44 (27.7%)
～6,000未満	89 (56.0%)
～8,000未満	3 (1.9%)
～10,000未満	1 (0.6%)
10,000	11 (6.9%)
～12,000未満	4 (2.5%)
15,000	1 (0.6%)
20,000以上	1 (0.6%)
その他	5 (3.1%)

経費(安全管理費･販管費)分布

(円)	社数(%)
～2,000未満	3 (6.1%)
～4,000未満	6 (12.2%)
～6,000未満	6 (12.2%)
～10,000未満	4 (8.2%)
10,000	5 (10.2%)
15,000	2 (4.1%)
20,000	2 (4.1%)
30,000	3 (6.1%)
40000	1 (2.0%)
50,000以上	2 (4.1%)
その他	15 (30.6%)

最低保障料金 あり

168社中 142社 (84.5%)

平均 54.8 ㎥以下は

最低保障料として 116,111円

*令和5年度

158社中 137社 (86.7%)

平均 51.4 ㎥以下は

最低保障料として 107,310 円

*令和4年度

150社中 130社 (86.7%)

平均 51.4 ㎥以下は

最低保障料として 98,761 円

最低保障量分布

(㎥)	社数(%)
～30㎥未満	1 (0.7%)
30㎥	11 (7.7%)
～50㎥未満	28 (19.7%)
50㎥	70 (49.3%)
100㎥	24 (16.9%)
未記入	8 (5.6%)

最低保障料金分布

(円)	社数(%)
40,000	1 (0.7%)
55,000	1 (0.7%)
70,000	1 (0.7%)
75,000	2 (1.4%)
～80,000未満	1 (0.7%)
80,000	7 (4.9%)
～85,000未満	2 (1.4%)
90,000	4 (2.8%)
95,000	3 (2.1%)
～100,000未満	15 (10.6%)
100,000	11 (7.7%)
～105,000未満	3 (2.1%)
105,000	4 (2.8%)
～110,000未満	1 (0.7%)
110,000	8 (5.6%)
～115,000未満	6 (4.2%)
～120,000未満	3 (2.1%)
120,000	15 (10.6%)

最低保障料金　なし
168社中 26社　(15.5%)

*令和5年度
158社中 21社 (13.3%)
*令和4年度
150社中 20社 (13.3%)

～125,000未満	2 (1.4%)
125,000	1 (0.7%)
130,000	5 (3.5%)
135,000	6 (4.2%)
～140,000未満	2 (1.4%)
140,000	4 (2.8%)
～145,000未満	3 (2.1%)
145,000	3 (2.1%)
150,000	3 (2.1%)
155,000	2 (1.4%)
160,000	4 (2.8%)
～165,000未満	1 (0.7%)
165,000	1 (0.7%)
170,000	1 (0.7%)
～175,000未満	1 (0.7%)
180,000	1 (0.7%)
190,000	1 (0.7%)
195,000	1 (0.7%)
205,000	1 (0.7%)
未記入	11 (7.7%)

2　常用(常傭)での受注となる

18社
(9.9%)
平均
55.0㎥まで
114,722円
以降
881円/㎥

*令和5年度
15社 (9.0%)
平均
59.5 ㎥まで
89,000円
以降 664円/㎥

*令和4年度
16社 (9.9%)
平均
53.1 ㎥まで
85,313円
以降 707円/㎥

常用圧送量分布 (㎥)	社数(%)	常用料金分布 (円)	社数(%)	常用以降の圧送料分布 (円/㎥)	社数(%)
～50㎥未満	1 (5.6%)	75,000	1 (5.6%)	500	1 (5.6%)
50㎥	15 (83.3%)	100,000	7 (38.9%)	600	1 (5.6%)
100㎥	2 (11.1%)	110,000	2 (11.1%)	700	5 (27.8%)
		105,000	1 (5.6%)	800	2 (11.1%)
		120,000	1 (5.6%)	1000	4 (22.2%)
		130,000	3 (16.7%)	1300	3 (16.7%)
		135,000	1 (5.6%)	未記入	2 (11.1%)
		140,000	1 (5.6%)		
		180,000	1 (5.6%)		

3　㎥単価での受注となる

3社　(1.6%)
平均　900円/㎥

*令和5年度
1社 (0.6%)
平均 700円/㎥

*令和4年度
3社 (1.9%)
平均 700円/㎥

圧送料分布 (円/㎥)	社数(%)
700以上	3 (100.0%)

4　その他

20社　(11.0%)

*令和5年度
26社 (15.6%)

*令和4年度
21社 (13.0%)

＊ その他の内容…

ロング料金　30m以上¥10,000、35m以上¥30,000、38m¥70,000、46m¥200,000
最低保証料33m¥130,000、36m¥150,000、38m¥170,000、配管料、作業員割り増し
ロング料金　¥25,000～¥70,000
ロング料金　28m¥20,000、36m¥50,000
ロング料金　28m～36m¥50,000
ロング料金　¥50,000
ロング料金　¥30,000～¥50,000
ロング料金　¥40,000
ロング料金　¥30,000
ロング料別途
諸経費はスーパーゼネコンのみ計上

② 8t車（大型ピストン車）以下クラスで受注の場合…（全国）

（199社回答、83社未回答。重複回答あり。回答数199を100%とする）

受注契約形態

1 基本料金制で受注できる

185社 (93.0%)

平均 基本料金 72,733円

圧送料 778円/㎥

法定福利費 4,809円/人

経費 12,844円

（安全管理費･販管費）

基本料金制人数 2.1 人（平均）

*令和5年度

175社（94.1%）

平均 基本料金 66,496 円

圧送料 727 円/㎥

法定福利費 4,437 円/人

経費 10,441 円

*令和4年度

167社（92.8%）

平均 基本料金 61,398 円

圧送料 682 円/㎥

法定福利費 4,048 円/人

経費 11,113 円

基本料金分布

（円）	社数（%）
40,000	1 (0.5%)
～45,000未満	1 (0.5%)
45,000	1 (0.5%)
50,000	6 (3.2%)
55,000	7 (3.8%)
60,000	38 (20.5%)
～65,000未満	2 (1.1%)
65,000	15 (8.1%)
70,000	44 (23.8%)
～75,000未満	1 (0.5%)
75,000	15 (8.1%)
80,000	24 (13.0%)
85,000	1 (1.1%)
90,000	1 (3.8%)
～100,000未満	1 (0.5%)
100,000	4 (2.2%)
110,000	16 (8.6%)

圧送料分布

（円/㎥）	社数（%）
450	1 (0.5%)
500	18 (9.7%)
～550未満	1 (0.5%)
550	3 (1.6%)
～600未満	1 (0.5%)
600	18 (9.7%)
650	4 (2.2%)
700	33 (17.8%)
750	9 (4.9%)
800	29 (15.7%)
900	32 (17.3%)
1000	36 (19.5%)

法定福利費分布

（円/人）	社数（%）
～4,000未満	51 (29.7%)
～6,000未満	94 (54.7%)
～8,000未満	6 (3.5%)
～10,000未満	1 (0.6%)
10,000以上	16 (9.3%)
その他	4 (2.3%)

経費（安全管理費･販管費）分布

（円）	社数（%）
～2,000未満	2 (4.0%)
～4,000未満	7 (14.0%)
～6,000未満	7 (14.0%)
～8,000未満	0 (0.0%)
～10,000未満	5 (10.0%)
10,000以上	12 (24.0%)
その他	17 (34.0%)

最低保障料金 あり

185社中 157社 (84.9%)

平均 53.7 ㎥以下は

最低保障料として 102,240円

*令和5年度

175社中 152社 (86.9%)

平均 52.4 ㎥以下は

最低保障料として93,148 円

*令和4年度

167社中 143社 (85.6%)

平均 50.2 ㎥以下は

最低保障料として87,436 円

最低保障量分布

（㎥）	社数（%）
30㎥	15 (9.6%)
～50㎥未満	34 (21.7%)
50㎥	74 (47.1%)
100㎥	25 (15.9%)
未記入	9 (5.7%)

最低保障料金分布

（円）	社数（%）
40,000	1 (0.6%)
50,000	1 (0.6%)
55,000	2 (1.3%)
65,000	1 (0.6%)
70,000	1 (0.6%)
75,000	2 (1.3%)
80,000	8 (5.1%)
～85,000未満	4 (2.5%)
85,000	3 (1.9%)
～90,000未満	1 (0.6%)
90,000	9 (5.7%)
～95,000未満	1 (0.6%)
95,000	6 (3.8%)
～100,000未満	22 (14.0%)
100,000	17 (10.8%)
～110,000未満	14 (8.9%)
110,000	7 (4.5%)
～120,000未満	14 (8.9%)
120,000	21 (13.4%)
～130,000未満	1 (0.6%)
130,000	3 (1.9%)
135,000	2 (1.3%)
140,000	4 (2.5%)
150,000	1 (0.6%)
未記入	11 (7.0%)

最低保障料金 なし

185社中 28社 (15.1%)

*令和5年度

175社中 21社 (12.0%)

*令和4年度

167社中 24社 (14.4%)

2　常用(常傭)での受注となる

17社
(8.5%)
平均 52.1㎥まで
92,059円
以降 787円/㎥

*令和5年度
14社　(7.5%)
平均 56.9　㎥まで
83,077円
以降　653円/㎥

*令和4年度
17社　(9.4%)
平均 52.9　㎥まで
79,118円
以降　661円/㎥

常用圧送量分布 (㎥)	社数(%)	常用料金分布 (円)	社数(%)	常用以降の圧送料分布 (円/㎥)	社数(%)
～50㎥未満	1 (5.9%)	75,000	1 (5.9%)	600	1 (5.9%)
50㎥	14 (82.4%)	80,000	7 (41.2%)	700	4 (23.5%)
100㎥	1 (5.9%)	85,000	1 (5.9%)	800	7 (41.2%)
100㎥以上	0 (0.0%)	90,000	2 (11.8%)	900	2 (11.8%)
未記入	1 (5.9%)	95,000	1 (5.9%)	1000	1 (5.9%)
		100,000	1 (5.9%)	未記入	2 (11.8%)
		105,000	2 (11.8%)		
		120,000	1 (5.9%)		
		140,000	1 (5.9%)		

3　㎥単価での受注となる

3社　(1.5%)
平均　833円/㎥

*令和5年度
2社　(1.1%)
平均　600円/㎥

*令和4年度
3社　(1.7%)
平均　783円/㎥

圧送料分布 (円/㎥)	社数(%)
700以上	3 (100.0%)

4　その他

4社　(2.0%)

*令和5年度
6社　(3.2%)

*令和4年度
6社　(3.3%)

＊ その他の内容…
配管料、作業員割り増しは別途
経費は小計の7%
基本料金50㎥まで¥70,000、50㎥超¥700/㎥
ロング料金¥30,000

③ 4t以下車（小型スクイズ車）クラスで受注の場合…（全国）

（136社回答、146社未回答。重複回答あり。回答数136を100%とする）

受注契約形態

1 基本料金制で受注できる

119社 (87.5%)

平均 基本料金 54,539円
圧送料 706円/㎥
法定福利費 4,289円/人
経費 10,789円
（安全管理費･販管費）
基本料金制人数 1.7 人(平均)

*令和5年度
97社（84.3%）
平均 基本料金 52,227 円
圧送料 669 円/㎥
法定福利費 3,759 円/人
経費 10,376 円

*令和4年度
105社（87.5%）
平均 基本料金 49,938 円
圧送料 643 円/㎥
法定福利費 3,459 円/人
経費 8,908 円

基本料金分布

（円）	社数(%)
30000	7 (5.9%)
～35,000未満	2 (1.7%)
35000	12 (10.1%)
40,000	10 (8.4%)
45000	9 (7.6%)
50,000	15 (12.6%)
55,000	2 (1.7%)
60,000	25 (21.0%)
65,000	6 (5.0%)
70,000	14 (11.8%)
70,000以上	13 (10.9%)
未記入	4 (3.4%)

圧送料分布

（円/㎥）	社数(%)
350	1 (0.8%)
400	2 (1.7%)
450	2 (1.7%)
500	30 (25.2%)
550	1 (0.8%)
600	15 (12.6%)
650	1 (0.8%)
700	17 (14.3%)
750	1 (0.8%)
800	7 (5.9%)
850	1 (0.8%)
900	19 (16.0%)
1000	17 (14.3%)
未記入	5 (4.2%)

法定福利費分布

（円/人）	社数(%)
～2,000未満	0 (0.0%)
～4,000未満	37 (42.0%)
～6,000未満	39 (44.3%)
～8,000未満	7 (8.0%)
～10,000未満	0 (0.0%)
10,000以上	3 (3.4%)
その他	2 (2.3%)

経費(安全管理費･販管費)分布

（円）	社数(%)
～2,000未満	2 (9.5%)
～4,000未満	5 (23.8%)
～6,000未満	5 (23.8%)
～8,000未満	0 (0.0%)
～10,000未満	0 (0.0%)
10,000以上	6 (28.6%)
その他	3 (14.3%)

最低保障料金 あり

119社中 85社 (71.4%)
平均 39.6 ㎥以下は
最低保障料として 83,096円

*令和5年度
97社中 75社 (77.3%)
平均 36.6 ㎥以下は
最低保障料として77,347 円

*令和4年度
105社中 74社 (70.5%)
平均 35.9 ㎥以下は
最低保障料として71,985 円

最低保障量分布

（㎥）	社数(%)
～30㎥未満	10 (11.8%)
30㎥	12 (14.1%)
～50㎥未満	23 (27.1%)
50㎥	32 (37.6%)
～100㎥未満	1 (1.2%)
100㎥	1 (1.2%)
未記入	6 (7.1%)

最低保障料金分布

（円）	社数(%)
～30,000未満	2 (2.4%)
～35,000未満	1 (1.2%)
35,000	1 (1.2%)
～40,000未満	1 (1.2%)
40,000	2 (2.4%)
45,000	2 (2.4%)
50,000	1 (1.2%)
55,000	2 (2.4%)
60,000	2 (2.4%)
～65,000未満	1 (1.2%)
65,000	1 (1.2%)
～70,000未満	1 (1.2%)
70,000	3 (3.5%)
～75,000未満	1 (1.2%)
75,000	6 (7.1%)
80,000	3 (3.5%)
～85,000未満	1 (1.2%)
85,000	1 (1.2%)
90,000	10 (11.8%)
95,000	6 (7.1%)
～100,000未満	10 (11.8%)
100,000	8 (9.4%)
～110,000未満	8 (9.4%)
110,000	1 (1.2%)
120,000	2 (2.4%)
120,500	1 (1.2%)
未記入	7 (8.2%)

最低保障料金 なし

119社中 32社 (26.9%)

*令和5年度
97社中 17社 (17.5%)

*令和4年度
105社中 31社 (29.5%)

2　常用(常傭)
での受注
となる

18社
(13.2%)
平均
28.8㎥まで
53,529円
以降
632円/㎥

*令和5年度
24社　(20.9%)
平均34.5　㎥まで
60,333円
以降　602円/㎥

*令和4年度
13社　(10.8%)
平均31.9　㎥まで
50,923円
以降　553円/㎥

常用圧送量分布 (㎥)	社数(%)	常用料金分布 (円)	社数(%)	常用以降の圧送料分布 (円/㎥)	社数(%)
～30㎥未満	9 (50.0%)	～30,000未満	2 (11.1%)	500	6 (33.3%)
30㎥	3 (16.7%)	30,000	1 (5.6%)	600	2 (11.1%)
50㎥	4 (22.2%)	35,000	2 (11.1%)	650	1 (5.6%)
100㎥	1 (5.6%)	～40,000未満	1 (5.6%)	700	2 (11.1%)
未記入	1 (5.6%)	40,000	1 (5.6%)	700以上	3 (16.7%)
		45,000	2 (11.1%)	未記入	4 (22.2%)
		50,000	2 (11.1%)		
		55,000	1 (5.6%)		
		60,000	1 (5.6%)		
		65,000	1 (5.6%)		
		90,000	1 (5.6%)		
		100,000	1 (5.6%)		
		120,000	1 (5.6%)		
		未記入	1 (5.6%)		

3　㎥単価での受注となる

1社　(0.7%)

*令和5年度
1社　(0.9%)
平均　700円/㎥

*令和4年度
3社　(2.5%)

圧送料分布 (円/㎥)	社数(%)

4　その他

2社　(1.5%)

＊ その他の内容…
基本料＋配管料などの割り増し料

*令和5年度
5社　(4.3%)
*令和4年度
6社　(5.0%)

5-8. 配管料の設定について（全国）　　（255社回答、27社未回答）

5-8-(1). 建築工事の配管料の設定について

建築工事	令和4年度調査							
	100A(4B)管				125A(5B)管			
	1mあたり社数	(%)	1本あたり社数	(%)	1mあたり社数	(%)	1本あたり社数	(%)
～500円未満	13	(7.0%)	0	(0.0%)	3	(2.0%)	0	(0.0%)
500円	81	(43.8%)	1	(2.4%)	14	(9.5%)	0	(0.0%)
600円	28	(15.1%)	0	(0.0%)	10	(6.8%)	0	(0.0%)
700円	12	(6.5%)	0	(0.0%)	11	(7.4%)	0	(0.0%)
800円	39	(21.1%)	0	(0.0%)	54	(36.5%)	1	(3.1%)
900円	1	(0.5%)	1	(2.4%)	2	(1.4%)	0	(0.0%)
1,000円	10	(5.4%)	9	(22.0%)	48	(32.4%)	1	(3.1%)
～1,500円未満	1	(0.5%)	1	(2.4%)	1	(0.7%)	1	(3.1%)
1,500円	0	(0.0%)	21	(51.2%)	2	(1.4%)	4	(12.5%)
～2,000円未満	0	(0.0%)	4	(9.8%)	0	(0.0%)	3	(9.4%)
2,000円	0	(0.0%)	0	(0.0%)	2	(1.4%)	4	(12.5%)
～2,500円未満	0	(0.0%)	2	(4.9%)	0	(0.0%)	9	(28.1%)
2,500円以上	0	(0.0%)	2	(4.9%)	1	(0.7%)	9	(28.1%)
合計　(m／本比率)	185	(80.4%)	41	(18.1%)	148	(87.3%)	32	(12.7%)
各平均金額(円)	621		1,478		866		2,371	

建築工事	令和5年度調査							
	100A(4B)管				125A(5B)管			
	1mあたり社数	(%)	1本あたり社数	(%)	1mあたり社数	(%)	1本あたり社数	(%)
～500円未満	9	(4.4%)	0	(0.0%)	2	(1.2%)	0	(0.0%)
500円	47	(22.8%)	0	(0.0%)	7	(4.2%)	0	(0.0%)
600円	54	(26.2%)	1	(2.3%)	4	(2.4%)	0	(0.0%)
700円	36	(17.5%)	0	(0.0%)	12	(7.2%)	0	(0.0%)
800円	44	(21.4%)	0	(0.0%)	35	(21.0%)	1	(4.2%)
900円	1	(0.5%)	0	(0.0%)	23	(13.8%)	0	(0.0%)
1,000円	14	(6.8%)	12	(27.3%)	65	(38.9%)	0	(0.0%)
～1,500円未満	1	(0.5%)	1	(2.3%)	9	(5.4%)	1	(4.2%)
1,500円	0	(0.0%)	12	(27.3%)	9	(5.4%)	1	(4.2%)
～2,000円未満	0	(0.0%)	12	(27.3%)	0	(0.0%)	2	(8.3%)
2,000円	0	(0.0%)	0	(0.0%)	1	(0.6%)	1	(4.2%)
～2,500円未満	0	(0.0%)	5	(11.4%)	0	(0.0%)	6	(25.0%)
2,500円以上	0	(0.0%)	1	(2.3%)	0	(0.0%)	12	(50.0%)
合計　(m／本比率)	206	(80.4%)	44	(17.6%)	167	(87.4%)	24	(12.6%)
各平均金額(円)	658		1,542		924		2,781	

建築工事	令和6年度調査							
	100A(4B)管				125A(5B)管			
	1mあたり社数	(%)	1本あたり社数	(%)	1mあたり社数	(%)	1本あたり社数	(%)
～500円未満	6	(2.7%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
500円	38	(17.1%)	2	(3.4%)	5	(2.9%)	1	(3.0%)
600円	55	(24.8%)	0	(0.0%)	7	(4.0%)	0	(0.0%)
700円	40	(18.0%)	0	(0.0%)	5	(2.9%)	1	(3.0%)
800円	49	(22.1%)	1	(1.7%)	36	(20.8%)	1	(3.0%)
900円	2	(0.9%)	0	(0.0%)	26	(15.0%)	0	(0.0%)
1,000円	29	(13.1%)	18	(31.0%)	62	(35.8%)	3	(9.1%)
～1,500円未満	2	(0.9%)	1	(1.7%)	16	(9.2%)	0	(0.0%)
1,500円	1	(0.5%)	9	(15.5%)	11	(6.4%)	4	(12.1%)
～2,000円未満	0	(0.0%)	12	(20.7%)	1	(0.6%)	2	(6.1%)
2,000円	0	(0.0%)	1	(1.7%)	4	(2.3%)	1	(3.0%)
～2,500円未満	0	(0.0%)	11	(19.0%)	0	(0.0%)	5	(15.2%)
2,500円以上	0	(0.0%)	3	(5.2%)	0	(0.0%)	15	(45.5%)
合計　(m／本比率)	222	(80.4%)	58	(20.7%)	173	(84.0%)	33	(16.0%)
各平均金額(円)	704		1,566		980		2,315	

5-8-(2). 土木工事の配管料の設定について

土木工事	令和4年度調査							
	100A(4B)管				125A (5B) 管			
	1mあたり社数	(%)	1本あたり社数	(%)	1mあたり社数	(%)	1本あたり社数	(%)
～500円未満	7	(4.5%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
500円	62	(40.3%)	2	(6.7%)	9	(6.3%)	0	(0.0%)
600円	22	(14.3%)	0	(0.0%)	12	(8.5%)	1	(4.3%)
700円	9	(5.8%)	0	(0.0%)	8	(5.6%)	0	(0.0%)
800円	26	(16.9%)	0	(0.0%)	29	(20.4%)	1	(4.3%)
900円	4	(2.6%)	0	(0.0%)	1	(0.7%)	0	(0.0%)
1,000円	23	(14.9%)	5	(16.7%)	68	(47.9%)	0	(0.0%)
～1,500円未満	1	(0.6%)	0	(0.0%)	10	(7.0%)	0	(0.0%)
1,500円	0	(0.0%)	17	(56.7%)	4	(2.8%)	1	(4.3%)
～2,000円未満	0	(0.0%)	1	(3.3%)	0	(0.0%)	3	(13.0%)
2,000円	0	(0.0%)	1	(3.3%)	1	(0.7%)	1	(4.3%)
～2,500円未満	0	(0.0%)	2	(6.7%)	0	(0.0%)	5	(21.7%)
2,500円以上	0	(0.0%)	2	(6.7%)	0	(0.0%)	11	(47.8%)
合計 (m／本比率)	154	(83.7%)	30	(16.3%)	142	(86.1%)	23	(13.9%)
各平均金額(円)	660		1,520		909		2,396	

土木工事	令和5年度調査							
	100A(4B)管				125A (5B) 管			
	1mあたり社数	(%)	1本あたり社数	(%)	1mあたり社数	(%)	1本あたり社数	(%)
～500円未満	7	(4.0%)	0	(0.0%)	1	(0.6%)	0	(0.0%)
500円	30	(17.1%)	0	(0.0%)	7	(4.2%)	0	(0.0%)
600円	46	(26.3%)	1	(3.1%)	4	(2.4%)	0	(0.0%)
700円	28	(16.0%)	0	(0.0%)	5	(3.0%)	0	(0.0%)
800円	26	(14.9%)	0	(0.0%)	28	(17.0%)	1	(4.8%)
900円	5	(2.9%)	1	(3.1%)	24	(14.5%)	0	(0.0%)
1,000円	30	(17.1%)	7	(21.9%)	70	(42.4%)	0	(0.0%)
～1,500円未満	3	(1.7%)	1	(3.1%)	14	(8.5%)	1	(4.8%)
1,500円	0	(0.0%)	7	(21.9%)	11	(6.7%)	1	(4.8%)
～2,000円未満	0	(0.0%)	8	(25.0%)	0	(0.0%)	2	(9.5%)
2,000円	0	(0.0%)	0	(0.0%)	1	(0.6%)	1	(4.8%)
～2,500円未満	0	(0.0%)	4	(12.5%)	0	(0.0%)	6	(28.6%)
2,500円以上	0	(0.0%)	3	(9.4%)	0	(0.0%)	9	(42.9%)
合計 (m／本比率)	175	(84.5%)	32	(15.5%)	165	(88.7%)	21	(11.3%)
各平均金額(円)	707		1,634		959		2,781	

土木工事	令和6年度調査							
	100A(4B)管				125A(5B)管			
	1mあたり社数	(%)	1本あたり社数	(%)	1mあたり社数	(%)	1本あたり社数	(%)
～500円未満	6	(3.4%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
500円	20	(11.2%)	1	(2.6%)	5	(2.9%)	1	(3.0%)
600円	41	(22.9%)	0	(0.0%)	6	(3.4%)	0	(0.0%)
700円	29	(16.2%)	0	(0.0%)	2	(1.1%)	0	(0.0%)
800円	31	(17.3%)	1	(2.6%)	17	(9.8%)	0	(0.0%)
900円	3	(1.7%)	0	(0.0%)	27	(15.5%)	0	(0.0%)
1,000円	42	(23.5%)	14	(35.9%)	78	(44.8%)	3	(9.1%)
～1,500円未満	4	(2.2%)	1	(2.6%)	17	(9.8%)	0	(0.0%)
1,500円	3	(1.7%)	7	(17.9%)	13	(7.5%)	4	(12.1%)
～2,000円未満	0	(0.0%)	7	(17.9%)	2	(1.1%)	2	(6.1%)
2,000円	0	(0.0%)	0	(0.0%)	4	(2.3%)	1	(3.0%)
～2,500円未満	0	(0.0%)	4	(10.3%)	1	(0.6%)	5	(15.2%)
2,500円以上	0	(0.0%)	4	(10.3%)	2	(1.1%)	17	(51.5%)
合計 (m／本比率)	179	(82.1%)	39	(17.9%)	174	(84.1%)	33	(15.9%)
各平均金額(円)	759		1,538		1,051		2,579	

６．ポンプ車の保有台数、稼働状況等について

6-1. コンクリートポンプ車の機種別保有台数について（全国）

（279社回答、3社未回答）

機種	台数(%)	保有台数(%)	
スーパーロング（33m以上）	418 (20.1%) **1社平均1.5台保有** ※R5年度 383台(19.6%) 1社平均 1.5台保有 R4年度 366台(19.9%) 1社平均 1.5台保有	なし	139 (49.8%)
		1台	48 (17.2%)
		2台	33 (11.8%)
		3台	23 (8.2%)
		4台	18 (6.5%)
		5台	4 (1.4%)
		5台超	14 (5.0%)
ロングブーム車(10t)	160 (7.7%) **1社平均0.6台保有** ※R5年度 163台(8.3%) 1社平均 0.6台保有 R4年度 168台(9.2%) 1社平均 0.7台保有	なし	172 (61.6%)
		1台	73 (26.2%)
		2台	24 (8.6%)
		3台	6 (2.2%)
		4台	2 (0.7%)
		5台	1 (0.4%)
		6～10台	1 (0.4%)
		10台超	0 (0.0%)
大型ピストン車(8t)	541 (26.0%) **1社平均1.9台保有** ※R5年度 499台(25.5%) 1社平均 1.9台保有 R4年度 482台(26.3%) 1社平均 1.9台保有	なし	64 (22.9%)
		1台	83 (29.7%)
		2台	64 (22.9%)
		3台	27 (9.7%)
		4台	19 (6.8%)
		5台	11 (3.9%)
		6～10台	10 (3.6%)
		10台超	1 (0.4%)
中型ピストン車(5.5～4t)	244 (11.7%) **1社平均0.9台保有** ※R5年度 234台(12.0%) 1社平均0.9台保有 R4年度 235台(12.8%) 1社平均0.9台保有	なし	138 (49.5%)
		1台	77 (27.6%)
		2台	45 (16.1%)
		3台	11 (3.9%)
		4台	4 (1.4%)
		5台	2 (0.7%)
		6～10台	1 (0.4%)
		10台超	1 (0.4%)
小型スクイズ車(4t以下)	643 (30.9%) **1社平均2.3台保有** ※R5年度 590台(30.1%) 1社平均 2.2台保有 R4年度 518台(28.2%) 1社平均 2.1台保有	なし	45 (16.1%)
		1台	86 (30.8%)
		2台	63 (22.6%)
		3台	32 (11.5%)
		4台	21 (7.5%)
		5台	12 (4.3%)
		6～10台	15 (5.4%)
		10台超	5 (1.8%)
配管車	76 (3.7%) **1社平均0.3台保有** ※R5年度 89台(4.5%) 1社平均 0.3台保有 R4年度 67台(3.6%) 1社平均 0.3台保有	なし	241 (86.4%)
		1台	22 (7.9%)
		2台	8 (2.9%)
		3台	2 (0.7%)
		4台	3 (1.1%)
		5台	1 (0.4%)
		6～10台	2 (0.7%)
		10台超	0 (0.0%)
合　　計	2,082 (100.0%) **1社平均7.5台保有** ※R5年度 1,958台 1社平均 7.4台保有 R4年度 1,836台 1社平均 7.3台保有		

6-2. 保有コンクリートポンプ車の国産車・輸入車別の台数について（全国）

（226社回答、28社未回答）

車歴	令和4年度調査 保有台数(%)	令和5年度調査 保有台数(%)	**令和6年度調査 保有台数(%)**
国産車	1,480 （ 81.9%）	1,531 （ 81.8%）	**1,582 （ 79.5%）**
輸入車	328 （ 18.1%）	340 （ 18.2%）	**409 （ 20.5%）**
合計	1,808 （100.0%）	1,871 （100.0%）	**1,991 （100.0%）**

6-3. 保有コンクリートポンプ車の車歴について（全国）

（258社回答、24社未回答）

車歴	令和4年度調査 保有台数(%)	平均台数	令和5年度調査 保有台数(%)	平均台数	**令和6年度調査 保有台数(%)**	**平均台数**
初度登録後、20年以上	273 （ 15.1%）	1.1	321 （ 17.0%）	1.3	**313 （ 15.7%）**	**1.2**
〃 、15年以上～20年未満	282 （ 15.6%）	1.1	242 （ 12.8%）	0.9	**235 （ 11.8%）**	**0.9**
〃 、10年以上～15年未満	258 （ 14.3%）	1.0	264 （ 14.0%）	1.0	**330 （ 16.5%）**	**1.3**
〃 、7年以上～10年未満	304 （ 16.8%）	1.2	306 （ 16.2%）	1.2	**324 （ 16.2%）**	**1.3**
〃 、5年以上～7年未満	246 （ 13.6%）	1.0	280 （ 14.8%）	1.1	**285 （ 14.3%）**	**1.1**
〃 、5年未満	443 （ 24.5%）	1.8	476 （ 25.2%）	1.9	**512 （ 25.6%）**	**2.0**
合　　計	1,806 （100.0%）	7.3	1,889 （100.0%）	7.4	**1,999 （100.0%）**	**7.7**

6-4. コンクリートポンプ車の増減について（全国）

（261社回答、21社未回答）

増減	令和4年度調査 社数(%)	令和5年度調査 社数(%)	**令和6年度調査 社数(%)**
1 減車した	19 （ 7.8%）	22 （ 8.9%）	**18 （ 6.9%）**
2 減車したいと考えている	19 （ 7.8%）	20 （ 8.1%）	**22 （ 8.4%）**
3 増車した	18 （ 7.3%）	29 （11.7%）	**26 （10.0%）**
4 増車したいと考えている	22 （ 9.0%）	27 （10.9%）	**30 （11.5%）**
5 このままでよい	167 （68.2%）	150 （60.5%）	**165 （63.2%）**
合　　計	245 （100.0%）	248 （100.0%）	**261 （100.0%）**

6-5-(1).直近の決算年度（令和6年度）の年間休日数について（全国）

（236社回答、46社未回答）

年間休日数	令和4年度調査 社数(%)	令和5年度調査 社数(%)	令和6年度調査 社数(%)
135日以上	7 (3.1%)	11 (4.8%)	13 (5.5%)
125日以上 135日未満	5 (2.2%)	7 (3.0%)	12 (5.1%)
115日以上 125日未満	15 (6.7%)	16 (6.9%)	24 (10.2%)
110日以上 115日未満	13 (5.8%)	14 (6.1%)	22 (9.3%)
105日以上 110日未満	37 (16.5%)	39 (16.9%)	47 (19.9%)
100日以上 105日未満	36 (16.1%)	45 (19.5%)	47 (19.9%)
95日以上 100日未満	17 (7.6%)	18 (7.8%)	17 (7.2%)
90日以上 95日未満	23 (10.3%)	24 (10.4%)	14 (5.9%)
85日以上 90日未満	34 (15.2%)	29 (12.6%)	23 (9.7%)
80日以上 85日未満	16 (7.1%)	13 (5.6%)	8 (3.4%)
75日以上 80日未満	6 (2.7%)	8 (3.5%)	3 (1.3%)
70日以上 75日未満	10 (4.5%)	2 (0.9%)	2 (0.8%)
65日以上 70日未満	1 (0.4%)	1 (0.4%)	2 (0.8%)
65日未満	4 (1.8%)	4 (1.7%)	2 (0.8%)
合　　計	224 (100.0%)	231 (100.0%)	236 (100.0%)
1社あたり平均	98.3日	100.5日	104.7日

6-5-(2).直近の決算年度（令和6年度）の年間休日数について（大型主力企業・全国）

大型主力企業(168社回答、19社未回答)

年間休日数	大型主力企業社数社数(%)		
	令和4年度調査 社数(%)	令和5年度調査 社数(%)	令和6年度調査 社数(%)
合　　計	160 (100.0%)	168 (100.0%)	168 (100.0%)
1社あたり平均	97.4日	100.0日	104.1日

6-5-(3).直近の決算年度（令和6年度）の年間休日数について（小型主力企業・全国）

小型主力企業(67社回答、22社未回答)

年間休日数	小型主力企業社数社数(%)		
	令和4年度調査 社数(%)	令和5年度調査 社数(%)	令和6年度調査 社数(%)
合　　計	63 (100.0%)	63 (100.0%)	67 (100.0%)
1社あたり平均	100.7日	102.0日	106.1日

6-6-(1). 土曜日の休日数について（全国）

（252社回答、30社未回答）

	毎週土曜日休日 社数(%)	月3回を休日 社数(%)	月2回を休日 社数(%)	月1回を休日 社数(%)	土曜休日なし 社数(%)
令和4年度調査	12 (5.0%)	8 (3.3%)	121 (50.2%)	21 (8.7%)	79 (32.8%)
令和5年度調査	26 (10.5%)	10 (4.0%)	130 (52.6%)	19 (7.7%)	62 (25.1%)
令和6年度調査	**42 (16.4%)**	**15 (5.9%)**	**141 (55.1%)**	**12 (4.7%)**	**46 (18.0%)**

6-6-(2). 土曜日の休日数について（大型主力企業・全国）

（大型主力企業173社回答、14社未回答）

	毎週土曜日休日 社数(%)	月3回を休日 社数(%)	月2回を休日 社数(%)	月1回を休日 社数(%)	土曜休日なし 社数(%)
令和4年度調査	8 (4.8%)	7 (4.2%)	87 (52.4%)	16 (9.6%)	48 (28.9%)
令和5年度調査	22 (12.6%)	9 (5.2%)	87 (50.0%)	15 (8.6%)	41 (23.6%)
令和6年度調査	**31 (17.9%)**	**12 (6.9%)**	**103 (59.5%)**	**6 (3.5%)**	**21 (12.1%)**

6-6-(3). 土曜日の休日数について（小型主力企業・全国）

（小型主力企業80社回答、9社未回答）

令和4年度調査	毎週土曜日休日 社数(%)	月3回を休日 社数(%)	月2回を休日 社数(%)	月1回を休日 社数(%)	土曜休日なし 社数(%)
令和4年度調査	4 (5.5%)	1 (1.5%)	32 (43.8%)	5 (6.8%)	31 (42.5%)
令和5年度調査	4 (5.5%)	1 (1.4%)	43 (58.9%)	4 (5.5%)	21 (28.8%)
令和6年度調査	**9 (11.3%)**	**3 (3.8%)**	**38 (47.5%)**	**6 (7.5%)**	**24 (30.0%)**

6-7-(1).直近の決算年度（令和6年度）の機種別１台あたりの平均の稼働状況について（全国）

（229社回答、53社未回答）

機種	令和4年度調査					令和5年度調査					令和6年度調査				
	年間平均		月間平均		平均稼働人数	年間平均		月間平均		平均稼働人数	年間平均		月間平均		平均稼働人数
	稼働日数	稼働回数	稼働日数	稼働回数		稼働日数	稼働回数	稼働日数	稼働回数		稼働日数	稼働回数	稼働日数	稼働回数	
スーパーロング(33m以上)	152.8	151.9	12.7	12.7	2.2	145.9	147.8	12.2	12.3	2.2	139.8	150.8	11.7	12.6	2.2
ロングブーム車(10t)	146.4	147.9	12.2	12.3	2.3	138.4	138.1	11.5	11.5	2.3	132.5	134.6	11.0	11.2	2.2
大型ピストン車(8t)	163.9	167.0	13.7	13.9	2.2	157.5	160.2	13.1	13.4	2.2	151.7	155.6	12.6	13.0	2.8
中型ピストン車(5.5～4t)	142.3	147.5	11.9	12.3	2.1	141.0	146.0	11.7	12.2	2.0	137.2	142.7	11.4	11.9	2.0
小型スクイズ車(4t以下)	184.5	222.5	15.4	18.5	1.7	178.3	209.4	14.9	17.5	1.7	170.9	203.9	14.2	17.0	1.7
ブーム車平均	165.5	185.2	13.8	15.4	2.0	161.8	176.5	13.5	14.7	2.0	155.1	174.1	12.9	14.5	2.2
配管車	102.4	106.3	8.5	8.9	3.0	95.9	96.4	8.0	8.0	2.9	90.8	96.9	7.6	8.1	3.1

6-7-(2).直近の決算年度（令和6年度）の機種別１台あたりの平均の稼働状況について（大型主力企業・全国）

（大型主力企業158社回答、29社未回答）

機種	令和4年度調査					令和5年度調査					令和6年度調査				
	年間平均		月間平均		平均稼働人数	年間平均		月間平均		平均稼働人数	年間平均		月間平均		平均稼働人数
	稼働日数	稼働回数	稼働日数	稼働回数		稼働日数	稼働回数	稼働日数	稼働回数		稼働日数	稼働回数	稼働日数	稼働回数	
スーパーロング(33m以上)	156.7	155.8	13.1	13.0	2.2	147.9	150.0	12.3	12.5	2.2	140.5	152.3	11.7	12.7	2.1
ロングブーム車(10t)	152.2	153.8	12.7	12.8	2.3	146.9	146.4	12.2	12.2	2.3	137.6	139.3	11.5	11.6	2.2
大型ピストン車(8t)	173.9	177.5	14.5	14.8	2.2	165.7	168.7	13.8	14.1	2.2	159.2	163.0	13.3	13.6	2.9
中型ピストン車(5.5～4t)	149.4	153.7	12.5	12.8	2.1	144.4	145.4	12.0	12.1	2.1	140.3	146.5	11.7	12.2	2.0
小型スクイズ車(4t以下)	168.3	191.0	14.0	15.9	1.8	166.4	190.1	13.9	15.8	1.9	158.1	178.7	13.2	14.9	1.8
ブーム車平均	159.6	165.0	13.3	13.7	2.2	156.2	161.6	13.0	13.5	2.2	150.0	157.5	12.5	13.1	2.5
配管車	102.8	105.3	8.6	8.8	3.0	104.0	104.5	8.7	8.7	2.9	97.0	101.4	8.1	8.5	3.2

6-7-(3).直近の決算年度（令和6年度）の機種別１台あたりの平均の稼働状況について（小型主力企業・全国）

（小型主力企業69社回答、20社未回答）

機種	令和4年度調査					令和5年度調査					令和6年度調査				
	年間平均		月間平均		平均稼働人数	年間平均		月間平均		平均稼働人数	年間平均		月間平均		平均稼働人数
	稼働日数	稼働回数	稼働日数	稼働回数		稼働日数	稼働回数	稼働日数	稼働回数		稼働日数	稼働回数	稼働日数	稼働回数	
スーパーロング(33m以上)	102.3	102.5	8.5	8.5	2.0	115.9	115.9	9.7	9.7	2.2	129.4	129.4	10.8	10.8	2.7
ロングブーム車(10t)	66.0	66.0	5.5	5.5	2.3	59.1	59.1	4.9	4.9	2.3	81.0	87.4	6.8	7.3	2.3
大型ピストン車(8t)	113.3	114.0	9.4	9.5	2.0	111.0	112.3	9.2	9.4	2.2	105.5	109.2	8.8	9.1	2.4
中型ピストン車(5.5～4t)	106.8	116.7	8.9	9.7	2.0	121.9	149.4	10.2	12.5	1.9	113.5	113.7	9.5	9.5	1.9
小型スクイズ車(4t以下)	211.6	274.4	17.6	22.9	1.5	198.6	242.5	16.5	20.2	1.6	194.3	249.0	16.2	20.7	1.6
ブーム車平均	179.5	232.2	15.0	19.4	1.7	174.8	211.1	14.6	17.6	1.7	166.7	212.2	13.9	17.7	1.7
配管車	99.5	113.3	8.3	9.4	2.2	28.7	28.7	2.4	2.4	2.3	45.8	54.3	3.8	4.5	2.0

7．圧送量について

7-1-(1).直近の決算年度（令和6年度）の年間総圧送量について（全国）

（202社回答、80社未回答）

年間総圧送量	令和4年度調査 社数(%)	令和5年度調査 社数(%)	令和6年度調査 社数(%)
2万㎥未満	54 (26.3%)	53 (26.9%)	64 (31.7%)
2万㎥以上5万㎥未満	52 (25.4%)	56 (28.4%)	44 (21.8%)
5万㎥以上10万㎥未満	50 (24.4%)	39 (19.8%)	41 (20.3%)
10万㎥以上15万㎥未満	13 (6.3%)	20 (10.2%)	18 (8.9%)
15万㎥以上20万㎥未満	13 (6.3%)	8 (4.1%)	12 (5.9%)
20万㎥以上30万㎥未満	11 (5.4%)	11 (5.6%)	11 (5.4%)
30万㎥以上50万㎥未満	9 (4.4%)	7 (3.6%)	8 (4.0%)
50万㎥以上100万㎥未満	2 (1.0%)	2 (1.0%)	3 (1.5%)
100万㎥以上	1 (0.5%)	1 (0.5%)	1 (0.5%)
合　計	205 (100.0%)	197 (100.0%)	202 (100.0%)
1社あたり平均総圧送量	91,587㎥	87,461㎥	88,035㎥
ﾎﾟﾝﾌﾟ車1稼働あたり平均圧送量	65.2㎥	69.5㎥	69.1㎥
1㎥あたり圧送売上	2,461.7円/㎥	2,736.9円/㎥	2,954.7円/㎥

7-1-(2).直近の決算年度（令和6年度）の年間総圧送量について（大型主力企業・全国）

（大型主力企業144社回答、43社未回答）

年間総圧送量	令和4年度調査 社数(%)	令和5年度調査 社数(%)	令和6年度調査 社数(%)
2万㎥未満	22 (15.2%)	23 (16.1%)	23 (16.0%)
2万㎥以上5万㎥未満	37 (25.5%)	40 (28.0%)	35 (24.3%)
5万㎥以上10万㎥未満	41 (28.3%)	33 (23.1%)	34 (23.6%)
10万㎥以上15万㎥未満	10 (6.9%)	18 (12.6%)	17 (11.8%)
15万㎥以上20万㎥未満	13 (9.0%)	8 (5.6%)	12 (8.3%)
20万㎥以上30万㎥未満	10 (6.9%)	11 (7.7%)	11 (7.6%)
30万㎥以上50万㎥未満	9 (6.2%)	7 (4.9%)	8 (5.6%)
50万㎥以上100万㎥未満	2 (1.4%)	2 (1.4%)	3 (2.1%)
100万㎥以上	1 (0.7%)	1 (0.7%)	1 (0.7%)
合　計	145 (100.0%)	143 (100.0%)	144 (100.0%)
1社あたり平均総圧送量	116,719㎥	110,343㎥	115,321㎥
ﾎﾟﾝﾌﾟ車1稼働あたり平均圧送量	78.4㎥	79.3㎥	85.1㎥
1㎥あたり圧送売上	2,223.2円/㎥	2,592.8円/㎥	2,537.9円/㎥

7-1-(3).直近の決算年度（令和6年度）の年間総圧送量について（小型主力企業・全国）

（小型主力企業58社回答、31社未回答）

年間総圧送量	令和4年度調査 社数(%)	令和5年度調査 社数(%)	令和6年度調査 社数(%)
2万㎥未満	32 (53.3%)	30 (55.6%)	41 (70.7%)
2万㎥以上5万㎥未満	15 (25.0%)	16 (29.6%)	9 (15.5%)
5万㎥以上10万㎥未満	9 (15.0%)	6 (11.1%)	7 (12.1%)
10万㎥以上15万㎥未満	3 (5.0%)	2 (3.7%)	1 (1.7%)
15万㎥以上20万㎥未満	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
20万㎥以上30万㎥未満	1 (1.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
30万㎥以上50万㎥未満	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
50万㎥以上100万㎥未満	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
100万㎥以上	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
合　計	60 (100.0%)	54 (100.0%)	58 (100.0%)
1社あたり平均総圧送量	30,850㎥	26,867㎥	20,291㎥
ﾎﾟﾝﾌﾟ車1稼働あたり平均圧送量	34.8㎥	45.5㎥	31.0㎥
1㎥あたり圧送売上	3,049.7円/㎥	3,125.5円/㎥	4,004.7円/㎥

7-1-(4).過去28年間の1社あたり平均年間総圧送量の推移（全圧連経営実態調査による）（全国）

年度	1社あたり平均 年間総圧送量(㎥)	備考
平成6年度調査	12万6,817㎥	287社回答
平成7年度調査	12万8,922㎥	286社回答
平成8年度調査	12万6,802㎥	295社回答
平成9年度調査	12万8,560㎥	286社回答
平成10年度調査	9万6,000㎥	219社回答
平成11年度調査	10万4,430㎥	182社回答
平成12年度調査	9万9,075㎥	150社回答
平成13年度調査	10万8,374㎥	131社回答
平成14年度調査	13万6,016㎥	136社回答
平成15年度調査	14万0,663㎥	111社回答
平成16年度調査	15万1,204㎥	117社回答
平成17年度調査	15万2,488㎥	113社回答
平成18年度調査	13万6,580㎥	109社回答
平成19年度調査	13万7,119㎥	145社回答
平成20年度調査	13万2,858㎥	156社回答
平成21年度調査	11万6,338㎥	137社回答
平成22年度調査	10万8,195㎥	120社回答
平成23年度調査	10万6,481㎥	176社回答
平成24年度調査	12万3,891㎥	165社回答
平成25年度調査	11万7,241㎥	162社回答
平成26年度調査	12万6,154㎥	189社回答
平成27年度調査	11万0,068㎥	197社回答
平成28年度調査	10万8,822㎥	198社回答
平成29年度調査	10万2,904㎥	202社回答
平成30年度調査	11万0,427㎥	180社回答
令和2年度調査	10万8,165㎥	182社回答
令和3年度調査	9万1,313㎥	203社回答
令和4年度調査	9万1,587㎥	205社回答
令和5年度調査	8万7,461㎥	197社回答
令和6年度調査	**8万8,035㎥**	**202社回答**

7-1-(5). 直近の決算年度（令和6年度）の年間総圧送量のうち、代車売上による圧送量について（全国）

（136社回答、146社未回答）

代車売上による 年間総圧送量	令和4年度調査 社数(%)	令和5年度調査 社数(%)	**令和6年度調査 社数(%)**
1,000㎥未満	29 (19.1%)	35 (25.4%)	49 (36.0%)
1,000㎥以上2,500㎥未満	36 (23.7%)	35 (25.4%)	27 (19.9%)
2,500㎥以上5,000㎥未満	23 (15.1%)	21 (15.2%)	17 (12.5%)
5,000㎥以上7,500㎥未満	18 (11.8%)	15 (10.9%)	11 (8.1%)
7,500㎥以上1万㎥未満	12 (7.9%)	3 (2.2%)	4 (2.9%)
1万㎥以上2万㎥未満	16 (10.5%)	17 (12.3%)	13 (9.6%)
2万㎥以上3万㎥未満	7 (4.6%)	5 (3.6%)	9 (6.6%)
3万㎥以上5万㎥未満	5 (3.3%)	5 (3.6%)	4 (2.9%)
5万㎥以上	6 (3.9%)	2 (1.4%)	2 (1.5%)
合　計	152 (100.0%)	138 (100.0%)	136 (100.0%)

7-1-(6). 直近の決算年度（令和6年度）の年間総圧送量のうち、外注（代車）に出した圧送量について（全国）

（139社回答、143社未回答）

外注（代車）に出した 年間総圧送量	令和4年度調査 社数(%)	令和5年度調査 社数(%)	**令和6年度調査 社数(%)**
1,000㎥未満	42 (27.8%)	40 (28.2%)	38 (27.3%)
1,000㎥以上2,500㎥未満	43 (28.5%)	32 (22.5%)	41 (29.5%)
2,500㎥以上5,000㎥未満	15 (9.9%)	21 (14.8%)	18 (12.9%)
5,000㎥以上7,500㎥未満	18 (11.9%)	11 (7.7%)	10 (7.2%)
7,500㎥以上1万㎥未満	2 (1.3%)	11 (7.7%)	4 (2.9%)
1万㎥以上2万㎥未満	14 (9.3%)	14 (9.9%)	10 (7.2%)
2万㎥以上3万㎥未満	6 (4.0%)	2 (1.4%)	6 (4.3%)
3万㎥以上5万㎥未満	1 (0.7%)	4 (2.8%)	5 (3.6%)
5万㎥以上	10 (6.6%)	7 (4.9%)	7 (5.0%)
合　計	151 (100.0%)	142 (100.0%)	139 (100.0%)

８．人件費、時間外労働の上限規制、福利厚生費について

8-1. 圧送従事者の賃金形態について（全国）

（231社回答、13社未回答。重複回答あり。回答数91を100％とする）

賃金形態	令和4年度調査 社数(%)	令和5年度調査 社数(%)	**令和6年度調査 社数(%)**
日給（日当×出勤日数）	8 (3.2%)	4 (1.6%)	5 (1.9%)
日給月給(月一定額の賃金から休日・欠勤日数分 を差し引いて支払)	57 (22.9%)	49 (19.5%)	51 (19.4%)
出来高給(現場回数または作業内容により加算される給与)	8 (3.2%)	13 (5.2%)	9 (3.4%)
月給	67 (26.9%)	91 (36.3%)	100 (38.0%)
日給と出来高給の併用	10 (4.0%)	8 (3.2%)	14 (5.3%)
月給と出来高給の併用	56 (22.5%)	60 (23.9%)	56 (21.3%)
日給月給と出来高給の併用	36 (14.5%)	25 (10.0%)	25 (9.5%)
その他	7 (2.8%)	1 (0.4%)	3 (1.1%)
合　計	249 (100.0%)	251 (100.0%)	263 (100.0%)

8-2・8-3. 令和６年４月からの時間外労働の上限規制について（全国）

（217社回答、65社未回答）

	上限規制を		現場の圧送作業終了時間を早めてもらうＰＲ活動	
	守れている 社数（%）	守れていない 社数（%）	賛成 社数（%）	反対 社数（%）
令和4年度調査	139 (65.3%)	74 (34.7%)	195 (94.2%)	12 (5.8%)
令和5年度調査	141 (65.6%)	74 (34.4%)	190 (93.4%)	14 (6.9%)
令和6年度調査	183 (84.3%)	34 (15.7%)	186 (93.0%)	14 (7.0%)

◆現場の圧送作業終了時間を早めてもらうPR活動に**賛成の理由**

・元請けのコンクリート打設に対する意識が少しは変わるのではないか。
・従業員の負担の軽減につながる。
・圧送業者だけではどうにもならないから。
・上限規制時間を守るためには必要だと思う。
・拘束時間の削減につながるため。
・時間外手当を押さえられる。
・残業時間が減り、時間外手当が抑えられる。
・常にアピールは必要である。
・労働力の確保に繋がる。
・従業員の負担の軽減につながる。

◆現場の圧送作業終了時間を早めてもらうPR活動に**反対の理由**

・PRの仕方が間違っていると思う。
・売り上げが伸びない。

8-4. 過去1年間のうちに労働基準監督署から労働時間の調査を受けたことがあるか（全国）

（266社回答、16社未回答）

	過去1年間に労働基準監督署から労働時間の調査を受けたことが	
	ある（%）	ない（%）
令和5年度調査	17 (6.7%)	236 (93.3%)
令和6年度調査	22 (8.3%)	244 (91.7%)

8-5-(1). 圧送従事者の社会保険、退職金制度等への加入状況について（全国）

（282社回答、*一部未回答項目あり。0社未回答）

制　度		令和4年度調査 社数(%)	令和5年度調査 社数(%)	令和6年度調査 社数(%)
健康保険	全員加入	232 (96.3%)	236 (97.1%)	249 (95.8%)
	一部加入	8 (3.3%)	7 (2.9%)	10 (3.8%)
	未加入	1 (0.4%)	0 (0.0%)	1 (0.4%)
厚生年金	全員加入	229 (95.0%)	229 (95.0%)	243 (93.8%)
	一部加入	9 (3.7%)	11 (4.6%)	12 (4.6%)
	未加入	3 (1.2%)	1 (0.4%)	4 (1.5%)
労働保険（雇用・労災保険）	全員加入	230 (95.4%)	230 (95.0%)	250 (95.8%)
	一部加入	10 (4.1%)	12 (5.0%)	10 (3.8%)
	未加入	1 (0.4%)	0 (0.0%)	1 (0.4%)
労災上乗せ制度（共済保険等）	全員加入	188 (85.5%)	204 (91.5%)	211 (88.7%)
	一部加入	9 (4.1%)	7 (3.1%)	7 (2.9%)
	未加入	23 (10.5%)	12 (5.4%)	20 (8.4%)
中小企業退職金共済	全員加入	68 (36.6%)	58 (33.3%)	74 (36.3%)
	一部加入	28 (15.1%)	36 (20.7%)	35 (17.2%)
	未加入	90 (48.4%)	80 (46.0%)	95 (46.6%)
建設業業退職金共済	全員加入	80 (41.9%)	76 (40.0%)	77 (36.0%)
	一部加入	28 (14.7%)	33 (17.4%)	38 (17.8%)
	未加入	83 (43.5%)	81 (42.6%)	99 (46.3%)
その他の退職金制度（自社制度含む）	全員加入	59 (37.1%)	51 (32.3%)	67 (36.8%)
	一部加入	20 (12.6%)	23 (14.6%)	23 (12.6%)
	未加入	80 (50.3%)	84 (53.2%)	92 (50.5%)

8-5-(2). 圧送従事者が加入している、労災上乗せ保険の給付金額（全国）

（185社回答、97社未回答）

給付金額の上限額(限度額)	令和4年度調査 社数(%)	令和5年度調査 社数(%)	令和6年度調査 社数(%)
500万円未満	3 (1.7%)	8 (4.5%)	4 (2.2%)
500～1000万円未満	5 (2.9%)	8 (4.5%)	8 (4.3%)
1000～1500万円未満	23 (13.2%)	24 (13.5%)	25 (13.5%)
1500～2000万円未満	36 (20.7%)	40 (22.5%)	39 (21.1%)
2000～2500万円未満	69 (39.7%)	55 (30.9%)	64 (34.6%)
2500～3000万円未満	1 (0.6%)	1 (0.6%)	0 (0.0%)
3000～3500万円未満	17 (9.8%)	24 (13.5%)	36 (19.5%)
3500～4000万円未満	1 (0.6%)	1 (0.6%)	1 (0.5%)
4000～5000万円未満	4 (2.3%)	2 (1.1%)	2 (1.1%)
5000万円以上	15 (8.6%)	15 (8.4%)	6 (3.2%)
合　計	174 (100.0%)	178 (100.0%)	185 (100.0%)
上限額平均	2,461万円	2,596万円	1,982万円

8-6-(1). 圧送従事者、およびオペレータへの年間給与手当総額（賞与・早出残業手当・社会保険等の本人負担分含む）（全国）

(228社回答、*一部未回答項目あり。54社未回答)

圧送従事者、およびオペレータへの平均給与手当総額	令和4年度調査				
	圧送従事者平均社数(%)	オペレータクラス			新規入職者の初任給社数(%)
		登録基幹技能者クラス	圧送施工技能士1級クラス	圧送施工技能士2級クラス	
300万円未満	4 (2.0%)	2 (1.4%)	1 (0.5%)	1 (0.7%)	29 (23.6%)
300～350万円未満	12 (5.9%)	2 (1.4%)	7 (3.8%)	15 (10.3%)	32 (26.0%)
350～400万円未満	27 (13.4%)	2 (1.4%)	19 (10.3%)	25 (17.2%)	23 (18.7%)
400～450万円未満	40 (19.8%)	14 (9.5%)	23 (12.5%)	33 (22.8%)	24 (19.5%)
450～500万円未満	33 (16.3%)	13 (8.8%)	29 (15.8%)	30 (20.7%)	11 (8.9%)
500～550万円未満	38 (18.8%)	22 (15.0%)	37 (20.1%)	24 (16.6%)	3 (2.4%)
550～600万円未満	22 (10.9%)	19 (12.9%)	31 (16.8%)	10 (6.9%)	0 (0.0%)
600万円以上	26 (12.9%)	73 (49.7%)	37 (20.1%)	7 (4.8%)	1 (0.8%)
合　計	202 (100.0%)	147 (100.0%)	184 (100.0%)	145 (100.0%)	123 (100.0%)
1人あたり平均	471.7万円	576.5万円	504.8万円	440.8万円	344.2万円

圧送従事者、およびオペレータへの平均給与手当総額	令和5年度調査				
	圧送従事者平均社数(%)	オペレータクラス			新規入職者の初任給社数(%)
		登録基幹技能者クラス	圧送施工技能士1級クラス	圧送施工技能士2級クラス	
300万円未満	4 (1.9%)	0 (0.0%)	2 (1.1%)	2 (1.5%)	28 (22.0%)
300～350万円未満	9 (4.3%)	0 (0.0%)	4 (2.2%)	8 (5.9%)	32 (25.2%)
350～400万円未満	18 (8.7%)	4 (2.8%)	10 (5.5%)	20 (14.8%)	18 (14.2%)
400～450万円未満	27 (13.0%)	9 (6.3%)	22 (12.0%)	27 (20.0%)	27 (21.3%)
450～500万円未満	44 (21.3%)	19 (13.4%)	24 (13.1%)	23 (17.0%)	15 (11.8%)
500～550万円未満	46 (22.2%)	16 (11.3%)	36 (19.7%)	35 (25.9%)	4 (3.1%)
550～600万円未満	23 (11.1%)	15 (10.6%)	37 (20.2%)	9 (6.7%)	2 (1.6%)
600万円以上	36 (17.4%)	79 (55.6%)	48 (26.2%)	11 (8.1%)	1 (0.8%)
合　計	207 (100.0%)	142 (100.0%)	183 (100.0%)	135 (100.0%)	127 (100.0%)
1人あたり平均	493.1万円	589.8万円	525.7万円	495.1万円	352.3万円

圧送従事者、およびオペレータへの平均給与手当総額	**令和6年度調査**				
	圧送従事者平均社数(%)	**オペレータクラス**			**新規入職者の初任給社数(%)**
		登録基幹技能者クラス	**圧送施工技能士1級クラス**	**圧送施工技能士2級クラス**	
300万円未満	5 (2.2%)	1 (0.6%)	3 (1.6%)	7 (4.6%)	33 (25.2%)
300～350万円未満	7 (3.1%)	0 (0.0%)	2 (1.1%)	7 (4.6%)	24 (18.3%)
350～400万円未満	23 (10.1%)	3 (1.9%)	10 (5.4%)	26 (17.0%)	32 (24.4%)
400～450万円未満	42 (18.4%)	5 (3.1%)	23 (12.4%)	35 (22.9%)	25 (19.1%)
450～500万円未満	44 (19.3%)	17 (10.5%)	30 (16.1%)	25 (16.3%)	10 (7.6%)
500～550万円未満	45 (19.7%)	29 (17.9%)	38 (20.4%)	29 (19.0%)	1 (0.8%)
550～600万円未満	34 (14.9%)	20 (12.3%)	22 (11.8%)	10 (6.5%)	4 (3.1%)
600万円以上	28 (12.3%)	87 (53.7%)	58 (31.2%)	14 (9.2%)	2 (1.5%)
合　計	228 (100.0%)	162 (100.0%)	186 (100.0%)	153 (100.0%)	131 (100.0%)
1人あたり平均	**483.8万円**	**601.9万円**	**527.3万円**	**448.9万円**	**349.2万円**

8-6-(2).圧送従事者、およびオペレータへの年間給与手当総額（賞与・早出残業手当・社会保険等の本人負担分含む）（大型主力企業・全国）

（大型主力企業158社回答、29社未回答）

圧送従事者、およびオペレータへの平均給与手当総額	令和4年度調査				
	圧送従事者平均 社数(%)	オペレータクラス			新規入職者の初任給 社数(%)
		登録基幹技能者クラス	圧送施工技能士1級クラス	圧送施工技能士2級クラス	
300万円未満	1 (0.7%)	1 (0.8%)	0 (0.0%)	1 (0.9%)	21 (21.4%)
300～350万円未満	8 (5.6%)	2 (1.7%)	5 (3.6%)	10 (9.1%)	24 (24.5%)
350～400万円未満	19 (13.4%)	2 (1.7%)	14 (10.1%)	20 (18.2%)	19 (19.4%)
400～450万円未満	25 (17.6%)	11 (9.2%)	17 (12.3%)	22 (20.0%)	20 (20.4%)
450～500万円未満	24 (16.9%)	10 (8.3%)	19 (13.8%)	22 (20.0%)	10 (10.2%)
500～550万円未満	25 (17.6%)	17 (14.2%)	27 (19.6%)	22 (20.0%)	3 (3.1%)
550～600万円未満	17 (12.0%)	15 (12.5%)	26 (18.8%)	7 (6.4%)	0 (0.0%)
600万円以上	23 (16.2%)	62 (51.7%)	30 (21.7%)	6 (5.5%)	1 (1.0%)
合　計	142 (100.0%)	120 (100.0%)	138 (100.0%)	110 (100.0%)	98 (100.0%)
1人あたり平均	483.4万円	579.5万円	511.9万円	445.1万円	351.1万円

圧送従事者、およびオペレータへの平均給与手当総額	令和5年度調査				
	圧送従事者平均 社数(%)	オペレータクラス			新規入職者の初任給 社数(%)
		登録基幹技能者クラス	圧送施工技能士1級クラス	圧送施工技能士2級クラス	
300万円未満	3 (2.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (1.8%)	21 (20.2%)
300～350万円未満	6 (4.0%)	0 (0.0%)	3 (2.1%)	5 (4.6%)	25 (24.0%)
350～400万円未満	14 (9.3%)	4 (3.3%)	9 (6.3%)	17 (15.6%)	14 (13.5%)
400～450万円未満	14 (9.3%)	7 (5.7%)	17 (12.0%)	17 (15.6%)	24 (23.1%)
450～500万円未満	31 (20.5%)	17 (13.9%)	15 (10.6%)	20 (18.3%)	13 (12.5%)
500～550万円未満	37 (24.5%)	13 (10.7%)	28 (19.7%)	31 (28.4%)	4 (3.8%)
550～600万円未満	15 (9.9%)	12 (9.8%)	31 (21.8%)	7 (6.4%)	2 (1.9%)
600万円以上	31 (20.5%)	69 (56.6%)	39 (27.5%)	10 (9.2%)	1 (1.0%)
合　計	151 (100.0%)	122 (100.0%)	142 (100.0%)	109 (100.0%)	104 (100.0%)
1人あたり平均	502.2万円	592.2万円	533.6万円	509.7万円	358.7万円

圧送従事者、およびオペレータへの平均給与手当総額	**令和6年度調査**				
	圧送従事者平均 社数(%)	**オペレータクラス**			**新規入職者の初任給 社数(%)**
		登録基幹技能者クラス	**圧送施工技能士1級クラス**	**圧送施工技能士2級クラス**	
300万円未満	2 (1.3%)	1 (0.8%)	2 (1.4%)	6 (5.2%)	29 (26.9%)
300～350万円未満	3 (1.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (2.6%)	17 (15.7%)
350～400万円未満	16 (10.1%)	2 (1.5%)	7 (5.0%)	17 (14.8%)	28 (25.9%)
400～450万円未満	29 (18.4%)	4 (3.0%)	18 (12.9%)	26 (22.6%)	20 (18.5%)
450～500万円未満	29 (18.4%)	12 (9.1%)	16 (11.4%)	18 (15.7%)	8 (7.4%)
500～550万円未満	26 (16.5%)	20 (15.2%)	28 (20.0%)	25 (21.7%)	1 (0.9%)
550～600万円未満	28 (17.7%)	17 (12.9%)	19 (13.6%)	9 (7.8%)	3 (2.8%)
600万円以上	25 (15.8%)	76 (57.6%)	50 (35.7%)	11 (9.6%)	2 (1.9%)
合　計	158 (100.0%)	132 (100.0%)	140 (100.0%)	115 (100.0%)	108 (100.0%)
1人あたり平均	**499.0万円**	**610.8万円**	**541.1万円**	**457.1万円**	**349.5万円**

8-6-(3).圧送従事者、およびオペレータへの年間給与手当総額（賞与・早出残業手当・社会保険等の本人負担分含む）（小型主力企業・全国）

（小型主力企業68社回答、21社未回答）

圧送従事者、およびオペレータへの平均給与手当総額	令和4年度調査				
	圧送従事者平均社数(%)	オペレータクラス			新規入職者の初任給社数(%)
		登録基幹技能者クラス	圧送施工技能士1級クラス	圧送施工技能士2級クラス	
300万円未満	3 (5.0%)	1 (3.7%)	1 (2.2%)	0 (0.0%)	8 (32.0%)
300～350万円未満	4 (6.7%)	0 (0.0%)	2 (4.3%)	5 (14.3%)	8 (32.0%)
350～400万円未満	8 (13.3%)	0 (0.0%)	5 (10.9%)	5 (14.3%)	4 (16.0%)
400～450万円未満	15 (25.0%)	3 (11.1%)	6 (13.0%)	11 (31.4%)	4 (16.0%)
450～500万円未満	9 (15.0%)	3 (11.1%)	10 (21.7%)	8 (22.9%)	1 (4.0%)
500～550万円未満	13 (21.7%)	5 (18.5%)	10 (21.7%)	2 (5.7%)	0 (0.0%)
550～600万円未満	5 (8.3%)	4 (14.8%)	5 (10.9%)	3 (8.6%)	0 (0.0%)
600万円以上	3 (5.0%)	11 (40.7%)	7 (15.2%)	1 (2.9%)	0 (0.0%)
合　計	60 (100.0%)	27 (100.0%)	46 (100.0%)	35 (100.0%)	25 (100.0%)
1人あたり平均	444.1万円	563.3万円	483.7万円	427.5万円	317.2万円

圧送従事者、およびオペレータへの平均給与手当総額	令和5年度調査				
	圧送従事者平均社数(%)	オペレータクラス			新規入職者の初任給社数(%)
		登録基幹技能者クラス	圧送施工技能士1級クラス	圧送施工技能士2級クラス	
300万円未満	1 (1.8%)	0 (0.0%)	2 (4.9%)	0 (0.0%)	7 (30.4%)
300～350万円未満	3 (5.4%)	0 (0.0%)	1 (2.4%)	3 (11.5%)	7 (30.4%)
350～400万円未満	4 (7.1%)	0 (0.0%)	1 (2.4%)	3 (11.5%)	4 (17.4%)
400～450万円未満	13 (23.2%)	2 (10.0%)	5 (12.2%)	10 (38.5%)	3 (13.0%)
450～500万円未満	13 (23.2%)	2 (10.0%)	9 (22.0%)	3 (11.5%)	2 (8.7%)
500～550万円未満	9 (16.1%)	3 (15.0%)	8 (19.5%)	4 (15.4%)	0 (0.0%)
550～600万円未満	8 (14.3%)	3 (15.0%)	6 (14.6%)	2 (7.7%)	0 (0.0%)
600万円以上	5 (8.9%)	10 (50.0%)	9 (22.0%)	1 (3.8%)	0 (0.0%)
合　計	56 (100.0%)	20 (100.0%)	41 (100.0%)	26 (100.0%)	23 (100.0%)
1人あたり平均	468.4万円	574.6万円	498.4万円	434.0万円	323.7万円

圧送従事者、およびオペレータへの平均給与手当総額	**令和6年度調査**				
	圧送従事者平均社数(%)	**オペレータクラス**			**新規入職者の初任給社数(%)**
		登録基幹技能者クラス	**圧送施工技能士1級クラス**	**圧送施工技能士2級クラス**	
300万円未満	2 (2.9%)	0 (0.0%)	1 (2.2%)	1 (2.7%)	3 (13.6%)
300～350万円未満	4 (5.9%)	0 (0.0%)	2 (4.4%)	3 (8.1%)	7 (31.8%)
350～400万円未満	7 (10.3%)	1 (3.4%)	3 (6.7%)	9 (24.3%)	4 (18.2%)
400～450万円未満	13 (19.1%)	1 (3.4%)	5 (11.1%)	9 (24.3%)	5 (22.7%)
450～500万円未満	15 (22.1%)	5 (17.2%)	14 (31.1%)	7 (18.9%)	2 (9.1%)
500～550万円未満	18 (26.5%)	8 (27.6%)	9 (20.0%)	4 (10.8%)	0 (0.0%)
550～600万円未満	6 (8.8%)	3 (10.3%)	3 (6.7%)	1 (2.7%)	1 (4.5%)
600万円以上	3 (4.4%)	11 (37.9%)	8 (17.8%)	3 (8.1%)	0 (0.0%)
合　計	68 (100.0%)	29 (100.0%)	45 (100.0%)	37 (100.0%)	22 (100.0%)
1人あたり平均	**452.3万円**	**564.9万円**	**485.1万円**	**426.3万円**	**352.3万円**

8-6-(4).圧送従事者1人あたり平均の年間法定福利費額（健康保険・厚生年金・労働保険～社会保険等の事業主負担額）(全国)

（173社回答、109社未回答）

圧送従事者1人あたり平均の年間法定福利費額(事業主負担分)	令和4年度調査 社数(%)	令和5年度調査 社数(%)	令和6年度調査 社数(%)
10万円未満	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
10～20万円未満	0 (0.0%)	1 (0.6%)	1 (0.6%)
20～30万円未満	3 (1.7%)	2 (1.2%)	0 (0.0%)
30～40万円未満	6 (3.4%)	11 (6.7%)	6 (3.5%)
40～50万円未満	17 (9.8%)	17 (10.4%)	14 (8.1%)
50～60万円未満	37 (21.3%)	21 (12.8%)	21 (12.1%)
60～70万円未満	38 (21.8%)	34 (20.7%)	44 (25.4%)
70万円以上	73 (42.0%)	78 (47.6%)	87 (50.3%)
合 計	174 (100.0%)	164 (100.0%)	173 (100.0%)
1人あたり平均	65.6万円	73.6万円	70.5万円

8-6-(5).圧送売上に占める労務費率、および1㎥売上あたり労務費（全国）

（有効回答226社）

	令和4年度調査		令和5年度調査		令和6年度調査	
	労務費率 (%)	1㎥あたり労務費 (円/㎥)	労務費率 (%)	1㎥あたり労務費 (円/㎥)	労務費率 (%)	1㎥あたり労務費 (円/㎥)
全国	37.5%	895.7円/㎥	41.7%	1,187.9円/㎥	43.7%	1,271.2円/㎥

8-6-(6).圧送売上に占める労務費率、および1㎥売上あたり労務費　（大型主力企業・全国）

（大型主力企業158社回答、29社未回答）

	令和4年度調査		令和5年度調査		令和6年度調査	
	労務費率 (%)	1㎥あたり労務費 (円/㎥)	労務費率 (%)	1㎥あたり労務費 (円/㎥)	労務費率 (%)	1㎥あたり労務費 (円/㎥)
全国	37.5%	786.5円/㎥	37.1%	1,074.0円/㎥	41.7%	1,046.0円/㎥

8-6-(7).圧送売上に占める労務費率、および1㎥売上あたり労務費　（小型主力企業・全国）

（小型主力企業66社回答、23社未回答）

	令和4年度調査		令和5年度調査		令和6年度調査	
	労務費率 (%)	1㎥あたり労務費 (円/㎥)	労務費率 (%)	1㎥あたり労務費 (円/㎥)	労務費率 (%)	1㎥あたり労務費 (円/㎥)
全国	39.4%	1,095.8円/㎥	47.2%	1,572.2円/㎥	53.5%	1,629.6円/㎥

９．圧送経費について

9-1-(1).直近の決算年度（令和6年度）の圧送経費(燃料油脂費、消耗部品費、車両修理・修繕費)について（全国）

（221社回答、61社未回答）

	令和4年度調査		令和5年度調査		令和6年度調査	
	1社あたり平均(万円)	1㎥あたり平均(円/㎥)	1社あたり平均(万円)	1㎥あたり平均(円/㎥)	1社あたり平均(万円)	1㎥あたり平均(円/㎥)
燃料油脂費	1,105.6	153.3	1,101.1	168.6	1,164.6	168.6
消耗部品費	1,004.9	126.7	1,118.9	136.3	1,069.8	118.6
車両修理・修繕費	888.3	120.7	953.3	119.0	1,020.3	151.0
1㎥あたり平均圧送経費計	1社平均 400.7 円/㎥		1社平均 423.9 円/㎥		1社平均 438.2 円/㎥	

9-1-(2).直近の決算年度（令和6年度）の圧送経費(燃料油脂費、消耗部品費、車両修理・修繕費)について（大型主力企業・全国）

（大型主力企業158社回答、29社未回答）

	令和4年度調査		令和5年度調査		令和6年度調査	
	1社あたり平均(万円)	1㎥あたり平均(円/㎥)	1社あたり平均(万円)	1㎥あたり平均(円/㎥)	1社あたり平均(万円)	1㎥あたり平均(円/㎥)
燃料油脂費	1,355.2	136.3	1,352.2	155.9	1,459.0	161.9
消耗部品費	1,265.0	125.3	1,418.6	142.7	1,337.5	119.1
車両修理・修繕費	1,106.9	108.3	1,168.4	122.1	1,201.4	132.8
1㎥あたり平均圧送経費計	1社平均 367.8 円/㎥		1社平均 439.7 円/㎥		1社平均 436.2 円/㎥	

9-1-(3).直近の決算年度（令和6年度）の圧送経費(燃料油脂費、消耗部品費、車両修理・修繕費)について（小型主力企業・全国）

（小型主力企業62社回答、27社未回答）

	令和4年度調査		令和5年度調査		令和6年度調査	
	1社あたり平均(万円)	1㎥あたり平均(円/㎥)	1社あたり平均(万円)	1㎥あたり平均(円/㎥)	1社あたり平均(万円)	1㎥あたり平均(円/㎥)
燃料油脂費	501.9	194.4	421.3	201.5	426.1	185.5
消耗部品費	392.4	129.9	268.7	119.7	374.7	117.1
車両修理・修繕費	343.7	150.3	307.9	110.8	515.7	196.2
1㎥あたり平均圧送経費計	1社平均 472.0 円/㎥		1社平均 476.1 円/㎥		1社平均 558.6 円/㎥	

10. 産廃(残コン・廃ホース類)について

10-1. 圧送作業後の残コンの取り扱いについて（全国）

(267社回答、15社未回答重複回答あり回答数267社を100%とする)

残コンの取り扱い方法		令和4年度調査 社数 (%)		令和5年度調査 社数 (%)		令和6年度調査 社数 (%)	
1 現場内の残コン用集積場所に処分		117 (48.5%)		122 (47.7%)		114 (42.7%)	
処理料金	取られる	2 (1.7%)	平均処理料	8 (6.6%)	平均処理料	5 (4.4%)	平均処理料
	取られない	103 (88.0%)	(円/回)	107 (87.7%)	(円/回)	106 (93.0%)	(円/回)
			5,000		9,667		14,000
2 残コン処理剤TERAを使用して砂利状態にして現場に集積		3 (1.2%)		3 (1.2%)		6 (2.2%)	
処理料金	取る	3 (100.0%)	平均処理料	4 (100.0%)	平均処理料	4 (66.7%)	平均処理料
	取れない	0 (0.0%)	(円/回)	0 (0.0%)	(円/回)	2 (33.3%)	(円/回)
			12,500		11,667		14,333
3 現場にてミキサ車返し集積場所に処分		103 (47.9%)		127 (49.6%)		136 (50.9%)	
処理料金	取られる	7 (6.4%)	平均処理料	6 (4.7%)	平均処理料	13 (9.6%)	平均処理料
	取られない	90 (82.6%)	(円/回)	105 (82.7%)	(円/回)	112 (82.4%)	(円/回)
			12,500		12,500		11,444
4 ポンプ車で生コン工場まで搬送し洗浄・処分		17 (7.9%)		12 (4.7%)		15 (5.6%)	
処理料金	取られる	6 (35.3%)	平均処理料	6 (50.0%)	平均処理料	5 (33.3%)	平均処理料
	取られない	8 (47.1%)	(円/回)	6 (50.0%)	(円/回)	9 (60.0%)	(円/回)
			5,417		7,333		6,000
5 ポンプ車で自社へ持ち帰る		21 (8.7%)		18 (7.0%)		20 (7.5%)	
6 その他		5 (2.1%)		1 (0.4%)		3 (1.1%)	
合 計		541 (100.0%)		256 (100.0%)		267 (100.0%)	

** 「その他」の内容…

・産業廃棄物処理業許可を取り、バキューム・ユニックで持ち帰る。

・処理料金8,000円は現場の負担。　・現場内残コン用集積所の処理料金5,000円/月

10-2. 圧送作業後の洗浄水・残渣の取り扱いについて（全国）

(257社回答、25社未回答重複回答あり回答数257社を100%とする)

洗浄水・残渣の取り扱い方法		令和4年度調査 社数 (%)		令和5年度調査 社数 (%)		令和6年度調査 社数 (%)	
1 現場内の残コン用集積場所に処分		156 (35.8%)		180 (72.9%)		159 (61.9%)	
処理料金	取られる	6 (3.8%)	平均処理料	5 (2.8%)	平均処理料	1 (0.6%)	平均処理料
	取られない	136 (87.2%)	(円/回)	161 (89.4%)	(円/回)	145 (91.2%)	(円/回)
			15,600		9,333		
2 現場にてミキサ車に戻す		26 (11.0%)		19 (7.7%)		29 (11.3%)	
処理料金	取られる	1 (3.8%)	平均処理料	1 (5.3%)	平均処理料	1 (3.4%)	平均処理料
	取られない	16 (61.5%)	(円/回)	15 (78.9%)	(円/回)	22 (75.9%)	(円/回)
			－		－		-
3 ポンプ車で生コン工場まで搬送し洗浄・処分		16 (6.8%)		11 (4.5%)		29 (11.3%)	
処理料金	取られる	7 (43.8%)	平均処理料	4 (36.4%)	平均処理料	15 (51.7%)	平均処理料
	取られない	8 (50.0%)	(円/回)	7 (63.6%)	(円/回)	13 (44.8%)	(円/回)
			5,000		9,500		5,167
4 ポンプ車で自社へ持ち帰る		41 (17.3%)		38 (15.4%)		41 (16.0%)	
5 その他		6 (2.5%)		5 (2.0%)		9 (3.5%)	
合 計		237 (100.0%)		247 (100.0%)		257 (100.0%)	

** 「その他」の内容…

・スクイズのため残コンは発生しない。　・バキューム・ユニックで持ち帰る。

・洗浄後にもう一度ミキサに返す。

10-3. 廃ホース類（先端ホース・ドッキングホース・ポンピングチューブ）の取り扱いについて（全国）

（254社回答、28社未回答重複回答あり回答数254社を100%とする）

廃ホース類の取り扱い方法		令和4年度調査 社数 （%）		令和5年度調査 社数 （%）		令和6年度調査 社数 （%）	
1 産廃処理許可業者に処分を依頼		158 （ 66.7%）		169 （ 68.1%）		188 （ 74.0%）	
処理料金	1t当り平均	59,836.4円/t		47,120.1円/t		48,743.7円/t	
	1㎥当り平均	20,787.9円/m3		19,309.2円/m3		17,514.9円/m3	
2 販売業者が引き取り		9 （ 3.8%）		12 （ 4.8%）		13 （ 5.1%）	
処理料金	取られる	2 （ 22.2%）	平均処理料	4 （ 33.3%）	平均処理料	5 （ 38.5%）	平均処理料
	取られない	5 （ 55.6%）	(円/回)	7 （ 58.3%）	(円/回)	4 （ 30.8%）	(円/回)
			28,000		378,333		67,000
3 自社敷地内に野積みのまま		55 （ 23.2%）		51 （ 20.6%）		47 （ 18.5%）	
4 その他		20 （ 8.4%）		24 （ 9.7%）		18 （ 7.1%）	
合 計		237 （100.0%）		248 （100.0%）		254 （100.0%）	

＊「その他」の内容…

・配管打設時の架台として再利用している。
・配管の下に敷いたりして再利用している。
・業務用焼却炉にて処分。
・小コンテナ１回20,000円
・近所の農家に無償提供する。
・産廃許可があり、自社で処分。
・タイヤメーカー（ヨコハマタイヤ）に持ち込み有料処分。
・燃料用に燃やす。
・産廃業者1本3,000円
・産廃業者1本1,000円
・親会社に処理を委託。
・処理単価は決まっておらず、その都度請求に応じる。

１１．工事代金の回収について

11-1. 工事代金請求日から元請の支払日までの期間について（全国）

（254社回答、28社未回答）

支払日までの期間	日数の分布	令和4年度調査 社数（%）	令和5年度調査 社数（%）	**令和6年度調査 社数（%）**
	30日以内	128 （ 54.0%）	146 （ 62.4%）	155 （ 61.0%）
平均　36.8日	60日以内	104 （ 43.9%）	78 （ 33.3%）	93 （ 36.6%）
	90日以内	5 （ 2.1%）	8 （ 3.4%）	5 （ 2.0%）
※R04年度調査平均38.0日	120日以内	0 （ 0.0%）	2 （ 0.9%）	1 （ 0.4%）
※R03年度調査平均40.5日	150日以内	0 （ 0.0%）	0 （ 0.0%）	0 （ 0.0%）
	150日超	0 （ 0.0%）	0 （ 0.0%）	0 （ 0.0%）
	合　計	237 （100.0%）	234 （100.0%）	254 （100.0%）

11-2. 元請の支払の、現金・手形等の比率について（全国）

（260社回答、22社未回答）

現金・手形比率	令和4年度調査 社数（%）	令和5年度調査 社数（%）	**令和6年度調査 社数（%）**
現金	86.8%	89.5%	89.9%
手形	8.5%	4.8%	3.7%
ファクタリング	2.0%	1.9%	2.1%
でんさい（電子記録債権）	2.7%	3.9%	4.2%
合計	100.0%	100.0%	100.0%

11-3. 元請からの受取手形の期日について（全国）

（上記11-2.回答で「手形」と回答した91企業中 91社回答、0社未回答）

受取手形の期日	令和4年度調査 社数（%）	令和5年度調査 社数（%）	**令和6年度調査 社数（%）**
60日以内	29.6%	29.1%	49.7%
90日以内	43.6%	33.4%	33.3%
120日以内	23.6%	32.9%	13.6%
150日以内	2.6%	3.9%	3.4%
150日超	0.7%	0.8%	0.1%
	100.0%	100.0%	100.0%

１２．損益について

12-1-(1).直近の決算年度（令和6年度）の決算状況について（全国）　（264社回答、18社未回答）

決算状況	令和4年度調査 社数（%）	令和5年度調査 社数（%）	令和6年度調査 社数（%）
プラス	111　(46.3%)	109　(44.5%)	145　(54.9%)
プラスマイナスゼロ	66　(27.5%)	61　(24.9%)	46　(17.4%)
マイナス	63　(26.3%)	75　(30.6%)	73　(27.7%)
合　　計	240　(100.0%)	245　(100.0%)	264　(100.0%)

12-1-(2).直近の決算年度（令和6年度）の決算状況について（大型主力企業・全国）

（大型主力企業180社回答、7社未回答）

決算状況	令和4年度調査 社数（%）	令和5年度調査 社数（%）	令和6年度調査 社数（%）
プラス	80　(57.5%)	80　(45.7%)	107　(59.4%)
プラスマイナスゼロ	45　(18.0%)	43　(24.6%)	27　(15.0%)
マイナス	43　(24.6%)	52　(29.7%)	46　(25.6%)
合　　計	168　(100.0%)	175　(100.0%)	180　(100.0%)

12-1-(3).直近の決算年度（令和6年度）の決算状況について（小型主力企業・全国）

（小型主力企業80社回答、9社未回答）

決算状況	令和4年度調査 社数（%）	令和5年度調査 社数（%）	令和6年度調査 社数（%）
プラス	31　(52.1%)	29　(41.4%)	35　(43.8%)
プラスマイナスゼロ	20　(19.2%)	18　(25.7%)	18　(22.5%)
マイナス	20　(28.8%)	23　(32.9%)	27　(33.8%)
合　　計	73　(100.0%)	70　(100.0%)	80　(100.0%)

令和6年度 全圧連経営実態アンケート調査より、各社の意見

1. 貴社がアピールできる「強み」についてお教え下さい。

1. 設備・技術

・小型から超大型まで多種多様なポンプ車を保有し、あらゆる現場に対応可能。
・高層物件・長距離配管・特殊圧送など、多様な施工に対応可能。
・ポンプ車のメンテナンスや設備管理が徹底され、現場トラブルが少ない。
・多彩な現場経験により、トラブルの少ない効率的な施工が可能。

2. 人材・組織

・資格保有者が多く、高度な技術力がある。
・若手作業員の育成に力を入れ、将来の担い手を確保している。
・従業員間のコミュニケーションが良好で、チームワークが強み。
・高齢技能者から若手までバランスの良い人材構成で、技能の継承が進んでいる。
・従業員一人ひとりのスキル・資格が整っており、応用力の高い施工体制を保持。

3. 実績・信頼

・長年の実績に基づく豊富なノウハウと経験を有する。
・元請やお客様との密な打ち合わせにより、信頼性の高い施工を実現。
・創業年数の長さや大手ゼネコンとの共同実績に裏打ちされた信頼性。高い技術力と実績がある。
・顧客のニーズに応じた提案・サポートを行い、長期的な信頼関係を構築している。
・地域内のネットワークや協会役員との関係を活かし、安定的な仕事量を確保。

4. 対応力・安全性

・生コン工場と連携した業務体制が可能。
・現場第一を重視し、丁寧かつ迅速な打設作業を行う。
・圧送、土工、左官、生コン運搬を自社で一貫して行える。
・現場の環境・周囲への配慮を徹底し、清掃や安全対策に注力。
・フットワークが軽く、急な現場対応や工程変更にも柔軟に対応可能。

2. 貴社が現在強く感じている、経営上の問題点についてお教え下さい。

1. 人材不足・高齢化

・若手技術者や作業員の入社・確保が困難である。
・高齢社員が多く、技術継承が進まない。
・日本人の圧送従事者が入社してこない。早期離職が多い。
・外国人労働者への依存が増えているが、教育や管理に課題。
・後継者不足、将来的な人員確保が不安。

2. 労働条件・作業環境

・長時間労働や重労働による作業員負担が大きい。
・土曜・祝日休業や労働時間上限による収入減少。
・週休二日制などで作業日数が減り、離職や売上低下を招く。
・作業環境改善や安全対策の負担が経営圧迫の要因となる。
・雇用維持・作業員管理にかかる負担が大きい。

3. 資材・設備コスト

・ポンプ車や消耗部材、燃料費の高騰。
・設備投資費用が高く、更新や維持に負担。
・車両・機材の老朽化による現場リスク。

4. 経営・工事量の不安定

・工事量の減少や公共工事の減少により売上が不安定。
・長期的経営計画が立てにくい。
・閑散期の収益が不安定。
・単価が低く、値上げが困難で収益確保が難しい。
・経営規模や地域による仕事量の偏りがある。

5. 技術継承・教育

・熟練技術者の高齢化に伴う、技術継承の遅れ。
・若手育成が進まず、技能やノウハウの継承に課題がある。
・教育や安全指導にコスト・時間がかかる。

6. 経営圧迫要因

・資材高騰、燃料費増加、人件費増などによるコスト負担。
・競合他社の低単価受注による利益圧迫。
・価格転嫁が進まず、利益確保が難しい。

3. コンクリート圧送工事業は今後どうすれば良い業界となり得るか、貴社のお考えをお教え下さい。

1. 人材確保・育成

・若手・日本人・女性の採用を促進し、資格取得者を優遇して定着を図る。
・技術継承のためにシミュレーション研修や安全な現場体験の場を整備。
・正しい言葉遣いや意思疎通教育を行い、作業効率・安全性を高める。

2. 賃金・労働条件改善

・単価・給与を底上げし、組合による価格統一や員外対策を実施。
・作業時間を標準化（例：15時打設終了、17時帰社）、休日確保や残業削減を推進。
・完全週休二日制や夏場の負担軽減などで、働きやすく若手が定着できる環境を整える。

3. 技術革新・効率化

・ディストリビューター導入などによる省力化・機械化を推進。
・他業種のノウハウを取り入れ、施工方法や効率を改善。
・シミュレーション技術やITを活用し、経験依存を減らし効率的な技術習得を可能にする。

4. 組合・業界連携

・組合の結束強化により受注管理・単価統一・員外対策を徹底。
・圧送業者100％組合加入を目指し、ゼネコンや元請との協力体制を強化。
・機械の適正活用や依存抑制で業界全体の安定化を図る。

5. 業界イメージ・社会的地位向上

・圧送業の重要性を社会にアピールし、インフラを支える職業としての評価を高める。
・「過酷労働」のイメージを改善し、省力化・機械化で誰でも働ける仕事に転換。
・給与水準や働きやすさを改善し、若者にとって魅力ある業界へ。
・SNSやTikTokを活用したPRで認知度を広げ、入職促進につなげる。

6. 安全・品質管理

・作業時の安全徹底（ヘルメット・安全靴・フルハーネス等）と安全教育の強化。
・施工計画への参画（設計・打設範囲・仮設足場）で事故防止と施工品質向上。

4. 全圧連に対する要望事項を、遠慮なくご記入下さい。

1. 人材育成・採用

・外国人労働者の教育強化（安全・言語・技術研修等）
・若手・高校生への採用促進活動（圧送大会、工業高校誘致、職種紹介・PR活動）
・圧送技能士・登録基幹技能者試験の充実（年2回開催、外国語対応、資格取得支援）

2. 業界イメージ向上・広報

・圧送業界のイメージアップと社会的認知度向上（SNS活用、イベント開催、学生向けPR）
・圧送業界の地位向上・認知度向上に向けた積極的アピール（YouTube、TikTok、Instagram等活用）

3. 労働環境・組合員制度

・作業量の削減・作業時間短縮に向けた働きかけ
・適正な施工単価の確保と単価引き上げ、給与改善をゼネコン等へ働きかけ
・組合加入促進と会員数増加（入会金・年会費引き下げ、地域・グループ単位での入会可）
・会員外業者との差別化を進め、安値受注を防ぐ制度整備

4. 技術革新・設備整備

・ポンプ車・圧送機材の技術革新推進
・新車導入支援、修理工場増設、廃ホース処理の協力体制構築
・研修施設の整備とシミュレーション技術導入
・メーカーとの連携による機械改良推進
・未来に向けた企画グループの立ち上げ、5年計画の策定

令和 6年度
全圧連 経営実態アンケート調査結果報告書

令和 7 年 11 月 1 日　第 1 刷発行

監　　修　一般社団法人 全国コンクリート圧送事業団体連合会
経 営 委 員 会
発　　行　一般社団法人　全国コンクリート圧送事業団体連合会
〒101-0041 東京都千代田区神田須田町 1-13-5
藤野ビル 7 階　　電話 03-3254-0731(代)